

# 平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岐阜県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

岐阜市	2	大野町	32
大垣市	3	池田町	33
高山市	4	北方町	34
多治見市	5	坂祝町	35
関市	6	富加町	36
中津川市	7	川辺町	37
美濃市	8	七宗町	38
瑞浪市	9	八百津町	39
羽島市	10	白川町	40
恵那市	11	東白川村	41
美濃加茂市	12	御嵩町	42
土岐市	13	白川村	43
各務原市	14		
可児市	15		
山県市	16		
瑞穂市	17		
飛騨市	18		
本巣市	19		
郡上市	20		
下呂市	21		
海津市	22		
岐南町	23		
笠松町	24		
養老町	25		
垂井町	26		
関ヶ原町	27		
神戸町	28		
輪之内町	29		
安八町	30		
揖斐川町	31		



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	162,078人 161,827人 0.2%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		206.52		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	158,959人 158,966人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	785	21	2024	岐阜県	大垣市	地方交付税種地	1-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	28,196	32,619	50,135	48,193	62.1	58.2	旧新産	×	収	歳入総額	59,780,400	57,799,909		
地方譲与税	26,990,109	45.1	24,962,960	82.3	34.9	39.4	206.52	785			旧工特	×	支	歳出総額	58,405,616	53,647,823		
地方割交付金	669,811	1.1	669,811	2.2	50,135	48,193					旧工特	×	支	歳入歳出差引	1,374,784	4,152,086		
利子割交付金	105,276	0.2	105,276	0.3	62.1	58.2					低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	6,006	2,684,837		
配当割交付金	33,036	0.1	33,036	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧産炭	×	支	実質収支	1,368,778	1,467,249		
株式等譲渡所得割交付金	14,890	0.0	14,890	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			山振	×	支	単年度収支	-98,471	-586,704		
地方消費税交付金	1,613,360	2.7	1,613,360	5.3	普 通 税	24,962,960	92.5	-			過疎	×	支	積立金	9,270	9,500		
ゴルフ場利用税交付金	41,241	0.1	41,241	0.1	法定普通税	24,962,960	92.5	-			首都	×	支	繰上償還金	114,354	111,641		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	10,569,447	39.2	-			近畿	×	支	積立金取崩し額	-	200,000		
自動車取得税交付金	206,368	0.3	206,368	0.7	個人均等割	236,535	0.9	-			中	×	支	実質単年度収支	25,153	-665,563		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	8,777,073	32.5	-			市町村圏	×	支	一般職員	1,043	3,264,590		
地方特例交付金等	334,830	0.6	334,830	1.1	法人均等割	433,510	1.6	-			財政再建	×	支	うち消防職員	-	-		
児童手当特例交付金	83,297	0.1	83,297	0.3	法人税割	1,122,329	4.2	-			指数表選定	×	支	うち技能労務員	236	627,524		
減収補填特例交付金	130,556	0.2	130,556	0.4	固定資産税	13,233,220	49.0	-			財源超過	×	支	教育公務員	69	215,418		
特別交付金	120,977	0.2	120,977	0.4	うち純固定資産税	13,221,408	49.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方交付税	2,723,171	4.6	2,108,301	6.9	軽自動車税	252,837	0.9	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,968	
普通交付税	2,108,301	3.5	2,108,301	6.9	市町村たばこ税	904,065	3.3	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	8,091	
特別交付税	614,870	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
(一般財源計)	32,732,092	54.8	30,090,073	99.2	目的税	2,027,149	7.5	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,955	
交通安全対策特別交付金	34,412	0.1	34,412	0.1	法定目的税	2,027,149	7.5	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	7.06.01	6,300	
分担金・負担金	664,866	1.1	-	-	入湯税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	7.06.01	5,790	
使用料	1,360,631	2.3	143,892	0.5	事業所税	-	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	24	7.06.01	5,530	
手数料	342,289	0.6	-	-	都市計画税	2,027,149	7.5	-										
国庫支出金	5,804,702	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-										
都道府県支出金	2,914,492	4.9	-	-	合 計	26,990,109	100.0	-										
財産収入	145,862	0.2	-	-														
寄附金	49,153	0.1	-	-														
繰入金	309,876	0.5	66,983	0.2														
繰越金	4,152,086	6.9	-	-														
諸収入	4,137,239	6.9	4,474	0.0														
地方債	7,132,700	11.9	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	2,103,900	3.5	-	-														
歳入合計	59,780,400	100.0	30,339,834	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	366,139	0.6	-	366,139	基準財政収入額	22,292,924	24,244,915					
人件費	10,404,928	17.8	8,209,592	8,015,500	24.7	総務費	8,465,857	14.5	220,527	4,395,165	基準財政需要額	23,447,167	23,642,271					
うち職員給	6,507,801	11.1	5,672,335	-	-	民生費	15,434,023	26.4	285,116	9,026,103	標準税収入額等	28,955,135	31,598,238					
扶助費	8,171,088	14.0	3,420,315	3,395,683	10.5	衛生費	4,099,300	7.0	467,432	3,327,625	標準財政規模	33,167,429	34,464,320					
公債費	5,459,257	9.3	5,331,745	5,217,391	16.1	労働費	339,012	0.6	-	103,159	財政力指数	1.00	1.00					
内元利償還金	5,458,300	9.3	5,330,788	5,216,434	16.1	農林水産業費	890,785	1.5	421,060	719,431	実質収支比率(%)	4.1	4.3					
一時借入金利息	957	0.0	957	957	0.0	商工費	2,854,153	4.9	127,239	878,113	経常一般財源等比率(%)	91.5	91.5					
(義務的経費計)	24,035,273	41.2	16,961,652	16,628,574	51.3	土木費	9,118,433	15.6	4,598,422	5,203,112	公債費負担比率(%)	13.9	15.0					
物件費	6,651,236	11.4	5,122,144	4,720,379	14.5	消防費	2,242,935	3.8	505,111	1,806,135	健全化判断比率	-	-					
維持補修費	467,728	0.8	386,179	386,179	1.2	教育費	9,135,722	15.6	3,999,578	5,866,250	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	7,762,893	13.3	5,104,391	3,330,078	10.3	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.1	8.7					
うち一部事務組合負担金	2,130,591	3.6	2,129,265	1,938,994	6.0	公債費	5,459,257	9.3	-	5,331,745	将来負担比率(%)	72.5	74.6					
繰出金	5,578,416	9.6	5,084,070	3,656,617	11.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,261,680	3,252,410					
積立金	57,530	0.1	830	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	106,000	105,680					
投資・出資金・貸付金	3,228,055	5.5	136,059	3,241	0.0	歳出合計	58,405,616	100.0	10,624,485	37,022,977	現在高	2,677,096	2,871,746					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	5,962,246	10.3	732,992	732,992	地方債現在高	46,895,269	44,465,805					
投資的経費	10,624,485	18.2	4,227,652	28,725,068	100.0	国民健康保険	1,819,576	3.1	358,878	358,878	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	17,962,268	19,684,370					
うち人件費	292,779	0.5	292,743	-	-	国民健康保険	363,995	0.6	23,934	23,934	その他	2,122,360	2,503,421					
普通建設事業費	10,624,485	18.2	4,227,652	88.5%	94.7%	市	42,343	0.1	95	95	土地開発基金現在高	1,416,338	1,415,740					
うち補助	4,205,834	7.2	803,711	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		市	958,109	1.6	85	85	徴収率(%)	97.9	92.1					
うち単独	6,293,451	10.8	3,388,741	歳入一般財源等		国民健康保険	2,663,632	4.5	234	234	市町村民税	97.2	91.4					
災害復旧事業費	-	-	-	繰上		その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.4	92.5					
失業対策事業費	-	-	-	繰上		その他	-	-	-	-								
歳出合計	58,405,616	100.0	37,022,977	38,397,021	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	96,231人 97,023人 -0.8%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 2177.67		都道府県名 21 岐阜県		団 体 名 2032 高山市		市町村類型 地方交付税種地		- 1	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	93,452人 93,915人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	44	岐 阜 県		高 山 市		1 - 3		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)	
地方譲与税	14,130,694	27.2	13,088,623	44.5	普 通 税	12,868,181	91.1	-	旧新産×	歳入総額	51,920,989	53,485,949	854	2,708,888	3,172	
地方交付金	672,587	1.3	672,587	2.3	法定普通税	12,868,181	91.1	-	旧工特×	歳出総額	46,866,880	50,219,233	150	433,800	2,892	
配当交付金	50,620	0.1	50,620	0.2	市町村民税	4,779,731	33.8	-	低開発×	歳入歳出差引	5,054,109	3,266,716	95	280,820	2,956	
株式等譲渡所得割交付金	15,940	0.0	15,940	0.1	個人均等割	144,293	1.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	2,133,641	317,537	-	-	-	
地方消費税交付金	7,065	0.0	7,065	0.0	所得割	3,874,331	27.4	-	山振疎×	実質収支	2,920,468	2,949,179	-	-	-	
地方消費税交付金	963,148	1.9	963,148	3.3	法人均等割	310,344	2.2	-	過疎×	単年度収支	-28,711	177,180	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	36,809	0.1	36,809	0.1	法人税割	450,763	3.2	-	首都×	積立金	1,283,577	2,537,386	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,326,472	51.8	-	近畿×	繰上償還金	204,296	436,966	-	-	-	
自動車取得税交付金	206,941	0.4	206,941	0.7	うち純固定資産税	7,296,252	51.6	-	中部×	積立金取崩し額	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	218,188	1.5	-	市町村圏	実質単年度収支	1,459,162	3,151,532	-	-	-	
地方特例交付金等	198,472	0.4	198,472	0.7	市町村たばこ税	543,790	3.8	-	財政再建×	区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)	
児童手当特例交付金	47,919	0.1	47,919	0.2	鉦産税	-	-	-	指数表選定×	一 般 職 員	854	2,708,888	3,172	2,708,888	3,172	
減収補填特例交付金	105,970	0.2	105,970	0.4	特別土地保有税	-	-	-	財源超過×	うち消防職員	150	433,800	2,892	433,800	2,892	
特別交付金	44,583	0.1	44,583	0.2	法定外普通税	-	-	-	一般職員等	うち技能労務員	95	280,820	2,956	280,820	2,956	
地方交付税	15,751,308	30.3	13,961,393	47.4	目的税	1,262,513	8.9	-	議員公務災害×	教育公務員	-	-	-	-	-	
普通交付税	13,961,393	26.9	13,961,393	47.4	法定目的税	1,262,513	8.9	-	非常勤公務災害×	臨時職員	-	-	-	-	-	
特別交付税	1,789,915	3.4	-	-	入湯税	220,442	1.6	-	退職手当×	合計	854	2,708,888	3,172	2,708,888	3,172	
(一般財源計)	32,033,584	61.7	29,201,598	99.2	事業所税	-	-	-	事務機共同×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	17,624	0.0	17,624	0.1	都市計画税	1,042,071	7.4	-	税務事務×	議員公務災害	し尿処理	1	21.12.01	9,630		
分担金・負担金	397,850	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉×	非常勤公務災害	ごみ処理	2	21.12.01	8,040		
使用料	494,186	1.0	74,032	0.3	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	退職手当	火葬場	-	-	-		
手数料	157,967	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	事務機共同	常備消防	1	21.12.01	6,520		
国庫支出金	6,785,320	13.1	-	-	合 計	14,130,694	100.0	-	老人福祉×	税務事務	小学校	1	21.12.01	5,020		
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				老人福祉×	老人福祉	中学校	1	21.12.01	4,540		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
都道府県支出金	2,354,143	4.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
財産収入	463,307	0.9	56,978	0.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
寄附金	64,753	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
繰入金	416,575	0.8	50,276	0.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
繰越金	3,266,716	6.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
諸収入	3,143,764	6.1	23,947	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
地方債	2,325,200	4.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
うち臨時財政対策債	2,162,100	4.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
歳入合計	51,920,989	100.0	29,424,455	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	伝染病	その他	22	21.12.01	4,270		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	369,295	0.8	-	369,295	0.55	0.56			
人件費	7,141,379	15.2	6,612,910	6,254,794	19.8	19.8	総務費	5,388,800	11.5	406,739	4,800,895	9.3	9.4			
うち職員給	4,733,833	10.1	4,330,398	-	-	-	民生費	9,552,795	20.4	286,246	6,038,596	93.2	94.8			
扶助費	4,867,081	10.4	2,095,946	1,914,052	6.1	6.1	衛生費	2,965,663	6.3	214,718	2,566,518	17.3	19.6			
公債費	7,234,908	15.4	7,105,769	6,885,773	21.8	21.8	労働費	748,707	1.6	4,607	135,329	-	-			
内元利償還金	7,234,908	15.4	7,105,769	6,885,773	21.8	21.8	農林水産業費	2,636,376	5.6	634,903	2,043,559	-	-			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	商工費	4,315,727	9.2	236,779	1,499,213	-	-			
(義務的経費計)	19,243,368	41.1	15,814,625	15,054,619	47.7	47.7	土木費	6,851,624	14.6	3,647,093	6,132,193	12.0	12.4			
物件費	5,584,598	11.9	4,206,177	3,501,028	11.1	11.1	消防費	1,533,416	3.3	139,933	1,369,035	8.4	17.8			
維持補修費	1,029,725	2.2	1,010,038	907,500	2.9	2.9	教育費	5,206,332	11.1	2,165,763	3,940,156	-	-			
補助費等	4,083,318	8.7	2,540,055	935,374	3.0	3.0	災害復旧費	63,237	0.1	-	12,696	-	-			
うち一部事務組合負担金	74,380	0.2	74,380	74,380	0.2	0.2	公債費	7,234,908	15.4	-	7,105,769	-	-			
繰出金	5,126,382	10.9	4,645,357	3,656,203	11.6	11.6	諸支出費	-	-	-	-	-	-			
積立金	1,873,691	4.0	1,692,592	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	2,125,780	4.5	17,093	-	-	-	歳出合計	46,866,880	100.0	7,736,781	36,013,254	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	国会	5,230,321	11.3	279,642	279,642	-	-			
投資的経費	7,800,018	16.6	6,087,317	24,054,724	76.2%	81.8%	国民健康保険	2,039,289	4.5	140,503	140,503	-	-			
うち人件費	194,603	0.4	191,541	-	-	-	国民健康保険	245,899	0.5	14,976	14,976	-	-			
普通建設事業費	7,736,781	16.5	6,074,621	-	-	-	国民健康保険	235,009	0.5	27,987	27,987	-	-			
うち補助	2,285,931	4.9	1,002,282	-	-	-	国民健康保険	91,783	0.2	84	84	-	-			
うち単独	5,352,671	11.4	4,986,260	-	-	-	国民健康保険	635,344	1.4	83	83	-	-			
災害復旧事業費	63,237	0.1	12,696	-	-	-	国民健康保険	1,982,997	4.3	222	222	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-			
歳出合計	46,866,880	100.0	36,013,254	41,045,594	76.2%	81.8%	国民健康保険	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況			人 口	17年国調 12年国調 増減率	114,876人 115,740人 -0.7%	業 業 業	造 造 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-3						
			住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	115,314人 115,709人 -0.3%	区 分	17年国調 12年国調	21	2041	岐阜県 多治見市	地方交付税種地 1-4						
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	310 0.5	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	91.24 1,259	区分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	19,686 33.4	22,124 36.8	指定団体等 の指定状況	収入 歳入総額 40,372,968 37,675,452								
地方税	14,431,339	35.7	13,480,984	69.6	第3次	38,446 65.2	37,610 62.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	支出 歳出総額 38,411,847 36,101,122 歳入歳出差引 1,961,121 1,574,330 翌年度に繰越すべき財源 174,581 195,094 実質収支 1,786,540 1,379,236 単年度収支 407,304 -376,444 積立金 114,361 328,449 繰上償還金 - 34,247 積立金取崩し額 804,000 1,780,000 実質単年度収支 -282,335 -1,793,748								
市町村税の状況 (単位千円・%)						普通税			区分								
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普通税			区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
法定普通税	13,470,925	93.3	90,900	法定普通税			区分			一般職員	708	2,242,236	3,167				
市町村民税	13,470,925	93.3	90,900	市町村民税			区分			うち消防職員	104	320,320	3,080				
個人均等割	7,420,325	51.4	90,900	個人均等割			区分			うち技能労務員	113	345,667	3,059				
所得割	173,117	1.2	-	所得割			区分			教育公務員	42	137,964	3,285				
法人均等割	6,358,798	44.1	-	法人均等割			区分			臨時職員	-	-	-				
法人税割	300,196	2.1	-	法人税割			区分			合 計	750	2,380,200	3,174				
固定資産税	588,214	4.1	90,900	固定資産税			区分			一部事務組合加入の状況							
うち純固定資産税	5,394,629	37.4	-	うち純固定資産税			区分			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	9,800
軽自動車税	5,385,762	37.3	-	軽自動車税			区分			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	8,200
市町村たばこ税	171,050	1.2	-	市町村たばこ税			区分			退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
鉦産税	484,834	3.4	-	鉦産税			区分			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	6,500
特別土地保有税	27	0.0	-	特別土地保有税			区分			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	5,900
法定外普通税	60	0.0	-	法定外普通税			区分			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	5,400
目的税	960,414	6.7	-	目的税			区分			伝染病	×	その他		議会議員	22	8.10.01	4,900
法定目的税	960,414	6.7	-	法定目的税			区分			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
入湯税	10,059	0.1	-	入湯税			区分			基準財政収入額	11,940,968	12,353,677					
事業所税	-	-	-	事業所税			区分			基準財政需要額	15,303,248	15,270,420					
都市計画税	950,355	6.6	-	都市計画税			区分			標準税収入額等	15,429,871	15,985,803					
水利地益税等	-	-	-	水利地益税等			区分			標準財政規模	20,792,283	20,524,778					
法定外目的税	-	-	-	法定外目的税			区分			財政力指数	0.80	0.81					
旧法による税	-	-	-	旧法による税			区分			実質収支比率(%)	8.6	6.7					
合 計	14,431,339	100.0	90,900	合 計			区分			経常一般財源等比率(%)	93.1	95.8					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分											
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	287,153	0.7	(A)のうち 普通建設事業費	287,153	-	財政力指数	0.80	0.81			
人件費	6,646,019	17.3	5,955,629	5,591,133	27.7	総務費	6,554,460	17.1	(A)の 充当一般財源等	3,867,470	3,867,470	実質収支比率(%)	8.6	6.7			
うち職員給	4,223,971	11.0	3,568,864	-	-	民生費	8,899,251	23.2	287,153	3,867,470	3,867,470	経常一般財源等比率(%)	93.1	95.8			
扶助費	4,178,550	10.9	1,599,549	1,592,628	7.9	衛生費	5,532,140	14.4	156,887	2,517,616	2,517,616	公債費負担比率(%)	12.9	11.8			
公債費	3,308,436	8.6	3,232,975	3,232,975	16.0	労働費	166,590	0.4	918,417	18,566	18,566	健全化判断比率	-	-			
内元利償還金	3,308,436	8.6	3,232,975	3,232,975	16.0	農林水産業費	143,682	0.4	504	140,504	140,504	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	710,343	1.8	4,685	554,126	554,126	実質公債費比率(%)	3.9	4.4			
(義務的経費計)	14,133,005	36.8	10,788,153	10,416,736	51.5	土木費	7,554,061	19.7	18,251	2,955,180	2,955,180	将来負担比率(%)	-	-			
物件費	6,018,917	15.7	4,795,588	3,226,226	16.0	消防費	1,318,519	3.4	5,523,483	1,159,018	1,159,018	積立金	4,195,719	4,185,358			
維持補修費	213,145	0.6	175,703	175,703	0.9	教育費	3,878,459	10.1	314,941	3,159,141	3,159,141	減価	3,722,068	3,563,209			
補助費等	6,042,190	15.7	2,468,753	1,392,682	6.9	災害復旧費	6,451	0.0	1,060,661	3,398	3,398	現在高	8,861,102	10,490,878			
うち一部事務組合負担金	232,869	0.6	232,418	133,589	0.7	公債費	3,308,436	8.6	-	3,308,436	3,308,436	地方債現在高	31,261,518	29,628,495			
繰出金	2,594,970	6.8	2,282,097	2,098,435	10.4	諸支出費	52,302	0.1	52,302	-	-	（債務負担行為）	1,543,183	1,008,132			
積立金	1,098,209	2.9	684,699	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	（支出予定額）	-	-			
投資・出資金・貸付金	178,866	0.5	146	-	-	歳出合計	38,411,847	100.0	8,126,094	23,176,212	23,176,212	物件等購入保証・補償	3,377,234	7,952,709			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院	4,913,500	国会 民 計 の 保 険 事 業 況	535,749	535,749	535,749	その他	-	-			
投資的経費	8,132,545	21.2	1,981,073	1,981,073	8.9	下水道	2,297,772	6.0	400,504	400,504	400,504	実質的なもの	-	-			
うち人件費	30,944	0.1	8,915	-	-	上水道	995,979	2.6	16,556	16,556	16,556	収益事業収入	2,270,210	2,268,567			
普通建設事業費	8,126,094	21.2	1,977,675	1,977,675	8.8	工業用水道	16,495	0.0	30,114	30,114	30,114	土地開発基金現在高	97.6	92.0			
うち補助	5,351,267	13.9	275,605	275,605	1.2	国民健康保険	561,671	1.6	92	92	92	合計	98.1	93.9			
うち単独	2,735,436	7.1	1,666,779	1,666,779	6.6	その他	1,041,583	3.0	87	87	87	市町村民税	97.4	93.8			
災害復旧事業費	6,451	0.0	3,398	3,398	0.0	歳入一般財源等	25,137,333	70.0	234	234	234	純固定資産税	96.7	90.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 そ の 他	1,041,583	3.0	234	234	234	徴収率(%)	96.8	90.1			
歳出合計	38,411,847	100.0	23,176,212	23,176,212	60.3	繰上	38,411,847	100.0	8,126,094	23,176,212	23,176,212	計	97.2	92.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率		92,597人 92,061人 0.6%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型								
				22.3.31 21.3.31 増減率		91,488人 91,877人 -0.4%		区分		21 岐阜県		2059 関市		- 2 地方交付税種地 1-3								
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調		12年国調		面積 (km <sup>2</sup> )		472.84		人口密度 (人)		196								
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
地方譲与税				12,817,337	33.2	11,867,219	54.3	第1次		1,158	1,284	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額		38,562,417	36,671,774					
地方交付税				430,919	1.1	430,919	2.0	第2次		21,784	23,395			歳出総額		36,126,841	34,596,443					
配当交付金				50,320	0.1	50,320	0.2	第3次		24,972	23,492			歳入歳出差引		2,435,576	2,075,331					
株式等譲渡所得割交付金				15,772	0.0	15,772	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		52.0	48.7	翌年度に繰越すべき財源		869,902	511,780							
地方消費税交付金				902,370	2.3	902,370	4.1	区分		収入済額		構成比		超過課税分		実質収支		1,565,674	1,563,551			
ゴルフ場利用税交付金				117,711	0.3	117,711	0.5	普通税		11,809,456	92.1	76,207	単年度収支		2,123	-373,161						
特別地方消費税交付金				470	0.0	470	0.0	法定普通税		11,809,456	92.1	76,207	積立金		50,299	186,481						
自動車取得税交付金				132,858	0.3	132,858	0.6	市町村民税		5,097,359	39.8	76,207	繰上償還金		-	5,507						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	個人均等割		136,094	1.1	-	積立金取崩し額		-	-						
地方特例交付金等				171,131	0.4	171,131	0.8	所得割		4,232,879	33.0	-	実質単年度収支		52,422	-181,173						
児童手当特例交付金				60,991	0.2	60,991	0.3	法人均等割		230,097	1.8	-	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補填特例交付金				73,209	0.2	73,209	0.3	法人税割		498,289	3.9	76,207	一般職員		602	1,955,898	3,249					
特別交付金				36,931	0.1	36,931	0.2	固定資産税		6,066,767	47.3	-	うち消防職員		-	-	-					
地方交付税				9,180,064	23.8	7,987,680	36.6	うち純固定資産税		6,065,253	47.3	-	うち技能労務員		78	215,982	2,769					
普通交付税				7,987,680	20.7	7,987,680	36.6	軽自動車税		182,617	1.4	-	教育公務員		93	355,863	3,826					
特別交付税				1,192,384	3.1	-	-	市町村たばこ税		460,427	3.6	-	臨時職員		-	-	-					
(一般財源計)				23,826,099	61.8	21,683,597	99.3	市町村民税		5,097,359	39.8	76,207	合計		695	2,311,761	3,326					
交通安全対策特別交付金				16,788	0.0	16,788	0.1	鉦産税		-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金				469,096	1.2	-	-	特別土地保有税		2,286	0.0	-	議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,470		
使用料				686,112	1.8	45,436	0.2	法定外普通税		-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	6,910		
手数料				68,533	0.2	-	-	目的税		1,007,881	7.9	-	退職手当		×	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金				4,657,541	12.1	-	-	法定目的税		1,007,881	7.9	-	事務機共同		×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,630		
国有提供交付金				-	-	-	-	入湯税		57,763	0.5	-	税務事務		×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,680	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	事業所税		-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,370	
都道府県支出金				1,790,993	4.6	-	-	都市計画税		950,118	7.4	-	伝染病		×	その他	議会議員	23	8.04.01	4,160		
財産収入				182,435	0.5	25,705	0.1	水利地益税等		-	-	-										
寄附金				39,431	0.1	-	-	法定外目的税		-	-	-										
繰入金				1,291,901	3.4	65,666	0.3	旧法による税		-	-	-										
繰越金				2,075,331	5.4	-	-	合		12,817,337	100.0	76,207										
諸収入				510,257	1.3	1,085	0.0															
地方債				2,947,900	7.6	-	-															
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-															
うち臨時財政対策債				1,500,000	3.9	-	-															
歳入合計				38,562,417	100.0	21,838,277	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		256,977		0.7				
人件費				6,275,033	17.4	5,781,393	24.7	議会議務費		6,566,614	18.2	654,665	4,085,380	民生費		7,841,321	21.7	45,887	4,637,309	93.5		
うち職員給				4,227,732	11.7	3,796,167	-	衛生費		3,107,384	8.6	281,197	2,976,639	労働費		293,419	0.8	-	55,492	健全化判断比率		
扶助費				3,640,024	10.1	1,339,362	5.7	農林水産業費		1,777,727	4.9	376,677	1,430,430	商工費		654,701	1.8	21,113	538,680	連結実質赤字比率(%)		
公債費				4,820,743	13.3	4,699,139	20.1	土木費		4,031,552	11.2	1,802,220	2,908,390	消防費		1,563,757	4.3	166,614	1,448,285	実質公債費比率(%)		
内元利償還金				4,820,743	13.3	4,699,139	20.1	教育費		5,016,643	13.9	1,016,751	3,980,540	災害復旧費		196,003	0.5	-	38,383	将来負担比率(%)		
一時借入金(利息)				-	-	-	-	公債費		4,820,743	13.3	-	4,699,139	諸支出費		-	-	-	-	積立金		
(義務的経費計)				14,735,800	40.8	11,819,894	50.5	前年度繰上充用金		-	-	-	-	歳出合計		36,126,841	100.0	4,365,124	27,055,644	財調		
物件費				4,552,192	12.6	3,608,472	11.5	経常経費充当一般財源等計		4,735,699	国会	実質収支	448,453	公債費		4,820,743	13.3	-	4,699,139	減債		
維持補修費				299,304	0.8	270,546	1.2	20,923,967千円		2,148,819	国民健康保険	再差引収支	262,024	現在高		8,871,649	-	-	8,722,934	特定目的		
補助費等				5,924,657	16.4	3,827,255	13.3	経常収支比率		305,100	簡易水道	加入世帯数(世帯)	13,618	地方債現在高		37,403,780	-	-	38,672,471	調債		
うち一部事務組合負担金				2,354,122	6.5	2,351,911	9.4	89.7%		37,976	市場	被保険者数(人)	26,437	(債務負担行為)		3,412,136	-	-	5,020,889	減債		
繰出金				4,692,314	13.0	4,406,839	13.1	95.8%		8,869	と畜場	被保険者1人当り	86	(支出予定額)		1,359,020	-	-	1,630,937	特定目的		
積立金				1,249,605	3.5	713,855	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		651,140	国民健康保険	保険料(料)収入額	92	土地開発基金現在高		2,070,456	-	-	2,070,332	調債		
投資・出資金・貸付金				111,842	0.3	5,010	0.0	歳入一般財源等		1,583,795	その他	保険給付費	220	徴収率(%)		97.7	92.4	97.9	91.7	計		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	歳入一般財源等		29,140,655千円	歳入一般財源等	繰上充用金	-	市町村民税		97.4	92.6	97.7	93.4	計		
投資的経費				4,561,127	12.6	2,403,773	11.0	繰上充用金		-	-	-	-	純固定資産税		97.8	91.7	97.9	89.7	計		
うち人件費				102,675	0.3	89,547	-	繰上充用金		-	-	-	-									
普通建設事業費				4,365,124	12.1	2,365,390	11.0															
うち補助				1,287,616	3.6	181,483	-															
うち単独				3,018,997	8.4	2,128,174	-															
災害復旧事業費				196,003	0.5	38,383	-															
失業対策事業費				-	-	-	-															
歳出合計				36,126,841	100.0	27,055,644	72.8															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調		12年国調		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
			増減率	84,080人	85,004人	-1.1%	区分	17年国調	12年国調					面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	21	2067
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,737	2,833	676.38		区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
地方譲与税	10,501,785	25.6	9,952,500	42.0	第2次	17,470	19,191	124		収入総額	41,051,174		39,324,696				
地方交付金	527,377	1.3	527,377	2.2	第3次	41.0	44.0			歳出総額	39,015,413		37,555,965				
配当交付金	44,157	0.1	44,157	0.2						歳入歳出差引	2,035,761		1,768,731				
株式等譲渡所得割交付金	13,837	0.0	13,837	0.1						翌年度に繰越すべき財源	261,086		104,022				
株主等譲渡所得割交付金	6,277	0.0	6,277	0.0						実質収支	1,774,675		1,664,709				
地方消費税交付金	814,350	2.0	814,350	3.4						単年度収支	109,966		-360,793				
ゴルフ場利用税交付金	57,856	0.1	57,856	0.2						積立金	15,099		11,034				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	730,972		286,787				
自動車取得税交付金	162,470	0.4	162,470	0.7						積立金取崩し額	1,200,000		1,400,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	-343,963		-1,462,972				
地方特例交付金等	160,359	0.4	160,359	0.7						区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	42,305	0.1	42,305	0.2						一般職員	781	2,542,936	3,256				
減収補填特例交付金	86,421	0.2	86,421	0.4						うち消防職員	112	349,328	3,119				
特別交付金	31,633	0.1	31,633	0.1						うち技能労務員	50	140,800	2,816				
地方交付税	13,026,100	31.7	11,748,619	49.6						教育公務員	26	82,420	3,170				
普通交付税	11,748,619	28.6	11,748,619	49.6						臨時職員	-	-	-				
特別交付税	1,277,481	3.1	-	-						合計	807	2,625,356	3,253				
(一般財源計)	25,314,568	61.7	23,487,802	99.2						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	10,668	0.0	10,668	0.0						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.07.01	8,570
分担金・負担金	261,439	0.6	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	7,440
使用料	652,954	1.6	52,340	0.2						退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	286,106	0.7	-	-						事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,250
国庫支出金	5,207,654	12.7	-	-						税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	21.04.01	4,410
国有提供交付金	-	-	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	3,980
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						伝染病	×	その他		議会議員	28	21.04.01	3,760
都道府県支出金	2,574,383	6.3	-	-										区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
財産収入	205,286	0.5	88,463	0.4										基準財政収入額	9,418,991	9,813,566	
寄附金	75,562	0.2	-	-										基準財政需要額	18,124,962	17,838,875	
繰入金	1,590,264	3.9	31,785	0.1										標準税収入額等	12,072,005	12,601,465	
繰越金	768,731	1.9	-	-										標準財政規模	25,433,007	24,737,926	
諸収	1,218,676	3.0	6,218	0.0										財政力指数	0.54	0.54	
地方債	2,884,883	7.0	-	-										実質収支比率(%)	7.0	6.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										経常一般財源等比率(%)	93.1	96.9	
うち臨時財政対策債	1,612,383	3.9	-	-										公債費負担比率(%)	19.5	19.2	
歳入合計	41,051,174	100.0	23,677,276	100.0										健全化判断比率	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	276,393	0.7	(A)のうち普通建設事業費		276,393	財政力指数	0.54	0.54			
人件費	8,250,313	21.1	7,782,091	7,364,711	29.1	総務費	6,207,595	15.9	(A)の充当一般財源等		276,393	実質収支比率(%)	7.0	6.7			
うち職員給	5,555,068	14.2	5,169,662	-	-	民生費	7,954,618	20.4			276,393	経常一般財源等比率(%)	93.1	96.9			
扶助費	3,608,003	9.2	1,532,490	1,530,614	6.1	衛生費	3,808,071	9.8			4,915,694	公債費負担比率(%)	19.5	19.2			
公債費	6,189,512	15.9	6,036,523	5,305,551	21.0	労働費	265,740	0.7			94,496	健全化判断比率	-	-			
内訳	6,189,512	15.9	6,036,523	5,305,551	21.0	農林水産業費	2,979,201	7.6			1,347,225	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	18,047,828	46.3	15,351,104	14,200,876	56.2	商工費	1,079,271	2.8			446,642	実質公債費比率(%)	15.8	16.5			
物件費	4,486,463	11.5	2,906,993	2,555,382	10.1	土木費	4,762,232	12.2			1,474,629	将来負担比率(%)	118.9	140.4			
維持補修費	503,677	1.3	469,873	469,873	1.9	消防費	1,338,536	3.4			247,004	積立金	3,529,285	3,714,186			
補助費等	3,848,086	9.9	2,040,764	1,409,594	5.6	教育費	4,143,665	10.6			968,479	減価	261,395	261,395			
うち一部事務組合負担金	5,033	0.0	5,033	5,033	0.0	災害復旧費	10,579	0.0			-	現在高	5,582,139	5,684,771			
繰出金	5,320,258	13.6	4,781,058	3,532,299	14.0	公債費	6,189,512	15.9			6,036,523	地方債現在高	44,553,940	47,132,576			
積立金	164,940	0.4	50,003	-	-	諸支出費	-	-			-	(債務負担行為額)	367,468	293,674			
投資・出資金・貸付金	743,647	1.9	463,264	60,933	0.2	前年度繰上充用金	-	-			-	物件等購入保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	39,015,413	100.0			5,889,935	その他	859,223	1,017,372			
投資的経費	5,900,514	15.1	2,845,774	22,228,957千円	-	公営事業等への繰上	6,567,591	国民健康保険			96,848	実質的なもの	-	-			
うち人件費	95,637	0.2	90,055	-	-	下水道	2,980,561	国民健康保険			5,590	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	5,889,935	15.1	2,838,906	87.9%	93.9%	簡易水道	1,172,762	国民健康保険			11,742	土地開発基金現在高	1,395,607	1,394,669			
うち補助	2,156,262	5.5	164,277	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	213,589	国民健康保険			75	徴収率(%)	97.7	90.5			
うち単独	3,572,675	9.2	2,632,263	歳入一般財源等	-	その他	5,257	国民健康保険			86	計	98.2	93.1			
災害復旧事業費	10,579	0.0	6,868	歳入一般財源等	-	繰上	397,035	国民健康保険			235	市町村民税	98.2	93.4			
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	繰上	1,798,387	国民健康保険			86	純固定資産税	97.1	89.2			
歳出合計	39,015,413	100.0	28,908,833	30,944,594千円	-	その他	1,798,387	国民健康保険			235	国庫支出金	97.3	89.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2075 美濃市	市町村類型 地方交付税種地	- 2						
			22.3.31	21.3.31	増減率	23,390人	24,662人	増減率							287	276	117.05	200		
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	6,136	6,876	第2次	49.9	53.3	第3次	5,829	5,732	47.4	44.4			
市町村税の状況 (単位千円・%)																				
区分	収入	済額	構成比	超過課税分		普通税	2,926,283	94.2	16,856	法定普通税	2,926,283	94.2	16,856	市町村民税	1,224,946	39.4	16,856			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費	128,802	1.5	-	128,761	民生費	2,113,070	24.4	11,211	1,258,308	92.4	94.6
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		衛生費	810,202	9.4	42,422	732,908	労働費	47,954	0.6	-	11,783	-	-
人件費	1,726,668	20.0	1,632,352	1,622,634	28.4	議会議務費	1,594,270	18.4	117,102	1,048,123	128,761	1,048,123	保健費	2,113,070	24.4	11,211	1,258,308	92.4	94.6	
うち職員給	1,097,216	12.7	1,019,037	-	-	民生費	2,113,070	24.4	11,211	1,258,308	92.4	94.6	衛生費	810,202	9.4	42,422	732,908	14.0	15.0	
扶助費	1,039,470	12.0	365,023	363,974	6.4	労働費	47,954	0.6	-	11,783	-	11,783	農林水産業費	292,757	3.4	16,630	282,225	-	-	
公債費	1,032,554	11.9	989,445	989,008	17.3	農林水産業費	292,757	3.4	16,630	282,225	-	282,225	商工費	234,969	2.7	3,211	167,845	-	-	
内元利償還金	1,032,554	11.9	989,445	989,008	17.3	農林水産業費	292,757	3.4	16,630	282,225	-	282,225	土木費	1,043,558	12.1	304,684	939,140	14.9	15.6	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	1,043,558	12.1	304,684	939,140	14.9	15.6	消防費	402,321	4.7	35,022	375,218	121.2	125.3	
(義務的経費計)	3,798,692	43.9	2,986,820	2,975,616	52.2	消防費	402,321	4.7	35,022	375,218	121.2	125.3	教育費	940,726	10.9	115,750	777,452	-	-	
物件費	1,012,165	11.7	740,769	627,002	11.0	教育費	940,726	10.9	115,750	777,452	-	777,452	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	
維持補修費	69,780	0.8	63,101	52,949	0.9	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	公債費	1,032,554	11.9	-	989,445	-	-	
補助費等	1,701,910	19.7	1,194,878	792,163	13.9	公債費	1,032,554	11.9	-	989,445	-	989,445	諸支出費	6,487	0.1	6,487	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	525,221	6.1	524,551	469,639	8.2	諸支出費	6,487	0.1	6,487	-	-	6,487	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
繰出金	1,373,485	15.9	1,279,398	1,203,401	21.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	8,647,670	100.0	652,519	6,711,208	-	-	
積立金	23,075	0.3	8,577	-	-	歳出合計	8,647,670	100.0	652,519	6,711,208	-	6,711,208	国会	1,591,896	18.4	66,069	66,069	-	-	
投資・出資金・貸付金	16,044	0.2	44	-	-	国会	1,591,896	18.4	66,069	66,069	-	66,069	国民健康保険	681,227	7.9	41,526	41,526	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	681,227	7.9	41,526	41,526	-	41,526	健康保険の被保険者数(人)	185,988	2.1	6,694	6,694	-	-	
投資的経費	652,519	7.5	437,621	5,651,131千円	99.1%	健康保険の被保険者数(人)	185,988	2.1	6,694	6,694	-	6,694	簡易水道	48,950	0.6	25,002	25,002	-	-	
うち人件費	19,104	0.2	19,104	-	-	簡易水道	48,950	0.6	25,002	25,002	-	25,002	上水道	25,002	0.3	-	-	-	-	
普通建設事業費	652,519	7.5	437,621	99.1%	105.4%	上水道	25,002	0.3	-	-	-	-	国民健康保険	153,248	1.8	82	82	-	-	
うち補助	124,803	1.4	61,576	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	153,248	1.8	82	82	-	82	その他	497,481	5.8	236	236	-	-	
うち単独	521,735	6.0	373,664	歳入一般財源等	7,044,462千円	その他	497,481	5.8	236	236	-	236	歳入合計	8,980,924	100.0	5,359,109	5,359,109	100.0	100.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	8,980,924	100.0	5,359,109	5,359,109	-	5,359,109	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	議会費	128,802	1.5	-	128,761	0.61	0.61
失業対策事業費	-	-	-	-	-	議会費	128,802	1.5	-	128,761	0.61	0.61	民生費	2,113,070	24.4	11,211	1,258,308	5.2	5.4	
歳出合計	8,647,670	100.0	6,711,208	-	-	民生費	2,113,070	24.4	11,211	1,258,308	5.2	5.4	衛生費	810,202	9.4	42,422	732,908	92.4	94.6	
標準財政収入額																				
標準財政需要額																				
標準財政収入額等																				
標準財政規模																				
財政力指数																				
実質収支比率(%)																				
経常一般財源等比率(%)																				
公債費負担比率(%)																				
健全化判断比率																				
実質赤字比率(%)																				
連結実質赤字比率(%)																				
実質公債費比率(%)																				
将来負担比率(%)																				
積立金																				
減価																				
現在高																				
特定目的																				
地方債現在高																				
物件等購入																				
保証・補償																				
その他																				
土地開発基金現在高																				
合計																				
市町村民税																				
純固定資産税																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	42,065人 42,298人 -0.6%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 3				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	40,020人 40,300人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	21 岐阜県		2083 瑞浪市	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積(km <sup>2</sup> ) 175.00		人口密度(人) 240		指定団体等 の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	6,496	8,006	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
地方交付税	5,112,127	32.0	4,823,556	58.9	第3次	31.9	37.7	歳入総額	15,999,333		13,690,522					
地方譲与税	204,154	1.3	204,154	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額	14,932,549		12,798,895					
利子割交付金	22,198	0.1	22,198	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	1,066,784		891,627				
配当割交付金	6,958	0.0	6,958	0.1	普 通 税	4,822,290	94.3	21,301	翌年度に繰越すべき財源	265,401		263,290				
株式等譲渡所得割交付金	3,149	0.0	3,149	0.0	法定普通税	4,822,290	94.3	21,301	実質収支	801,383		628,337				
地方消費税交付金	364,080	2.3	364,080	4.4	市町村民税	2,151,660	42.1	21,301	単年度収支	173,046		-5,489				
ゴルフ場利用税交付金	221,793	1.4	221,793	2.7	個人均等割	59,424	1.2	-	積立金	75,400		79,900				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,844,752	36.1	-	繰上償還金	331,935		257,771				
自動車取得税交付金	62,906	0.4	62,906	0.8	法人均等割	106,564	2.1	-	積立金取崩し額	-		15,400				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	140,920	2.8	21,301	実質単年度収支	580,381		316,782				
地方特例交付金等	62,088	0.4	62,088	0.8	固定資産税	2,378,323	46.5	-	区 分							
児童手当特例交付金	19,642	0.1	19,642	0.2	うち純固定資産税	2,373,646	46.4	-	一 般 職 員	346	1,062,912	3,072				
減収補填特例交付金	34,056	0.2	34,056	0.4	軽自動車税	73,060	1.4	-	うち消防職員	53	150,838	2,846				
特別交付金	8,390	0.1	8,390	0.1	市町村たばこ税	219,240	4.3	-	うち技能労務員	47	133,480	2,840				
地方交付税	2,970,509	18.6	2,279,375	27.8	鉦産税	7	0.0	-	教育公務員	6	17,262	2,877				
普通交付税	2,279,375	14.2	2,279,375	27.8	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	691,134	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計	352	1,080,174	3,069				
(一般財源計)	9,029,962	56.4	8,050,257	98.3	目的税	289,837	5.7	-	一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金	6,432	0.0	6,432	0.1	法定目的税	289,837	5.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,740
分担金・負担金	54,154	0.3	-	-	入湯税	1,266	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,720
使用料	323,916	2.0	22,643	0.3	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	190,712	1.2	-	-	都市計画税	288,571	5.6	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	5,990
国庫支出金	2,337,221	14.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.01.01	4,300
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.01.01	3,900
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	16	8.01.01	3,750
都道府県支出金	729,459	4.6	-	-	合 計	5,112,127	100.0	21,301	区 分							
財産収入	128,605	0.8	81,323	1.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
寄附金	3,823	0.0	-	-	議会費	169,503	1.1	-	基準財政収入額	4,560,369		4,660,113				
繰入金	284,280	1.8	31,245	0.4	総務費	2,340,385	15.7	35,407	基準財政需要額	6,845,746		6,840,765				
繰越金	891,627	5.6	-	-	民生費	3,659,553	24.5	317,494	標準税収入額等	5,867,648		5,988,503				
諸収入	1,033,942	6.5	47	0.0	衛生費	1,328,240	8.9	202,289	標準財政規模	8,686,245		8,513,581				
地方債	985,200	6.2	-	-	労働費	87,024	0.6	-	財政力指数	0.68		0.69				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	379,155	2.5	97,312	実質収支比率(%)	9.2		7.4				
うち臨時財政対策債	539,200	3.4	-	-	商工費	349,281	2.3	2,050	経常一般財源等比率(%)	94.3		97.3				
歳入合計	15,999,333	100.0	8,191,947	100.0	土木費	2,394,018	16.0	1,695,232	公債費負担比率(%)	17.0		17.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数		0.68	0.69		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	169,503	1.1	-	169,503	実質収支比率(%)	9.2	7.4			
人件費	2,923,149	19.6	2,686,004	2,630,263	30.1	総務費	2,340,385	15.7	35,407	1,474,176	経常一般財源等比率(%)	94.3	97.3			
うち職員給	1,976,547	13.2	1,760,615	-	-	民生費	3,659,553	24.5	317,494	2,375,566	公債費負担比率(%)	17.0	17.2			
扶助費	1,465,834	9.8	685,238	684,908	7.8	衛生費	1,328,240	8.9	202,289	1,049,518	健全化判断比率	-	-			
公債費	1,966,684	13.2	1,941,006	1,609,071	18.4	労働費	87,024	0.6	-	10,819	連結実質赤字比率(%)	-	-			
内訳	元利償還金	1,966,684	13.2	1,941,006	1,609,071	18.4	農林水産業費	379,155	2.5	97,312	実質公債費比率(%)	7.8	8.5			
(義務的経費計)	6,355,667	42.6	5,312,248	4,924,242	56.4	土木費	2,394,018	16.0	1,695,232	1,102,329	将来負担比率(%)	37.3	40.9			
物件費	2,310,234	15.5	1,770,558	1,436,325	16.5	消防費	495,064	3.3	36,709	477,463	積立金	1,779,350	1,703,950			
維持補修費	225,281	1.5	190,047	190,047	2.2	教育費	1,746,536	11.7	530,922	1,323,979	減価	550,330	508,830			
補助費等	1,298,545	8.7	539,674	233,574	2.7	災害復旧費	10,447	0.1	-	774	現在高	1,766,355	1,979,429			
うち一部事務組合負担金	99,878	0.7	94,587	76,140	0.9	公債費	1,973,343	13.2	-	1,947,665	地方債現在高	16,303,763	16,979,409			
繰出金	1,473,583	9.9	1,367,080	1,125,854	12.9	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	1,243,731	1,353,921			
積立金	129,503	0.9	113,625	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
投資・出資金・貸付金	211,874	1.4	29,854	-	-	歳出合計	14,932,549	100.0	2,917,415	10,409,235	その他	831,540	667,922			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	1,638,250	国会	実質収支	263,248	再差引収支	180,891	-			
投資的経費	2,927,862	19.6	1,086,149	7,910,042千円	経常経費充当一般財源等計	7,910,042千円	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	5,698	被保険者数(人)	10,214	収益事業収入	-			
うち人件費	73,168	0.5	63,248	90.6%	96.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	197,300	国民健康保険	87	土地開発基金現在高	525,000	525,000			
普通建設事業費	2,917,415	19.5	1,085,375	90.6%	96.6%	歳入一般財源等	11,436,879千円	歳出	809,403	国民健康保険	87	純固定資産税	97.3	98.0		
うち補助	436,750	2.9	83,392	90.6%	96.6%	歳入一般財源等	11,436,879千円	歳出	809,403	国民健康保険	87	純固定資産税	97.3	98.0		
うち単独	2,418,841	16.2	994,301	90.6%	96.6%	歳入一般財源等	11,436,879千円	歳出	809,403	国民健康保険	87	純固定資産税	97.3	98.0		
災害復旧事業費	10,447	0.1	774	90.6%	96.6%	歳入一般財源等	11,436,879千円	歳出	809,403	国民健康保険	87	純固定資産税	97.3	98.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	11,436,879千円	歳出	809,403	国民健康保険	87	純固定資産税	97.3	98.0		
歳出合計	14,932,549	100.0	10,409,235	11,436,879千円	歳入一般財源等	11,436,879千円	歳出	809,403	国民健康保険	87	国民健康保険	87	国民健康保険	87		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	55,761人 57,274人 -2.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	54,771人 55,230人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	21	2105	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km <sup>2</sup> )			504.19		人口密度 (人)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,990	1,872	岐卓県		恵那市						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,275	12,044	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方交付税	7,146,268	23.1	6,869,364	41.6	第3次	36.2	40.8	歳入総額	30,889,733		28,672,979					
地方譲与税	400,378	1.3	400,378	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額	29,007,700		27,271,167					
利子割交付金	28,170	0.1	28,170	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,882,033		1,401,812				
配当割交付金	8,844	0.0	8,844	0.1	普通税	6,821,227	95.5	37,685	翌年度に繰越すべき財源	283,199		209,710				
株式等譲渡所得割交付金	3,976	0.0	3,976	0.0	法定普通税	6,821,227	95.5	37,685	実質収支	1,598,834		1,192,102				
地方消費税交付金	523,015	1.7	523,015	3.2	市町村民税	2,799,129	39.2	37,685	単年度収支	406,732		32,384				
ゴルフ場利用税交付金	144,371	0.5	144,371	0.9	個人均等割	82,526	1.2	-	積立金	11,346		13,772				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,342,118	32.8	-	繰上償還金	92,873		125,409				
自動車取得税交付金	123,278	0.4	123,278	0.7	法人均等割	146,114	2.0	-	積立金取崩し額	-		134,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	228,371	3.2	37,685	実質単年度収支	510,951		37,565				
地方特例交付金等	97,132	0.3	97,132	0.6	固定資産税	3,602,418	50.4	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	25,821	0.1	25,821	0.2	うち純固定資産税	3,564,509	49.9	-	一般職員	560		1,808,800	3,230			
減収補填特例交付金	54,396	0.2	54,396	0.3	軽自動車税	120,889	1.7	-	うち消防職員	79		248,455	3,145			
特別交付金	16,915	0.1	16,915	0.1	市町村たばこ税	297,222	4.2	-	うち技能労務員	81		246,564	3,044			
地方交付税	9,558,843	30.9	8,162,821	49.5	鉦産税	1,419	0.0	-	教育公務員	11		39,027	3,548			
普通交付税	8,162,821	26.4	8,162,821	49.5	特別土地保有税	150	0.0	-	臨時職員	-		-	-			
特別交付税	1,396,022	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	合計	571		1,847,827	3,236			
(一般財源計)	18,034,275	58.4	16,361,349	99.2	目的税	325,041	4.5	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	7,167	0.0	7,167	0.0	法定目的税	325,041	4.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,600
分担金・負担金	84,849	0.3	-	-	入湯税	48,137	0.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,700
使用料	471,115	1.5	21,454	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	214,778	0.7	-	-	都市計画税	276,904	3.9	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,880
国庫支出金	4,037,703	13.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	4,040
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,620
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	議会議員	22	18.04.01	3,420
都道府県支出金	2,129,203	6.9	-	-	合 計	7,146,268	100.0	37,685	区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
財産収入	119,370	0.4	64,157	0.4	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額				6,457,299	6,757,817			
寄附金	10,904	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額		12,464,136	12,288,810			
繰入金	254,257	0.8	38,086	0.2	議会費	200,591	0.7	-	200,498	標準財政収入額等		8,270,981	8,652,670			
繰越金	1,401,812	4.5	-	-	総務費	4,746,981	16.4	417,556	2,823,913	標準財政規模		17,560,296	17,095,000			
諸収入	730,400	2.4	5,125	0.0	民生費	5,635,701	19.4	258,701	3,832,721	財政力指数		0.54	0.55			
地方債	3,393,900	11.0	-	-	衛生費	4,021,201	13.9	1,269,035	3,198,592	実質収支比率(%)		9.1	7.0			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	142,756	0.5	22,785	8,252	経常一般財源等比率(%)		93.9	95.9			
うち臨時財政対策債	1,126,400	3.6	-	-	農林水産業費	1,283,147	4.4	305,380	845,128	公債費負担比率(%)		18.2	20.2			
歳入合計	30,889,733	100.0	16,497,338	100.0	商工費	552,720	1.9	35,057	442,276	健全化判断比率		-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質赤字比率(%)		-	-		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	200,591	0.7	-	200,498	連結実質赤字比率(%)		-	-		
人件費	4,839,322	16.7	4,497,167	4,425,953	25.1	総務費	4,746,981	16.4	417,556	2,823,913	実質公債費比率(%)		13.2	14.2		
うち職員給	3,397,123	11.7	3,075,231	-	-	民生費	5,635,701	19.4	258,701	3,832,721	将来負担比率(%)		93.6	100.7		
扶助費	2,204,751	7.6	1,065,863	1,063,206	6.0	衛生費	4,021,201	13.9	1,269,035	3,198,592	積立金		2,789,238	2,777,892		
公債費	4,085,163	14.1	4,041,772	3,948,899	22.4	労働費	142,756	0.5	22,785	8,252	減債		369,187	19,118		
内訳	4,085,163	14.1	4,041,772	3,948,899	22.4	農林水産業費	1,283,147	4.4	305,380	845,128	現在高		5,315,479	5,055,030		
(義務的経費計)	11,129,236	38.4	9,604,802	9,438,058	53.6	商工費	552,720	1.9	35,057	442,276	地方債現在高		37,634,816	37,718,303		
物件費	3,933,646	13.6	2,664,433	2,154,364	12.2	土木費	3,390,621	11.7	2,267,903	1,850,597	(債務負担行為額)		20,042	778,207		
維持補修費	226,809	0.8	174,979	174,979	1.0	消防費	1,175,174	4.1	389,109	833,160	物件等購入保証・補償		-	-		
補助費等	3,309,013	11.4	1,983,064	1,229,346	7.0	教育費	3,678,765	12.7	1,326,245	2,175,353	その他		62,900	38,336		
うち一部事務組合負担金	5,536	0.0	5,536	5,536	0.0	災害復旧費	94,880	0.3	-	17,563	土地開発基金現在高		967,158	963,658		
繰出金	2,967,430	10.2	2,716,241	1,978,874	11.2	公債費	4,085,163	14.1	-	4,041,772	徴収率(%)		98.2	89.4		
積立金	759,317	2.6	368,070	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現・計		98.4	95.1		
投資・出資金・貸付金	295,598	1.0	196,598	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税		98.1	84.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,007,700	100.0	6,291,771	20,269,825	純固定資産税		98.1	84.4		
投資的経費	6,386,651	22.0	2,561,638	14,975,621千円	経常経費充当一般財源等計	3,814,157	国会	実質収支	95,662	再差引収支		19,311	-	-		
うち人件費	96,777	0.3	80,044	80,044	経常収支比率	85.0%	90.8%	加入世帯数(世帯)	8,158	加入世帯数(世帯)		8,158	-	-		
普通建設事業費	6,291,771	21.7	2,544,075	2,544,075	経常収支比率	85.0%	90.8%	被保険者数(人)	14,702	被保険者数(人)		14,702	-	-		
うち補助	2,552,078	8.8	193,028	193,028	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	22,151,858千円	被保険者1人当り	79	被保険者1人当り		79	-	-		
うち単独	3,709,145	12.8	2,326,144	2,326,144	歳入一般財源等	22,151,858千円	歳入一般財源等	22,151,858千円	83	被保険者1人当り		83	-	-		
災害復旧事業費	94,880	0.3	17,563	17,563	歳入一般財源等	22,151,858千円	歳入一般財源等	22,151,858千円	239	被保険者1人当り		239	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	22,151,858千円	歳入一般財源等	22,151,858千円	-	被保険者1人当り		-	-	-		
歳出合計	29,007,700	100.0	20,269,825	20,269,825	歳入一般財源等	22,151,858千円	歳入一般財源等	22,151,858千円	-	被保険者1人当り		-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	52,133人 50,063人 4.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	50,114人 49,492人 1.3%	区 分	17年国調	12年国調	21	2113	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,149	1,110	面積(km <sup>2</sup> )	74.81				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	9,668	4.2	4.2				
地方		8,761,982	47.1	8,173,552	75.4	第3次	16,440	13,660	人口密度(人)	697			
地方譲与税		256,133	1.4	256,133	2.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
利子割交付金		30,044	0.2	30,044	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配当割交付金		9,399	0.1	9,399	0.1	普 通 税	8,173,552	93.3	204,634				
株式等譲渡所得割交付金		4,297	0.0	4,297	0.0	法 定 普 通 税	8,173,552	93.3	204,634				
地方消費税交付金		523,478	2.8	523,478	4.8	市 町 村 民 税	4,092,121	46.7	204,634				
ゴルフ場利用税交付金		49,654	0.3	49,654	0.5	個 人 均 等 割	79,545	0.9	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	2,607,782	29.8	-				
自動車取得税交付金		78,875	0.4	78,875	0.7	法 人 均 等 割	151,437	1.7	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	1,253,357	14.3	204,634				
地方特例交付金等		104,534	0.6	104,534	1.0	固 定 資 産 税	3,673,679	41.9	-				
児童手当特例交付金		30,042	0.2	30,042	0.3	うち純固定資産税	3,670,060	41.9	-				
減収補填特例交付金		46,840	0.3	46,840	0.4	軽自動車税	102,067	1.2	-				
特別交付金		27,652	0.1	27,652	0.3	市町村たばこ税	305,685	3.5	-				
地方交付税		2,044,072	11.0	1,527,741	14.1	鉦 産 税	-	-	-				
普通交付税		1,527,741	8.2	1,527,741	14.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				
特別交付税		516,331	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
(一般財源計)		11,862,468	63.8	10,757,707	99.3	目 的 税	588,430	6.7	-				
交通安全対策特別交付金		10,170	0.1	10,170	0.1	法 定 目 的 税	588,430	6.7	-				
分担金・負担金		159,092	0.9	-	-	入 湯 税	-	-	-				
使用料		332,884	1.8	24,783	0.2	事 業 所 税	-	-	-				
手数料		100,012	0.5	-	-	都 市 計 画 税	588,430	6.7	-				
国庫支出金		2,191,795	11.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
都道府県支出金		934,958	5.0	-	-	合 計	8,761,982	100.0	204,634				
財産収入		78,813	0.4	27,742	0.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							
寄附金		5,623	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
繰入金		220,759	1.2	12,732	0.1	議 会 費	167,501	1.0	-	167,501			
繰越金		1,104,438	5.9	-	-	総 務 費	3,332,034	19.4	375,661	1,798,492			
諸地		537,930	2.9	3,632	0.0	民 生 費	4,403,782	25.7	16,149	2,730,588			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費	1,439,332	8.4	38,928	1,309,491			
うち臨時財政対策債		656,560	3.5	-	-	労 働 費	60,200	0.4	307	41,102			
歳入合計		18,584,002	100.0	10,836,766	100.0	農 林 水 産 業 費	457,613	2.7	154,936	407,884			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	167,501	1.0	-	167,501		
人件費		2,706,831	15.8	2,302,316	2,247,360	19.6	総 務 費	3,332,034	19.4	375,661	1,798,492		
うち職員給		1,818,893	10.6	1,424,919	-	-	民 生 費	4,403,782	25.7	16,149	2,730,588		
扶助費		2,125,632	12.4	922,046	921,201	8.0	衛 生 費	1,439,332	8.4	38,928	1,309,491		
公債費		1,983,670	11.6	1,934,536	1,934,536	16.8	労 働 費	60,200	0.4	307	41,102		
内訳		1,983,670	11.6	1,934,536	1,934,536	16.8	農 林 水 産 業 費	457,613	2.7	154,936	407,884		
(義務的経費計)		6,816,133	39.7	5,158,898	5,103,097	44.4	商 工 費	593,138	3.5	35,591	358,344		
物件費		2,207,812	12.9	1,796,717	1,389,656	12.1	土 木 費	2,784,599	16.2	918,477	2,109,232		
維持補修費		44,176	0.3	37,336	33,207	0.3	消 防 費	572,891	3.3	60,502	566,650		
補助費等		2,990,006	17.4	2,100,784	1,602,092	13.9	教 育 費	1,336,394	7.8	184,922	1,131,558		
うち一部事務組合負担金		1,329,125	7.7	1,329,009	1,328,503	11.6	災 害 復 旧 費	37,253	0.2	-	23,003		
繰出金		2,867,331	16.7	2,620,212	2,241,089	19.5	公 債 費	1,983,670	11.6	-	1,934,536		
積立金		13,781	0.1	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金		406,442	2.4	367	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	17,168,407	100.0	1,785,473	12,578,381		
投資的経費		1,822,726	10.6	864,067	経常経費充当一般財源等計	10,369,141千円	公 合 計	2,897,971	国会	実 質 収 支	110,920		
うち人件費		28,516	0.2	22,376	10,369,141千円	90.2%	下 水 道	1,579,684	国民	再 差 引 収 支	-168,139		
普通建設事業費		1,785,473	10.4	841,064	経 常 収 支 比 率	95.7%	上 水 道	5,500	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,597		
うち補助		859,663	5.0	168,590	90.2%	95.7%	工 業 用 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	14,483		
うち単独		854,235	5.0	622,199	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	102		
災害復旧事業費		37,253	0.2	23,003	歳 入 一 般 財 源 等	13,993,706千円	の 繰 上	511,962	事 業	被 保 険 者 1 人 当 り	79		
失業対策事業費		-	-	-	繰 上 合 計	17,168,407	そ の 他	800,825	況	保 険 給 付 費	215		
歳出合計		17,168,407	100.0	12,578,381	17,168,407	100.0	区 分						
												平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
												6,922,461	7,360,109
												8,457,808	8,539,858
												8,959,195	9,536,503
												11,143,496	11,137,425
												0.83	0.82
												11.3	8.8
												97.2	95.6
												13.8	14.8
												-	-
												-	-
												12.8	12.2
												70.4	68.8
												1,659,748	1,653,345
												575,818	573,597
												1,151,079	1,353,949
												17,473,336	18,098,445
												50,000	50,000
												-	-
												347,659	423,569
												-	-
												-	-
												2,212,904	2,214,013
												96.6	88.8
												95.7	89.2
												97.3	88.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	62,102人 63,283人 -1.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	61,031人 61,308人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	21 岐阜県	2121 土岐市	地方交付税種地	1-3							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	265 0.8	211 0.6	面積(km <sup>2</sup> ) 116.01										
					第2次	12,526 39.4	15,076 44.6	人口密度(人) 535	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
					第3次	18,815 59.2	18,454 54.6		収 支 状 況	歳入総額	21,286,141	18,055,963						
					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	20,601,615	17,533,971						
					区 分					歳入歳出差引	684,526	521,992						
					普通税					翌年度に繰越すべき財源	152,760	174,924						
					法定普通税					実質収支	531,766	347,068						
					市町村民税					単年度収支	184,698	-248,322						
					個人均等割					積立金	2,786	371,226						
					所得割					繰上償還金	286	4,753						
					法人均等割					積立金取崩し額	400,000	-						
					法人税割					実質単年度収支	-212,230	127,657						
					固定資産税					区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
					うち純固定資産税					一 般 職 員	493	1,386,316	2,812					
					軽自動車税					うち消防職員	69	174,501	2,529					
					市町村たばこ税					うち技能労務員	84	211,596	2,519					
					鉱産税					教育公務員	34	109,236	3,213					
					特別土地保有税					臨時職員	-	-	-					
					法定外普通税					合 計	527	1,495,552	2,838					
					目的税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
					法定目的税					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,700	
					入湯税					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	7,250	
					事業所税					退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
					都市計画税					事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,900	
					水利地益税等					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.01.01	4,640	
					法定外目的税					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.01.01	4,280	
					旧法による税					伝染病	×	その他		議会議員	16	16.01.01	3,930	
					合 計			7,237,573	100.0	36,407								
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
					区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,108,582	6,297,142				
					議会費			184,849	0.9	5,867	184,387	基準財政需要額	9,824,702	10,020,144				
					総務費			2,620,654	12.7	79,653	1,396,273	標準税収入額等	7,837,462	8,090,272				
					民生費			5,333,312	25.9	80,659	3,327,734	標準財政規模	12,309,940	12,305,704				
					衛生費			2,221,464	10.8	202,439	2,060,249	財政力指数	0.63	0.62				
					労働費			103,396	0.5	-	16,252	実質収支比率(%)	4.3	2.8				
					農林水産業費			151,438	0.7	28,912	130,641	経常一般財源等比率(%)	94.5	96.6				
					商工費			689,618	3.3	68,151	457,225	公債費負担比率(%)	12.0	12.7				
					土木費			2,935,509	14.2	827,693	2,194,033	健全化判断比率	-	-				
					消防費			921,852	4.5	357,255	638,452	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					教育費			2,507,730	12.2	930,930	1,880,814	実質公債費比率(%)	12.0	13.4				
					災害復旧費			-	-	-	-	将来負担比率(%)	0.4	10.4				
					公債費			1,796,529	8.7	-	1,769,102	積立金	2,344,908	2,742,122				
					諸支出費			1,135,264	5.5	1,135,264	21,494	減価	957,406	957,406				
					前年度繰上充用金			-	-	-	-	現在高	5,199,882	5,219,174				
					歳出合計			20,601,615	100.0	3,716,823	14,076,656	地方債現在高	13,187,601	14,162,996				
					経常経費充当一般財源等計			3,970,848	国会	実質収支	278,468	（債務負担行為額）	-	-				
					11,087,209千円			1,379,226	国民健康保険	再差引収支	178,044	（支出予定額）	-	-				
					経常収支比率			919,929	健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	9,621	徴収率(%)	現・計	市町村民税				
					95.3%			143,207	被保険者数(人)	17,642	被保険者1人当り	81	市町村民税					
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	国民健康保険	保険料(料)収入額	81	国庫支出金	97.4	89.5				
					歳入一般財源等			360,259	その他	1,168,227	保険給付費	84	純固定資産税					
					14,730,021千円			-						97.2	87.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調	144,174人	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	87.77	21	2130	市町村類型	- 2					
			12年国調	141,765人	区分	17年国調							12年国調	人口密度(人)	1,643	岐阜県	各務原市
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率	1.7%	第1次	1,276	1,371	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源等		構成比	第2次			25,438	28,309	収入総額	47,142,622	42,699,854	歳入総額	44,204,721	39,720,256
地方譲与税	21,481,720	45.6	20,055,292	82.7	第3次	35.4	39.0	旧新産×	収支状況	歳入歳出差引	2,937,901	2,979,598	翌年度に繰越すべき財源	438,235	536,972		
地方割交付金	526,588	1.1	526,588	2.2	市町村税の状況(単位千円・%)		旧工特×	山振×		歳入歳出	44,204,721	39,720,256	実質収支	2,499,666	2,442,626		
利子割交付金	96,317	0.2	96,317	0.4	区分	収入	済額	構成比		超過課税分	単年度収支	57,040	282,352	積立金	740,700	680,730	
配当割交付金	30,200	0.1	30,200	0.1	普通税	20,053,294	93.4	214,949		普通税	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	153,563	
株式等譲渡所得割交付金	13,664	0.0	13,664	0.1	法定普通税	20,053,294	93.4	214,949		法定普通税	実質単年度収支	797,740	1,116,645	積立金	-	-	
地方消費税交付金	1,308,031	2.8	1,308,031	5.4	市町村民税	9,997,027	46.5	214,949		市町村民税	職員数(人)	859	2,984,166	3,474	給料月額(百円)	2,984,166	3,474
ゴルフ場利用税交付金	29,010	0.1	29,010	0.1	個人均等割	202,553	0.9	-		個人均等割	うち消防職員	169	565,305	3,345	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	565,305	3,345
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	8,134,934	37.9	-		所得割	うち技能労務員	90	250,920	2,788	-	-	
自動車取得税交付金	162,495	0.3	162,495	0.7	法人均等割	338,398	1.6	-		法人均等割	教育公務員	15	59,325	3,955	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,321,142	6.2	214,949		法人税割	臨時職員	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	282,933	0.6	282,933	1.2	固定資産税	9,166,596	42.7	-	固定資産税	合計	874	3,043,491	3,482	-	-		
児童手当特例交付金	73,825	0.2	73,825	0.3	うち純固定資産税	9,107,627	42.4	-	うち純固定資産税	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	
減収補填特例交付金	123,046	0.3	123,046	0.5	軽自動車税	221,598	1.0	-	軽自動車税	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.01.01	9,990	
特別交付金	86,062	0.2	86,062	0.4	市町村たばこ税	667,173	3.1	-	市町村たばこ税	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.01.01	8,340	
地方交付税	1,621,958	3.4	1,030,976	4.2	鉦産税	-	-	-	鉦産税	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
普通交付税	1,030,976	2.2	1,030,976	4.2	特別土地保有税	900	0.0	-	特別土地保有税	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.01.01	6,590	
特別交付税	590,982	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	税務事務	×	小学校	会議議長	1	16.01.01	5,700	
(一般財源計)	25,552,916	54.2	23,535,506	97.0	目的税	1,428,426	6.6	-	目的税	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.01.01	5,200	
交通安全対策特別交付金	31,569	0.1	31,569	0.1	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	伝染病	×	その他	議会議員	26	16.01.01	4,850	
分担金・負担金	326,593	0.7	-	-	合 計	21,481,720	100.0	214,949	合 計	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	-	-		
使用料	558,416	1.2	119,493	0.5	法定目的税	1,428,426	6.6	-	法定目的税	基準財政収入額	17,598,242	18,545,354	基準財政需要額	18,074,771	18,116,868		
手数料	163,983	0.3	-	-	入湯税	1,998	0.0	-	入湯税	標準財政収入額等	22,708,106	24,033,745	標準財政規模	25,522,860	25,336,771		
国庫支出金	8,208,485	17.4	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	財政力指数	1.01	1.01	実質収支比率(%)	9.8	9.6		
国庫有提供交付金(特別区財調交付金)	486,779	1.0	486,779	2.0	都市計画税	1,426,428	6.6	-	都市計画税	実質収支比率(%)	95.1	96.9	公債費負担比率(%)	11.6	12.1		
都道府県支出金	2,264,278	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-		
財産収入	387,801	0.8	32,618	0.1	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	2.6	3.1		
寄附金	28,372	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-	-		
繰入金	1,056,738	2.2	54,078	0.2	合 計	21,481,720	100.0	214,949	合 計	積立金	5,637,334	4,896,634	減債	7,715,714	6,840,247		
繰越金	2,979,598	6.3	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	現在高	特定目的	4,428,861	5,383,103		
諸収入	869,594	1.8	4,592	0.0	議会費	334,634	0.8	-	議会費	地方債現在高	40,730,108	39,722,204	物件等購入保証・補償	5,464,654	8,708,795		
地方債	4,227,500	9.0	-	-	総務費	7,968,976	18.0	232,396	5,036,304	積立金	-	-	その他	438,569	1,109,630		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	12,154,815	27.5	509,356	7,376,799	現在高	-	-	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000		
うち臨時財政対策債	1,783,000	3.8	-	-	衛生費	4,172,006	9.4	1,468,011	2,864,113	(債務負担行為)徴収率(%)	97.9	93.4	合計	97.9	93.4		
歳入合計	47,142,622	100.0	24,264,635	100.0	労働費	180,491	0.4	1,753	50,715	現・計	97.3	92.3	市町村民税	97.3	92.3		
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	334,634	0.8	農林水産業費	438,534	1.0	182,430	401,902	純固定資産税	98.3	94.3
人件費	7,904,765	17.9	7,245,946	7,153,175	27.5	27.5	総務費	7,968,976	18.0	商工費	837,902	1.9	8,249	464,860	-	-	
うち職員給	5,635,372	12.7	4,998,874	-	-	-	民生費	12,154,815	27.5	土木費	7,925,921	17.9	5,864,694	4,015,648	-	-	
扶助費	6,176,279	14.0	2,495,115	2,488,300	9.6	9.6	衛生費	4,172,006	9.4	消防費	1,823,767	4.1	299,373	1,657,916	-	-	
公債費	3,769,884	8.5	3,768,813	3,768,813	14.5	14.5	労働費	180,491	0.4	教育費	4,597,791	10.4	1,164,168	3,478,067	-	-	
内元利償還金	3,769,884	8.5	3,768,813	3,768,813	14.5	14.5	農林水産業費	438,534	1.0	災害復旧費	-	-	-	-	-		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	-	衛生費	4,172,006	9.4	公債費	3,769,884	8.5	-	3,768,813	-	-	
(義務的経費計)	17,850,928	40.4	13,509,874	13,410,288	51.5	51.5	労働費	180,491	0.4	諸支出費	-	-	-	-	-		
物件費	6,001,377	13.6	5,294,448	5,013,918	19.2	19.2	農林水産業費	438,534	1.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
維持補修費	289,278	0.7	282,464	282,464	1.1	1.1	土木費	7,925,921	17.9	歳出合計	44,204,721	100.0	9,730,430	29,449,771	-	-	
補助費等	3,930,116	8.9	1,403,863	857,842	3.3	3.3	消防費	1,823,767	4.1	国会	4,387,226	国民健康保険	実質収支	387,433	-		
うち一部事務組合負担金	80,266	0.2	80,266	80,202	0.3	0.3	教育費	4,597,791	10.4	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	再差引収支	95,761	-		
繰出金	4,342,315	9.8	3,981,310	3,000,857	11.5	11.5	災害復旧費	-	-	国民健康保険	2,029,883	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	22,240	-		
積立金	1,664,585	3.8	1,500,000	-	-	-	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		
投資・出資金・貸付金	395,692	0.9	192	-	-	-	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		
投資的経費	9,730,430	22.0	3,477,620	22,565,369	93.0	93.0	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		
うち人件費	136,370	0.3	133,405	-	-	-	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		
普通建設事業費	9,730,430	22.0	3,477,620	22,565,369	93.0	93.0	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		
うち補助	4,917,248	11.1	372,437	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		
うち単独	4,659,390	10.5	3,011,191	-	-	-	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		
歳出合計	44,204,721	100.0	29,449,771	32,387,672	73.3	73.3	公債費	3,769,884	8.5	国民健康保険	1,146,108	国民健康保険	被保険者数(人)	42,045	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2148 可児市	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
			97,686人	93,463人	4.5%	924	1,027	1.8							2.1
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	17,684	20,432	第2次	34.9	41.8	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方交付税	14,387,030	50.3	13,239,623	81.2	第3次	31,676	27,375	第3次	62.5	56.0	旧新産	歳入総額	28,588,427	27,987,051	
地方譲与税	348,075	1.2	348,075	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特			低開発	歳出総額	26,713,834	26,067,792		
利子割交付金	67,265	0.2	67,265	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧産炭	歳入歳出差引	1,874,593	1,919,259		
配当割交付金	21,079	0.1	21,079	0.1	普通税	13,239,623	92.0	-		山振	翌年度に繰越すべき財源	349,714	353,402		
株式等譲渡所得割交付金	9,562	0.0	9,562	0.1	法定普通税	13,239,623	92.0	-		過疎	実質収支	1,524,879	1,565,857		
地方消費税交付金	922,710	3.2	922,710	5.7	市町村民税	6,435,734	44.7	-		首都	単年度収支	-40,978	353,045		
ゴルフ場利用税交付金	229,330	0.8	229,330	1.4	個人均等割	156,505	1.1	-		近畿	積立金	347,209	54,508		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	5,706,152	39.7	-		中部	繰上償還金	70,516	573,268		
自動車取得税交付金	107,497	0.4	107,497	0.7	法人均等割	218,186	1.5	-		市町村圏	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	354,891	2.5	-		財政再建	実質単年度収支	376,747	980,821		
地方特例交付金等	199,788	0.7	199,788	1.2	固定資産税	6,138,592	42.7	-		指数表選定	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当特例交付金	55,988	0.2	55,988	0.3	うち純固定資産税	6,137,486	42.7	-		財源超過	一般職員	432	1,428,624	3,307	
減収補填特例交付金	92,677	0.3	92,677	0.6	軽自動車税	172,934	1.2	-		一部事務組合加入の状況	うち消防職員	-	-	-	
特別交付金	51,123	0.2	51,123	0.3	市町村たばこ税	492,363	3.4	-		議員公務災害	うち技能労務員	20	53,780	2,689	
地方交付税	1,581,773	5.5	1,057,514	6.5	鉦産税	-	-	-		非常勤公務災害	教育公務員	17	64,431	3,790	
普通交付税	1,057,514	3.7	1,057,514	6.5	特別土地保有税	-	-	-		退職手当	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	524,259	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		事務機共同	合計	449	1,493,055	3,325	
(一般財源計)	17,874,109	62.5	16,202,443	99.4	目的税	1,147,407	8.0	-		税務事務	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	17,090	0.1	17,090	0.1	法定目的税	1,147,407	8.0	-		老人福祉	基準財政収入額	12,216,556	12,808,940		
分担金・負担金	225,038	0.8	-	-	入湯税	-	-	-		伝染病	基準財政需要額	12,988,789	13,019,675		
使用料	395,966	1.4	30,519	0.2	事業所税	-	-	-			標準税収入額等	15,815,173	16,643,955		
手数料	188,969	0.7	-	-	都市計画税	1,147,407	8.0	-			標準財政規模	18,090,606	17,936,516		
国庫支出金	3,948,721	13.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			財政力指数	0.96	0.97		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			実質収支比率(%)	8.4	8.7		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			経常一般財源等比率(%)	90.1	94.2		
都道府県支出金	1,432,314	5.0	-	-	合 計	14,387,030	100.0	-			公債費負担比率(%)	10.4	14.0		
財産収入	157,555	0.6	18,334	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						健全化判断比率	-	-		
寄附金	23,106	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰入金	218,557	0.8	29,325	0.2	議会費	234,399	0.9	4,676	234,337		実質公債費比率(%)	7.4	8.4		
繰越金	1,919,259	6.7	-	-	総務費	4,825,881	18.1	124,374	2,905,111		将来負担比率(%)	-	-		
諸地収入債	751,743	2.6	1,730	0.0	民生費	6,556,652	24.5	155,125	3,958,023		積立金	3,720,285	3,373,076		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,584,128	9.7	72,998	2,383,904		減債	599,577	666,831		
うち臨時財政対策債	1,188,000	4.2	-	-	労働費	143,598	0.5	3,945	14,708		現在高	1,456,069	1,478,714		
歳入合計	28,588,427	100.0	16,299,441	100.0	農林水産業費	551,150	2.1	168,593	484,520		地方債現在高	18,878,089	19,402,745		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	234,399	0.9	4,676	234,337		（支出予定額）	物件等購入保証・補償	2,135,526	2,507,682
人件費	3,873,386	14.5	3,459,705	3,434,981	19.6	総務費	4,825,881	18.1	124,374	2,905,111		その他	1,063,623	1,071,725	
うち職員給料	2,655,087	9.9	2,261,741	-	-	民生費	6,556,652	24.5	155,125	3,958,023		徴収率(%)	97.5	90.4	
扶助費	3,589,249	13.4	1,540,872	1,538,486	8.8	衛生費	2,584,128	9.7	72,998	2,383,904		市町村民税	96.4	91.3	
公債費	2,252,239	8.4	2,252,239	2,181,723	12.5	労働費	143,598	0.5	3,945	14,708		純固定資産税	98.2	89.1	
内訳	元利償還金	2,252,239	8.4	2,252,239	2,181,723	12.5	農林水産業費	551,150	2.1	168,593	484,520				
(義務的経費計)	9,714,874	36.4	7,252,816	7,155,190	40.9	土木費	4,119,786	15.4	1,781,540	3,271,481					
物件費	4,508,666	16.9	3,379,653	2,607,561	14.9	消防費	1,017,741	3.8	137,696	987,602					
維持補修費	207,100	0.8	198,938	193,810	1.1	教育費	4,173,241	15.6	757,506	3,139,241					
補助費等	5,248,305	19.6	3,473,423	2,896,486	16.6	災害復旧費	-	-	-	-					
うち一部事務組合負担金	2,351,234	8.8	2,351,060	2,302,026	13.2	公債費	2,252,239	8.4	-	2,252,239					
繰出金	3,371,767	12.6	3,153,791	2,851,876	16.3	諸支出費	-	-	-	-					
積立金	358,468	1.3	334,342	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	92,330	0.3	70	-	-	歳出合計	26,713,834	100.0	3,212,324	19,821,631					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,426,730			85,109					
投資的経費	3,212,324	12.0	2,028,598	15,704,923千円		合 計	1,653,014			-13,510					
うち人件費	82,439	0.3	78,773	-	-	下水道	28,619			14,373					
内訳	普通建設事業費	3,212,324	12.0	2,028,598	89.8%	上水道	15,245			26,663					
うち補助	1,068,154	4.0	161,847	-	-	簡易水道	-			98					
うち単独	2,106,704	7.9	1,836,083	-	-	工業用水道	-			71					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	492,990			221					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,236,862			-					
歳出合計	26,713,834	100.0	19,821,631	21,696,224千円		歳入一般財源等									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	30,316人 30,951人 -2.1%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		222.04 137	都道府県名 21 岐阜県	団 体 名 2156 山県市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	614 3.9	544 3.4	6,865 43.7	7,407 46.4	8,207 52.3	8,001 50.1	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	3,086,238	18.0	3,086,238	39.3							歳入総額	17,134,015	13,755,599				
地方交付金	195,760	1.1	195,760	2.5							歳出総額	16,771,821	13,049,369				
配当交付金	15,230	0.1	15,230	0.2							歳入歳出差引	362,194	706,230				
株式等譲渡所得割交付金	4,770	0.0	4,770	0.1							翌年度に繰越すべき財源	68,193	174,968				
地方消費税交付金	2,169	0.0	2,169	0.0							実質収支	294,001	531,262				
地方消費税交付金	253,211	1.5	253,211	3.2							単年度収支	-237,261	-311,190				
ゴルフ場利用税交付金	42,127	0.2	42,127	0.5							積立金	9,985	7,586				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	60,192	0.4	60,192	0.8							積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-227,276	-303,604				
地方特例交付金等	50,277	0.3	50,277	0.6							区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
児童手当特例交付金	13,126	0.1	13,126	0.2							一般職員	320	1,015,680	3,174			
減収補填特例交付金	30,135	0.2	30,135	0.4							うち消防職員	51	147,696	2,896			
特別交付金	7,016	0.0	7,016	0.1							うち技能労務員	21	47,985	2,285			
地方交付税	4,590,047	26.8	4,095,946	52.1							教育公務員	-	-	-			
普通交付税	4,095,946	23.9	4,095,946	52.1							臨時職員	-	-	-			
特別交付税	494,101	2.9	-	-							合 計	320	1,015,680	3,174			
(一般財源計)	8,300,021	48.4	7,805,920	99.4							一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	3,825	0.0	3,825	0.0							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	8,225
分担金・負担金	46,838	0.3	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	6,780
使用料	389,704	2.3	10,520	0.1							退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	81,608	0.5	-	-							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.12.01	5,935
国庫支出金	3,202,320	18.7	-	-							税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,780
国有提供交付金	-	-	-	-							老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	3,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							伝染病	×	その他	議会議員	14	18.04.01	3,200
都道府県支出金	727,487	4.2	-	-							区 分						
財産収入	41,806	0.2	3,571	0.0							基準財政収入額	2,951,138	3,125,396				
寄附金	1,165	0.0	-	-							基準財政需要額	6,239,635	6,079,444				
繰入金	154,193	0.9	33,027	0.4							標準税収入額等	3,757,359	3,992,179				
繰越金	406,230	2.4	-	-							標準財政規模	8,491,377	8,214,366				
諸収入	217,018	1.3	-	-							財政力指数	0.50	0.51				
地方債	3,561,800	20.8	-	-							実質収支比率(%)	3.5	6.5				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							経常一般財源等比率(%)	92.5	93.6				
うち臨時財政対策債	638,000	3.7	-	-							公債費負担比率(%)	23.0	23.0				
歳入合計	17,134,015	100.0	7,856,863	100.0							健全化判断比率	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		財政力指数		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	135,749	0.8	-	135,749	0.8	0.50	0.51	実質収支比率(%)			
人件費	2,666,210	15.9	2,343,327	2,310,679	27.2	総務費	1,921,106	11.5	56,771	1,069,400	11.5	3.5	6.5	健全化判断比率			
うち職員給	1,819,056	10.8	1,530,124	-	-	民生費	3,235,408	19.3	374,616	2,280,317	19.3	92.5	93.6	連結実質赤字比率(%)			
扶助費	1,086,776	6.5	458,137	453,188	5.3	衛生費	4,224,302	25.2	3,412,294	819,904	25.2	23.0	23.0	実質公債費比率(%)			
公債費	2,365,018	14.1	2,364,982	2,360,133	27.8	労働費	36,362	0.2	-	24	0.2	-	-	将来負担比率(%)			
内訳	2,365,018	14.1	2,364,982	2,360,133	27.8	農林水産業費	662,620	4.0	155,335	523,044	4.0	-	-	積立金			
(義務的経費計)	6,118,004	36.5	5,166,446	5,124,000	60.3	商工費	190,518	1.1	6,789	95,249	1.1	-	-	減債			
物件費	1,626,146	9.7	1,184,549	828,122	9.7	土木費	981,376	5.9	383,587	902,481	5.9	17.4	15.4	現在高			
維持補修費	163,484	1.0	161,167	161,167	1.9	消防費	584,368	3.5	34,626	562,137	3.5	134.1	119.2	地方債現在高			
補助費等	1,313,564	7.8	741,688	666,484	7.8	教育費	2,434,994	14.5	1,425,150	1,151,370	14.5	2,514,049	2,204,064	(債務負担行為額)			
うち一部事務組合負担金	190,270	1.1	190,270	190,270	2.2	災害復旧費	-	-	-	-	-	2,996,043	2,989,248	物件等購入			
繰出金	1,463,332	8.7	1,344,854	979,159	11.5	公債費	2,365,018	14.1	-	2,364,982	14.1	24,894,853	23,319,235	保証・補償			
積立金	122,266	0.7	100,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	2,150	4,303,024	その他			
投資・出資金・貸付金	115,857	0.7	52,857	45	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	その他			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,771,821	100.0	5,849,168	9,904,657	100.0	6,588,514	337,414	実質的なもの			
投資的経費	5,849,168	34.9	1,153,096	7,758,977千円	経常経費充当一般財源等計	公 合 計	1,519,473	国会	153,855	153,855	10.1	1,103,965	1,099,209	収益事業収入			
うち人件費	34,620	0.2	34,328	-	-	下水道	613,127	国民健康保険の状況	109,687	109,687	7.2	2,996,043	2,989,248	土地開発基金現在高			
普通建設事業費	5,849,168	34.9	1,153,096	91.3%	98.8%	上水道	56,141	国民健康保険の状況	4,845	4,845	0.3	24,894,853	23,319,235	(徴収率%)			
うち補助	4,527,856	27.0	500,720	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	簡易水道	26,614	国民健康保険の状況	9,450	9,450	0.2	2,150	4,303,024	市町村民税			
うち単独	1,307,023	7.8	638,087	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険の状況	87	87	0.0	-	-	純固定資産税			
災害復旧事業費	-	-	-	10,266,851千円	100.0	その他	618,862	国民健康保険の状況	103	103	0.0	6,588,514	337,414	合計			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	618,862	国民健康保険の状況	246	246	0.0	97.6	92.0	97.9			
歳出合計	16,771,821	100.0	9,904,657	-	-	その他	618,862	国民健康保険の状況	246	246	0.0	97.8	93.9	97.9			
						その他	618,862	国民健康保険の状況	246	246	0.0	97.2	90.0	97.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	50,001人 46,571人 7.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	28.18	人口密度(人)	1,774	都道府県名	21	団体名	2164	市町村類型	- 2						
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	49,410人 49,141人 0.5%	区分	17年国調	12年国調			岐阜県		瑞穂市		地方交付税種地		2-4						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		789	811			区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,120	8,879			指定団体等の指定状況												
地方譲与税	217,825	1.2	217,825	2.4	第3次	15,667	14,006			旧新産×		歳入総額		17,755,334		15,788,605						
地方交付金	30,730	0.2	30,730	0.3							旧工特×		歳出総額		16,541,809		14,638,355					
配当交付金	9,625	0.1	9,625	0.1							低開発×		歳入歳出差引		1,213,525		1,150,250					
株式等譲渡所得割交付金	4,376	0.0	4,376	0.0							旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		379,854		273,935					
地方消費税交付金	432,836	2.4	432,836	4.8							山振×		実質収支		833,671		876,315					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							過疎×		単年度収支		-42,644		221,448					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							首都×		積立金		14,120		16,240					
自動車取得税交付金	67,193	0.4	67,193	0.7							近畿×		繰上償還金		-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-							中部		積立金取崩し額		340,000		50,000					
地方特例交付金等	107,963	0.6	107,963	1.2							市町村圏		実質単年度収支		-368,524		187,688					
児童手当特例交付金	31,666	0.2	31,666	0.3							財政再建×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補填特例交付金	54,546	0.3	54,546	0.6							一般職員		362		1,000,930		2,765					
特別交付金	21,751	0.1	21,751	0.2							うち消防職員		56		128,240		2,290					
地方交付税	1,985,933	11.2	1,637,009	18.0							うち技能労務員		26		58,032		2,232					
普通交付税	1,637,009	9.2	1,637,009	18.0							教育公務員		9		21,852		2,428					
特別交付税	348,924	2.0	-	-							臨時職員		-		-		-					
(一般財源計)	9,419,499	53.1	9,070,575	99.8							合		371		1,022,782		2,757					
交通安全対策特別交付金	10,888	0.1	10,888	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	287,540	1.6	-	-							議員公務災害×		し尿処理		市区町村長		1		22.04.01		7,812	
使用料	358,087	2.0	-	-							非常勤公務災害×		ごみ処理		副市区町村長		1		22.04.01		6,696	
手数料	95,173	0.5	-	-							退職手当		火葬場×		収入役		-		-		-	
国庫支出金	2,768,553	15.6	-	-							事務機共同×		常備消防×		教育長		1		22.04.01		5,952	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務×		小学校×		議会議長		1		16.05.01		3,350	
都道府県支出金	773,573	4.4	-	-							老人福祉		中学校×		議会副議長		1		16.05.01		2,750	
財産収入	74,165	0.4	32	0.0							伝染病×		その他		議会議員		18		16.05.01		2,550	
寄附金	5,888	0.0	-	-																		
繰入金	1,318,733	7.4	9,317	0.1																		
繰越金	1,150,250	6.5	-	-																		
諸収入	483,985	2.7	2,429	0.0																		
地方債	1,009,000	5.7	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	500,000	2.8	-	-																		
歳入合計	17,755,334	100.0	9,093,241	100.0																		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額	構成比	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
人件費	2,646,707	16.0	2,138,885	2,129,790	22.2	議会費	140,377	0.8	-	140,312	-	-	基準財政収入額		5,775,908	5,931,982						
うち職員給	1,780,171	10.8	1,361,425	-	-	総務費	3,160,706	19.1	219,803	2,100,354	-	-	基準財政需要額		6,913,288	6,990,770						
扶助費	1,897,691	11.5	871,997	870,994	9.1	民生費	4,215,875	25.5	144,891	2,585,778	-	-	標準税収入額等		7,475,580	7,679,622						
公債費	1,374,793	8.3	1,366,056	1,366,056	14.2	衛生費	1,365,451	8.3	91,530	1,189,475	-	-	標準財政規模		9,866,590	9,734,123						
内訳	1,374,793	8.3	1,366,056	1,366,056	14.2	労働費	41,983	0.3	-	5,062	-	-	財政力指数		0.86	0.88						
(義務的経費計)	5,919,191	35.8	4,376,938	4,366,840	45.5	農林水産業費	128,678	0.8	31,018	101,784	-	-	実質収支比率(%)		8.4	9.0						
物件費	2,685,767	16.2	1,862,000	1,757,286	18.3	商工費	67,802	0.4	-	67,336	-	-	経常一般財源等比率(%)		92.2	94.8						
維持補修費	184,941	1.1	182,695	182,695	1.9	土木費	2,025,135	12.2	1,424,651	1,095,113	-	-	公債費負担比率(%)		11.5	11.4						
補助費等	2,666,648	16.1	1,825,790	1,583,200	16.5	消防費	1,179,522	7.1	141,319	852,478	-	-	健全化判断比率		-	-						
うち一部事務組合負担金	587,317	3.6	569,860	432,320	4.5	教育費	2,841,487	17.2	1,226,835	1,391,789	-	-	連結実質赤字比率(%)		-	-						
繰出金	975,845	5.9	847,819	741,091	7.7	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)		4.1	3.7						
積立金	784,303	4.7	743,000	-	-	公債費	1,374,793	8.3	-	1,366,056	-	-	将来負担比率(%)		-	-						
投資・出資金・貸付金	45,067	0.3	45,067	25,067	0.3	諸支出費	-	-	-	-	-	-	積立金		2,249,391	2,575,271						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	減債		1,552,202	1,743,968						
投資的経費	3,280,047	19.8	1,012,228	8,656,179千円	-	歳出合計	16,541,809	100.0	3,280,047	10,895,537	-	-	現在高		4,620,430	4,626,481						
うち人件費	45,756	0.3	45,756	-	-	国会	1,005,234	-	-	-	-	-	地方債現在高		13,064,601	13,280,407						
普通建設事業費	3,280,047	19.8	1,012,228	90.2%	95.2%	国民健康保険	267,961	-	-	-	-	-	（債務負担行為）		-	-						
うち補助	1,234,353	7.5	103,151	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	267,961	-	-	-	-	-	（支出予定額）		-	-						
うち単独	1,948,981	11.8	900,364	歳入一般財源等	-	国民健康保険	267,961	-	-	-	-	-	（徴収率）		-	-						
災害復旧事業費	-	-	-	11,852,062千円	-	その他	558,976	-	-	-	-	-	現・計		10,107	31						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	558,976	-	-	-	-	-	市町村民税		97.5	93.0						
歳出合計	16,541,809	100.0	10,895,537	-	-	その他	558,976	-	-	-	-	-	純固定資産税		98.7	96.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	28,902人 30,421人 -5.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	27,715人 28,084人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	21 岐阜県	2172 飛騨市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,326 8.9	1,372 8.4	面積(km <sup>2</sup> )	792.31	人口密度(人)	36					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,508 37.1	6,617 40.7	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方税	3,689,230	18.6	3,689,230	35.0	第3次	8,006 53.9	8,265 50.8	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	19,871,754	20,157,785					
地方譲与税	207,598	1.0	207,598	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×	歳入歳出総額	19,037,530	18,483,374					
利子割交付金	13,837	0.1	13,837	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	834,224	1,674,411					
配当割交付金	4,347	0.0	4,347	0.0	普 通 税	3,663,462	99.3	378,614	翌年度に繰越すべき財源	209,533	923,965					
株式等譲渡所得割交付金	1,947	0.0	1,947	0.0	法定普通税	3,663,462	99.3	378,614	実質収支	624,691	750,446					
地方消費税交付金	263,425	1.3	263,425	2.5	市町村民税	1,291,658	35.0	-	単年度収支	-125,755	-293,060					
ゴルフ場利用税交付金	4,299	0.0	4,299	0.0	個人均等割	42,035	1.1	-	積立金	6,556	3,900					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,098,655	29.8	-	繰上償還金	23,625	42,140					
自動車取得税交付金	63,960	0.3	63,960	0.6	法人均等割	66,336	1.8	-	積立金取崩し額	330,000	600,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	84,632	2.3	-	実質単年度収支	-425,574	-847,020					
地方特例交付金等	50,238	0.3	50,238	0.5	固定資産税	2,169,431	58.8	378,614	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	12,761	0.1	12,761	0.1	うち純固定資産税	2,164,441	58.7	378,614	一 般 職 員	344	980,744	2,851				
減収補填特例交付金	27,988	0.1	27,988	0.3	軽自動車税	65,580	1.8	-	うち消防職員	77	192,115	2,495				
特別交付金	9,489	0.0	9,489	0.1	市町村たばこ税	136,791	3.7	-	うち技能労務員	25	64,150	2,566				
地方交付税	6,986,082	35.2	6,160,948	58.5	鉦産税	2	0.0	-	教育公務員	-	-	-				
普通交付税	6,160,948	31.0	6,160,948	58.5	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	825,134	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計	344	980,744	2,851				
(一般財源計)	11,284,963	56.8	10,459,829	99.3	目的税	25,768	0.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	4,718	0.0	4,718	0.0	法定目的税	25,768	0.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	7,055
分担金・負担金	259,704	1.3	-	-	入湯税	25,768	0.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.12.01	6,120
使用料	337,880	1.7	31,853	0.3	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	100,050	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.12.01	3,420
国庫支出金	2,067,393	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.02.01	3,700
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.02.01	3,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	15	16.02.01	2,700
都道府県支出金	1,091,229	5.5	-	-	合 計	3,689,230	100.0	378,614					区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
財産収入	110,053	0.6	16,440	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額	3,164,064	3,238,000					
寄附金	12,976	0.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	8,362,169	8,325,467				
繰入金	596,223	3.0	17,392	0.2	議会費	117,363	0.6	-	117,363	標準税収入額等	4,033,798	4,136,269				
繰越金	1,304,411	6.6	-	-	総務費	2,927,877	15.4	595,630	1,907,049	標準財政規模	10,923,070	10,705,402				
諸収入	349,630	1.8	2,440	0.0	民生費	2,986,936	15.7	211,459	1,913,706	財政力指数	0.39	0.40				
地方債	2,352,524	11.8	-	-	衛生費	1,761,605	9.3	162,809	1,443,534	実質収支比率(%)	5.7	7.0				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	63,437	0.3	-	1,138	経常一般財源等比率(%)	96.4	99.7				
うち臨時財政対策債	728,324	3.7	-	-	農林水産業費	1,256,173	6.6	576,757	760,724	公債費負担比率(%)	19.1	19.0				
歳入合計	19,871,754	100.0	10,532,672	100.0	商工費	849,922	4.5	259,348	620,871	健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等	2,389,743	21.2	2,389,743	21.2	2,389,743	実質赤字比率(%)	-	-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	117,363	0.6	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
人件費	2,525,483	13.3	2,390,034	2,389,743	21.2	総務費	2,927,877	15.4	595,630	1,907,049	5.7	7.0				
うち職員給料	1,709,778	9.0	1,599,847	-	-	民生費	2,986,936	15.7	211,459	1,913,706	96.4	99.7				
扶助費	1,126,456	5.9	512,285	511,527	4.5	衛生費	1,761,605	9.3	162,809	1,443,534	19.1	19.0				
公債費	2,805,116	14.7	2,687,309	2,663,684	23.7	労働費	63,437	0.3	-	1,138	-	-				
内訳	元利償還金	2,805,116	14.7	2,687,309	2,663,684	23.7	農林水産業費	1,256,173	6.6	576,757	760,724	-	-			
(義務的経費計)	一時借入金(利息)	-	-	-	-	商工費	849,922	4.5	259,348	620,871	-	-				
物件費	2,519,428	13.2	1,782,337	1,561,554	13.9	土木費	2,641,499	13.9	1,480,632	1,738,376	15.3	14.8				
維持補修費	435,029	2.3	409,518	232,625	2.1	消防費	696,682	3.7	118,859	621,711	106.2	107.5				
補助費等	1,650,500	8.7	1,065,524	739,677	6.6	教育費	2,881,892	15.1	1,668,669	1,463,787	-	-				
うち一部事務組合負担金	135,505	0.7	135,505	135,505	1.2	災害復旧費	49,028	0.3	-	33,173	-	-				
繰出金	2,106,087	11.1	2,001,053	1,643,598	14.6	公債費	2,805,116	14.7	-	2,687,309	2,662,871	2,616,315				
積立金	341,777	1.8	14,314	-	-	諸支出費	-	-	-	-	429,077	450,819				
投資・出資金・貸付金	404,767	2.1	248,485	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,882,068	3,749,556				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,037,530	100.0	5,074,163	13,308,741	22,655,809	22,785,298				
投資的経費	5,122,887	26.9	2,197,882	9,742,408	92.5%	公営事業等への繰上	2,634,707	国民健康保険	887,700	333,393	2,549,725	3,404,975				
うち人件費	118,859	0.6	111,903	-	-	下水道	887,700	国民健康保険	486,590	305,679	-	-				
普通建設事業費	5,074,163	26.7	2,165,013	86.5%	92.5%	病 院	486,590	国民健康保険	151,300	72	520,471	583,511				
うち補助	2,286,043	12.0	416,520	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	113,318	国民健康保険	113,318	76	-	-				
うち単独	2,671,163	14.0	1,733,954	歳入一般財源等	14,102,744	国民健康保険	195,532	国民健康保険	195,532	246	98.5	96.8				
災害復旧事業費	48,724	0.3	32,869	繰上	-	観光施設	113,318	国民健康保険	113,318	72	98.4	97.1				
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	その他	800,267	国民健康保険	800,267	246	98.5	96.4				
歳出合計	19,037,530	100.0	13,308,741	繰上	-	その他	800,267	国民健康保険	800,267	246	98.4	97.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	34,603人 33,900人 2.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	374.57	人口密度(人)	92	都道府県名	21	岐阜県	団体名	2181	本巣市	市町村類型	- 1
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方交付金	5,635,600	36.7	5,635,600	59.9	普通税	5,602,527	99.4	-	一般職員	275	809,050	2,942						
地方譲与税	250,631	1.6	250,631	2.7	法定普通税	5,602,527	99.4	-	うち消防職員	-	-	-						
利子割交付金	19,180	0.1	19,180	0.2	市町村民税	1,959,713	34.8	-	うち技能労務員	25	54,625	2,185						
配当割交付金	6,009	0.0	6,009	0.1	個人均等割	50,767	0.9	-	教育公務員	18	50,958	2,831						
株式等譲渡所得割交付金	2,726	0.0	2,726	0.0	所得割	1,604,483	28.5	-	臨時職員	-	-	-						
地方消費税交付金	337,659	2.2	337,659	3.6	法人均等割	100,637	1.8	-	合計	293	860,008	2,935						
ゴルフ場利用税交付金	20,576	0.1	20,576	0.2	法人税割	203,826	3.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,381,509	60.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,300				
自動車取得税交付金	77,168	0.5	77,168	0.8	うち純固定資産税	3,380,683	60.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,500				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,292	1.3	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
地方特例交付金等	75,795	0.5	75,795	0.8	市町村たばこ税	189,013	3.4	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,800				
児童手当特例交付金	18,691	0.1	18,691	0.2	鉦産税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,500				
減収補填特例交付金	45,082	0.3	45,082	0.5	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	3,000				
特別交付金	12,022	0.1	12,022	0.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	18.04.01	2,700				
地方交付税	3,272,446	21.3	2,926,992	31.1	目的税	33,073	0.6	-										
普通交付税	2,926,992	19.1	2,926,992	31.1	法定目的税	33,073	0.6	-										
特別交付税	345,454	2.2	-	-	入湯税	33,073	0.6	-										
(一般財源計)	9,697,790	63.1	9,352,336	99.5	事業所税	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	7,877	0.1	7,877	0.1	都市計画税	-	-	-										
分担金・負担金	31,479	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-										
使用料	212,169	1.4	19,485	0.2	法定外目的税	-	-	-										
手数料	70,343	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-										
国庫支出金	1,893,782	12.3	-	-	合 計	5,635,600	100.0	-										
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	639,842	4.2	-	-														
財産収入	42,413	0.3	4,595	0.0														
寄附金	13,146	0.1	-	-														
繰入金	414,723	2.7	16,463	0.2														
繰越金	757,012	4.9	-	-														
諸収入	415,905	2.7	530	0.0														
地方債	1,164,396	7.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	812,996	5.3	-	-														
歳入合計	15,360,877	100.0	9,401,286	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		基準財政需要額					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	標準財政規模	標準財政規模	標準財政規模				
人件費	2,473,317	17.2	2,227,146	2,187,513	21.4	議会費	130,592	0.9	-	130,391	10,244,705	10,160,729	10,244,705	10,160,729				
うち職員給	1,514,086	10.5	1,324,211	-	-	総務費	2,545,170	17.7	125,162	1,778,279	6,736,111	6,767,624	6,736,111	6,767,624				
扶助費	1,202,001	8.4	553,319	552,221	5.4	民生費	3,141,757	21.9	39,570	2,157,394	6,504,717	6,820,742	6,504,717	6,820,742				
公債費	1,365,180	9.5	1,336,853	1,252,371	12.3	衛生費	1,399,360	9.7	39,452	1,288,578	10,244,705	10,160,729	10,244,705	10,160,729				
内元利償還金	1,365,180	9.5	1,336,853	1,252,371	12.3	労働費	3,073	0.0	-	73	0.77	0.77	0.77	0.77				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	812,963	5.7	147,698	714,634	8.8	6.7	8.8	6.7				
(義務的経費計)	5,040,498	35.1	4,117,318	3,992,105	39.1	商工費	362,155	2.5	189,840	174,297	91.8	96.7	91.8	96.7				
物件費	2,691,463	18.7	2,110,374	1,822,614	17.8	土木費	1,373,623	9.6	840,763	1,124,173	11.0	11.3	11.0	11.3				
維持補修費	133,658	0.9	125,030	125,030	1.2	消防費	609,896	4.2	45,929	594,105	-	-	-	-				
補助費等	2,203,453	15.3	1,573,921	1,326,784	13.0	教育費	2,609,136	18.2	745,675	1,909,036	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	900,063	6.3	890,310	778,489	7.6	災害復旧費	7,987	0.1	-	-	8.8	9.6	8.8	9.6				
繰出金	1,724,933	12.0	1,625,291	1,158,179	11.3	公債費	1,365,180	9.5	-	1,336,853	34.3	30.4	34.3	30.4				
積立金	361,760	2.5	331,156	-	-	諸支出費	-	-	-	-	4,323,430	4,003,430	4,323,430	4,003,430				
投資・出資金・貸付金	23,051	0.2	51	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	354,681	445,735	354,681	445,735				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,360,892	100.0	2,174,089	11,207,813	2,797,853	3,013,616	2,797,853	3,013,616				
投資的経費	2,182,076	15.2	1,324,672	8,424,712	82.5%	経常経費充当一般財源等計	1,803,933	11.7	1,803,933	1,803,933	12,773,724	12,759,507	12,773,724	12,759,507				
うち人件費	48,484	0.3	48,484	-	-	公営事業等への繰上	606,000	3.3	606,000	606,000	851,727	1,037,945	851,727	1,037,945				
普通建設事業費	2,174,089	15.1	1,324,672	8,424,712	89.6%	下水道	169,700	0.9	169,700	169,700	-	-	-	-				
うち補助	243,415	1.7	35,457	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	79,000	0.4	79,000	79,000	226,335	238,531	226,335	238,531				
うち単独	1,913,670	13.3	1,275,800	歳入一般財源等	-	上水道	48,636	0.2	48,636	48,636	98.8	95.3	98.8	95.3				
災害復旧事業費	7,987	0.1	-	歳入一般財源等	-	介護サービス	288,914	1.6	288,914	288,914	98.4	95.4	98.4	95.4				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	611,683	3.3	611,683	611,683	98.9	94.9	98.9	94.9				
歳出合計	14,360,892	100.0	11,207,813	12,207,798	85.1%	その他	611,683	3.3	611,683	611,683	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況			人 口 増減率	17年国調 21.3.31	12年国調 21.3.31	増減率	47,495人 49,377人 -3.8%	産 業 構 造		面 積(km <sup>2</sup> ) 1030.79		都道府県名 21 岐阜県		団 体 名 2199 郡上市		市町村類型 - 1 地方交付税種地 1-1							
歳入の状況(単位千円・%)										人口密度(人)		46		岐 阜 県		郡 上 市							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第1次		第2次		第3次		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
地方譲与税	5,165,921	16.2	5,165,921		28.3	1,383 6.0		1,495 6.2		13,116 37.1		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭×		歳入総額		31,929,080		29,877,931					
地方交付金	330,123	1.0	330,123		1.8	8,603 23.1		9,963 27.7		13,116 37.1		山振疎 過疎 首都 近畿 中部		歳出総額		31,038,951		27,972,242					
利子割交付金	20,271	0.1	20,271		0.1	56.6		52.4		56.6		旧産炭×		歳入歳出差引		890,129		1,905,689					
配当割交付金	6,368	0.0	6,368		0.0							低開発×		翌年度に繰越すべき財源		112,636		1,026,158					
株式等譲渡所得割交付金	2,853	0.0	2,853		0.0							旧産炭×		実質収支		777,493		879,531					
地方消費税交付金	447,999	1.4	447,999		2.5							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		単年度収支		-102,038		-247,545					
ゴルフ場利用税交付金	37,608	0.1	37,608		0.2							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		積立金		19,827		727,350					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		緑上償還金		60,285		139,205					
自動車取得税交付金	101,757	0.3	101,757		0.6							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		積立金取崩し額		-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		実質単年度収支		-21,926		619,010					
地方特例交付金等	81,862	0.3	81,862		0.4							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	22,664	0.1	22,664		0.1							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		一 般 職 員 等		584		1,804,560		3,090			
減収補填特例交付金	43,948	0.1	43,948		0.2							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		うち消防職員		81		241,785		2,985			
特別交付金	15,250	0.0	15,250		0.1							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		うち技能労務員		32		82,592		2,581			
地方交付税	13,044,056	40.9	12,035,124		65.9							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		教育公務員		12		34,344		2,862			
普通交付税	12,035,124	37.7	12,035,124		65.9							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		臨時職員		-		-		-			
特別交付税	1,008,932	3.2	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		合計		596		1,838,904		3,085			
(一般財源計)	19,238,818	60.3	18,229,886		99.8							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	7,395	0.0	7,395		0.0							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		議員公務災害		し尿処理		1		21.12.01		7,632	
分担金・負担金	155,025	0.5	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		非常勤公務災害		ごみ処理		1		21.12.01		6,450	
使用料	477,234	1.5	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		退職手当		火葬場		-		-		-	
手数料	216,823	0.7	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		事務機共同		常備消防		1		21.12.01		5,500	
国庫支出金	3,662,362	11.5	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		税務事務		小学校		1		20.04.01		3,800	
国有提供交付金	-	-	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		老人福祉		中学校		1		20.04.01		3,200	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		伝染病		その他		19		20.04.01		2,880	
都道府県支出金	1,394,492	4.4	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
財産収入	255,506	0.8	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		基準財政収入額		4,912,154		5,176,742					
寄附金	41,173	0.1	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		基準財政需要額		14,272,005		14,240,615					
繰入金	596,961	1.9	20,470		0.1							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		標準税収入額等		6,283,486		6,631,864					
繰越金	1,905,689	6.0	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		標準財政規模		19,568,554		19,213,875					
諸収入	635,658	2.0	6,187		0.0							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		財政力指数		0.35		0.36					
地方債	3,341,944	10.5	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		実質収支比率(%)		4.0		4.6					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		経常一般財源等比率(%)		93.3		94.9					
うち臨時財政対策債	1,249,944	3.9	-		-							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		公債費負担比率(%)		24.5		27.1					
歳入合計	31,929,080	100.0	18,263,938		100.0							山振疎 過疎 首都 近畿 中部		健全化判断比率		-		-					
性質別歳出の状況(単位千円・%)													山振疎 過疎 首都 近畿 中部		実質赤字比率(%)		-		-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		162,932		0.5		連結実質赤字比率(%)		-		-				
人 件 費	4,739,034	15.3	4,514,637		4,445,381		22.8		総 務 費		4,360,665		14.0		実質公債費比率(%)		21.7		21.8				
うち職員給	3,333,228	10.7	3,135,226		-		-		民 生 費		4,897,605		15.8		将来負担比率(%)		156.9		174.7				
扶助費	2,174,632	7.0	822,962		810,057		4.2		衛 生 費		2,739,847		8.8		積立金		3,639,375		3,619,548				
公債費	5,931,354	19.1	5,824,321		5,764,036		29.5		農 業 費		47,791		0.2		減価		583,808		572,705				
内元利償還金	5,931,318	19.1	5,824,285		5,764,000		29.5		林 業 費		2,335,743		7.5		現在高		4,262,975		4,274,733				
一時借入金利子	36	0.0	36		36		0.0		水 産 業 費		2,335,743		7.5		地方債現在高		48,746,971		50,536,980				
(義務的経費計)	12,845,020	41.4	11,161,920		11,019,474		56.5		商 工 費		815,548		2.6		(債務負担行為額)		635,361		-				
物件費	3,767,013	12.1	2,541,311		2,311,125		11.8		土 木 費		5,445,032		17.5		物件等購入		-		-				
維持補修費	606,964	2.0	579,452		177,453		0.9		消 防 費		1,005,147		3.2		保証・補償		-		-				
補助費等	2,554,314	8.2	1,386,288		927,429		4.8		教 育 費		3,147,352		10.1		その他		149,163		161,614				
うち一部事務組合負担金	3,310	0.0	3,310		3,310		0.0		災 害 復 旧 費		149,935		0.5		土地開発基金現在高		1,049,227		1,048,447				
繰出金	4,430,689	14.3	4,185,231		2,816,185		14.4		公 債 費		5,931,354		19.1		徴収率(%)		98.0		91.7		98.0		
積立金	575,085	1.9	500,865		-		-		諸 支 出 費		-		-		現 計		97.9		94.1		98.3		
投資・出資金・貸付金	221,084	0.7	142,248		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		市 町 村 民 税		97.9		94.1		98.3		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳 出 合 計		31,038,951		100.0		純 固 定 資 産 税		97.9		89.3		97.6		
投資的経費	6,038,782	19.5	2,366,603		経常経費充当一般財源等計		17,251,666千円		公 合 計		5,052,210		国会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		163,562		-		-		
うち人件費	77,764	0.3	52,315		-		-		下 水 道		1,945,797		実 質 再 差 引 収 支		99,776		-		-		-		
普通建設事業費	5,888,847	19.0	2,342,533		-		-		簡 易 水 道		565,000		加入世帯数(世帯)		6,958		-		-		-		
うち補助	2,089,638	6.7	96,399		-		-		病 院		426,396		被 保 険 者 数 (人)		13,747		-		-		-		
うち単独	3,554,599	11.5	2,232,140		-		-		観 光 施 設		294,942		被 保 険 者 1 人 当 り		94		-		-		-		
災害復旧事業費	149,935	0.5	24,070		-		-		の 繰 上 充 用 金		327,060		国民健康保険		78		-		-		-		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		23,753,635千円		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		
歳出合計	31,038,951	100.0	22,863,918		-		-		そ の 他		1,493,015		業 況		225		-		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	38,494人 40,102人 -4.0%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 851.06	人 口 密 度 (人) 45	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1								
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	36,980人 37,337人 -1.0%	区 分	17年国調			12年国調	21	2202	岐阜県	下呂市	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況			平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	1,116	1,033	6,340	7,349	12,269	12,508	旧新産	×	収	歳入総額	26,654,242	23,511,139				
地方譲与税	4,908,013	18.4	4,908,013	37.3	5.7	4.9	32.1	35.2	62.2	59.9	旧工特	×	支	歳出総額	25,384,880	21,744,826				
地方交付金	235,983	0.9	235,983	1.8							旧工特	×	支	歳入歳出差引	1,269,362	1,766,313				
利子割交付金	17,215	0.1	17,215	0.1							低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	158,815	769,413				
配当割交付金	5,408	0.0	5,408	0.0							旧産炭	×	支	実質収支	1,110,547	996,900				
株式等譲渡所得割交付金	2,423	0.0	2,423	0.0							山振	×	支	単年度収支	113,647	93,848				
地方消費税交付金	379,676	1.4	379,676	2.9							過疎	×	支	積立金	520,192	314,423				
ゴルフ場利用税交付金	3,068	0.0	3,068	0.0							首都	×	支	繰上償還金	38,618	264,095				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿	×	支	積立金取崩し額	350,000	50,000				
自動車取得税交付金	72,745	0.3	72,745	0.6							中部	×	支	実質単年度収支	322,457	622,366				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏	×	支							
地方特例交付金等	61,766	0.2	61,766	0.5							財政再建	×	支							
児童手当特例交付金	17,764	0.1	17,764	0.1							指数表選定	×	支							
減収補填特例交付金	34,684	0.1	34,684	0.3							財源超過	×	支							
特別交付金	9,318	0.0	9,318	0.1									支							
地方交付税	8,062,615	30.2	7,419,999	56.3									支							
普通交付税	7,419,999	27.8	7,419,999	56.3									支							
特別交付税	642,616	2.4	-	-									支							
(一般財源計)	13,748,912	51.6	13,106,296	99.5									支							
交通安全対策特別交付金	4,361	0.0	4,361	0.0									支							
分担金・負担金	72,812	0.3	-	-									支							
使用料	384,316	1.4	21,815	0.2									支							
手数料	150,996	0.6	-	-									支							
国庫支出金	3,104,747	11.6	-	-									支							
国有提供交付金	-	-	-	-									支							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									支							
都道府県支出金	1,504,474	5.6	-	-									支							
財産収入	76,350	0.3	28,086	0.2									支							
寄附金	17,373	0.1	-	-									支							
繰入金	845,583	3.2	12,865	0.1									支							
繰越金	1,766,313	6.6	-	-									支							
諸収入	869,041	3.3	1,755	0.0									支							
地方債	4,108,964	15.4	-	-									支							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									支							
うち臨時財政対策債	983,964	3.7	-	-									支							
歳入合計	26,654,242	100.0	13,175,178	100.0									支							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	138,268	0.5	-	138,268	基準財政収入額	4,262,717	4,372,086	基準財政需要額	10,014,171	9,826,999	標準税収入額等	5,470,866	5,617,345	
人 件 費	4,309,085	17.0	4,032,093	3,873,252	27.4	総 務 費	3,932,534	15.5	209,204	2,775,277	標準財政規模	13,874,829	13,442,495	財政力指数	0.44	0.44	実質収支比率(%)	8.0	7.4	
うち職員給	2,890,963	11.4	2,664,764	-	-	民 生 費	4,127,889	16.3	134,872	2,695,226	実質収支比率(%)	8.0	7.4	経常一般財源等比率(%)	95.0	99.0	公債費負担比率(%)	13.9	16.2	
扶助費	1,513,026	6.0	717,667	709,110	5.0	衛 生 費	1,687,498	6.6	76,874	1,498,413	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
公債費	2,551,737	10.1	2,462,291	2,423,673	17.1	労 働 費	83,600	0.3	-	1,806	将来負担比率(%)	90.1	74.3	実質公債費比率(%)	13.2	13.8	将来負担比率(%)	90.1	74.3	
内訳	元利償還金	2,549,245	10.0	2,459,799	2,421,181	17.1	農 林 水 産 業 費	2,515,631	9.9	1,474,664	積立金	4,653,450	4,483,258	減価	832,421	828,688	現在高	2,679,033	2,769,193	
(義務的経費計)	一時借入金利息	2,492	0.0	2,492	0.0	商 工 費	1,236,178	4.9	119,826	613,281	地方債現在高	26,767,242	24,843,948	(債務負担行為額)	401,577	52,436	物件等購入	401,577	52,436	
物件費	2,913,467	11.5	2,209,152	1,833,424	12.9	土 木 費	2,180,531	11.0	1,172,758	2,192,446	（支出予定額）	2,196,394	629,635	その他	2,196,394	629,635	実質的なもの	-	-	
維持補修費	470,667	1.9	369,269	369,269	2.6	消 防 費	2,140,355	4.5	314,629	1,037,710	徴収率(%)	96.2	89.5	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000	
補助費等	1,993,903	7.9	1,115,142	767,786	5.4	教 育 費	5,004,450	19.7	3,550,325	1,596,060	市町村民税	97.5	92.5	純固定資産税	95.1	86.7	歳入一般財源等	17,704,075千円		
うち一部事務組合負担金	2,587	0.0	2,587	2,587	0.0	災 害 復 旧 費	110,209	0.4	-	9,042	国庫支出金	83		保険給付費	262		歳入一般財源等	13,175,178千円		
繰出金	3,115,888	12.3	2,975,860	2,191,725	15.5	公 債 費	2,551,737	10.1	-	2,462,291	歳出合計	25,384,880	100.0	7,107,152	16,434,713					
積立金	701,830	2.8	600,207	-	-	諸 支 出 費	54,000	0.2	54,000	54,000	国会	3,331,113		254,174						
投資・出資金・貸付金	597,916	2.4	23,416	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民計	1,574,135		186,566						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	25,384,880	100.0	7,107,152	16,434,713	健康	202,444		5,858						
投資的経費	7,217,361	28.4	1,929,616	12,168,239千円	85.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	92,027				保 険 状 況	176,769		10,780						
うち人件費	90,951	0.4	84,229	経常経費充当一般財源等計	92.4%	合 計	3,331,113				実 質 収 支	254,174		186,566						
普通建設事業費	7,107,152	28.0	1,920,574	経常収支比率	85.9%	下 水 道	1,574,135				再 差 引 収 支	186,566		5,858						
うち補助	3,734,994	14.7	70,675	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	202,444				加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,858								
うち単独	3,238,650	12.8	1,811,604	歳入一般財源等		病 院	176,769				被 保 険 者 数 (人)	10,780								
災害復旧事業費	110,209	0.4	9,042	歳入一般財源等		介 護 サ ー ビ ス	92,027				保 険 税 (料) 収 入 額	71								
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		の 繰 出	309,839				被 保 険 者 1 人 当 り	83								
歳出合計	25,384,880	100.0	16,434,713	歳入一般財源等		そ の 他	975,899				保 険 給 付 費	262								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	39,453人 41,204人 -4.2%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 112.31		都道府県名 21 岐阜県		団 体 名 2211 海津市		市町村類型 地方交付税種地		- 0					
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	38,662人 39,017人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	351	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
地方交付税	4,717,161	29.1	4,717,161	48.5	第1次	1,859	2,073			収 支 状 況	歳入総額	16,196,565	16,544,589	歳出総額	15,027,006	14,765,614				
地方譲与税	321,470	2.0	321,470	3.3	第2次	8,142	9,082				歳入歳出差引	1,169,559	1,778,975	翌年度に繰越すべき財源	39,781	622,075				
利子割交付金	21,345	0.1	21,345	0.2	第3次	11,007	10,512				実質収支	1,129,778	1,156,900	単年度収支	-27,122	1,192				
配当割交付金	6,688	0.0	6,688	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				山 振 疎 首 近 中 市町村圏		積立金	203,500	5,000	繰上償還金	-	122,612				
株式等譲渡所得割交付金	3,034	0.0	3,034	0.0	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	一般職員	388	1,162,060	2,995	積立金取崩し額	-	-				
地方消費税交付金	328,952	2.0	328,952	3.4	普通税	4,693,750	99.5	-	-	うち消防職員	65	188,240	2,896	実質単年度収支	176,378	128,804				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	4,693,750	99.5	-	-	うち技能労務員	17	42,143	2,479	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,315,196	49.1	-	-	教育公務員	18	53,010	2,945	一般職員等	406	1,215,070	2,993			
自動車取得税交付金	99,019	0.6	99,019	1.0	個人均等割	56,907	1.2	-	-	臨時職員	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,839,998	39.0	-	-	退職手当	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	8,000
地方特例交付金等	80,121	0.5	80,121	0.8	法人均等割	70,328	1.5	-	-	事務機共同	×	火葬場	×	収入役	-	-	-			
児童手当特例交付金	18,728	0.1	18,728	0.2	法人税割	347,963	7.4	-	-	税務事務	×	常備消防	×	教育長	1	17.10.01	5,800			
減収補填特例交付金	43,196	0.3	43,196	0.4	固定資産税	2,122,263	45.0	-	-	老人福祉	×	小学校	×	議会議長	1	17.09.28	3,500			
特別交付金	18,197	0.1	18,197	0.2	うち純固定資産税	2,122,081	45.0	-	-	伝染病	×	中学校	×	議会副議長	1	17.09.28	3,200			
地方交付税	4,452,078	27.5	4,076,974	41.9	軽自動車税	76,781	1.6	-	-			その他	16	17.09.28	3,000					
普通交付税	4,076,974	25.2	4,076,974	41.9	市町村たばこ税	179,510	3.8	-	-			区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
特別交付税	375,104	2.3	-	-	鉦産税	-	-	-	-			基準財政収入額	4,312,488	4,601,745						
(一般財源計)	10,029,868	61.9	9,654,764	99.3	特別土地保有税	-	-	-	-			基準財政需要額	7,490,650	7,477,039						
交通安全対策特別交付金	9,004	0.1	9,004	0.1	法定外普通税	-	-	-	-			標準税収入額等	5,491,727	5,877,640						
分担金・負担金	191,567	1.2	-	-	目的税	23,411	0.5	-	-			標準財政規模	10,321,529	10,198,325						
使用料	256,913	1.6	40,546	0.4	法定目的税	23,411	0.5	-	-			財政力指数	0.61	0.62						
手数料	60,075	0.4	-	-	入湯税	23,411	0.5	-	-			実質収支比率(%)	10.9	11.3						
国庫支出金	1,151,185	7.1	-	-	事業所税	-	-	-	-			経常一般財源等比率(%)	94.2	94.0						
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-			公債費負担比率(%)	8.7	10.4						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			健全化判断比率	-	-						
都道府県支出金	869,835	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			連結実質赤字比率(%)	-	-						
財産収入	38,805	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-			実質公債費比率(%)	12.9	12.8						
寄附金	15,591	0.1	-	-	合 計	4,717,161	100.0	-	-			将来負担比率(%)	96.8	117.4						
繰入金	202,687	1.3	17,085	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						積立金	1,854,000	1,450,500							
繰越金	1,578,975	9.7	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			減債	625,300	623,500						
諸収入	552,760	3.4	1,180	0.0	議会費	144,225	1.0	-	144,225			現在高	3,122,972	2,792,273						
地方債	1,239,300	7.7	-	-	民生費	2,976,038	19.8	155,247	1,922,866			地方債現在高	15,272,435	14,955,496						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	3,721,821	24.8	84,440	2,291,105			(債務負担行為) 支給予定額	346,600	-						
うち臨時財政対策債	700,000	4.3	-	-	労働費	1,006,422	6.7	14,781	920,355			物件等購入 保証・補償	-	-						
歳入合計	16,196,565	100.0	9,722,579	100.0	農林水産業費	45,113	0.3	20,567	35,631			その他	593,287	1,027,827						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農工商土木費	772,908	5.1	142,969	476,656			土地開発基金現在高	1,042,016	1,042,016						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	144,225	1.0	500			徴収率(%)	97.6	91.8	97.4	91.5				
人件費	3,032,761	20.2	2,871,774	2,871,225	27.5	民生費	2,976,038	19.8	279,201			市町村民税	97.9	95.0	97.7	94.6				
うち職員給	2,105,972	14.0	1,962,008	-	-	衛生費	3,721,821	24.8	279,201			純固定資産税	96.9	87.9	96.8	87.7				
扶助費	1,649,318	11.0	614,685	614,282	5.9	労働費	1,006,422	6.7	279,201											
公債費	1,120,753	7.5	1,082,474	1,082,474	10.4	農林水産業費	45,113	0.3	279,201											
内元利償還金	1,120,753	7.5	1,082,474	1,082,474	10.4	農工商土木費	772,908	5.1	279,201											
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農工商土木費	153,268	1.0	279,201											
(義務的経費計)	5,802,832	38.6	4,568,933	4,567,981	43.8	消防費	698,611	4.6	279,201											
物件費	2,759,080	18.4	1,900,085	1,795,181	17.2	教育費	2,048,985	13.6	279,201											
維持補修費	42,817	0.3	42,188	42,188	0.4	災害復旧費	-	-	279,201											
補助費等	1,921,240	12.8	1,105,112	719,520	6.9	公債費	1,120,753	7.5	279,201											
うち一部事務組合負担金	335,827	2.2	334,912	276,350	2.7	諸支出費	-	-	279,201											
繰出金	2,593,179	17.3	2,487,074	1,843,718	17.7	前年度繰上充用金	-	-	279,201											
積立金	716,060	4.8	416,739	-	-	歳出合計	15,027,006	100.0	279,201											
投資・出資金・貸付金	3,408	0.0	3,408	-	-	国会	2,720,857	18.0	279,201											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,598,000	10.5	279,201											
投資的経費	1,188,390	7.9	721,725	8,968,588	92.2%	国民健康保険	93,348	0.6	279,201											
うち人件費	13,076	0.1	13,076	-	-	介護サービス	34,330	0.2	279,201											
普通建設事業費	1,188,390	7.9	721,725	-	-	工業用水道	-	-	279,201											
うち補助	29,870	0.2	5,749	-	-	国民健康保険	299,586	2.0	279,201											
うち単独	1,131,886	7.5	689,342	-	-	その他	695,593	4.6	279,201											
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,414,823	76.9%	279,201											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	86.0%	92.2%	279,201											
歳出合計	15,027,006	100.0	11,245,264	-	-	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	279,201											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型	
				22,776人		22,137人		2.9%		区分		7.90		21		3021		-2	
				23,307人		23,203人		0.4%		第1次		281		岐阜県		岐南町		地方交付税種地	
				2.3		2.3				第2次		3,982		岐南町					
				2.3		2.3				第3次		8,034							
				2.3		2.3				第3次		65.3							
歳入の状況 (単位千円・%)				282		282				指定団体等の指定状況		7.90							
区分				2.3		2.3				収入		人口密度(人)		2,883					
地方交付税				3,853,073		3,853,073		89.0		旧新産		×		収入総額		6,640,916		6,734,707	
地方譲与税				80,765		80,765		1.9		旧工特		×		歳出総額		6,280,825		6,014,734	
地方割交付金				15,305		15,305		0.4		低開発		×		歳入歳出差引		360,091		719,973	
配当割交付金				4,800		4,800		0.1		旧産炭		×		翌年度に繰越すべき財源		62,661		417,179	
株式等譲渡所得割交付金				2,169		2,169		0.1		山振		×		実質収支		297,430		302,794	
地方消費税交付金				271,114		271,114		6.3		過疎		×		単年度収支		-5,364		-7,222	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		首都		×		積立金		4,200		5,700	
特別地方消費税交付金				-		-		-		近畿		×		繰上償還金		-		-	
自動車取得税交付金				24,929		24,929		0.6		中		×		積立金取崩し額		19,500		-	
軽油引取税交付金				-		-		-		市町村圏		×		実質単年度収支		-20,664		-1,522	
地方特例交付金等				42,366		42,366		1.0		財政再建		×		一般職員		110		348,370	
児童手当特例交付金				13,682		13,682		0.3		指数表選定		-		うち消防職員		-		-	
減収補填特例交付金				16,759		16,759		0.4		財源超過		-		うち技能労務員		-		-	
特別交付金				11,925		11,925		0.3		-		-		教育公務員		5		19,790	
地方交付税				70,551		-		-		-		-		臨時職員		-		-	
普通交付税				-		-		-		-		-		合計		115		368,160	
特別交付税				70,551		-		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)				4,365,072		4,294,521		99.2		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				6,478		6,478		0.1		-		-		-		-		-	
分担金・負担金				90,766		-		-		-		-		-		-		-	
使用料				144,844		16,753		0.4		-		-		-		-		-	
手数料				19,544		-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金				441,574		-		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金				-		-		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金				407,883		-		-		-		-		-		-		-	
財産収入				19,126		4,962		0.1		-		-		-		-		-	
寄附金				2,637		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金				141,192		2,595		0.1		-		-		-		-		-	
繰越金				719,973		-		-		-		-		-		-		-	
諸収入				89,327		2,112		0.0		-		-		-		-		-	
地方債				192,500		-		-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				112,100		-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計				6,640,916		4,327,421		100.0		-		-		-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)				2.3		2.3				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		72,163		72,163		3,318,829		3,398,445	
区分				2.3		2.3				歳出合計		6,280,825		4,659,761		3,193,214		3,318,100	
地方交付税				3,853,073		3,853,073		89.0		議会費		72,163		72,163		4,319,937		4,433,821	
地方譲与税				80,765		80,765		1.9		総務費		1,268,364		2,572		4,673,634		4,661,710	
地方割交付金				15,305		15,305		0.4		民生費		1,633,054		46,962		4,673,634		4,661,710	
配当割交付金				4,800		4,800		0.1		衛生費		564,431		409		4,673,634		4,661,710	
株式等譲渡所得割交付金				2,169		2,169		0.1		労働費		10,259		-		4,673,634		4,661,710	
地方消費税交付金				271,114		271,114		6.3		農林水産業費		82,472		55,897		4,673,634		4,661,710	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		商工費		26,419		-		4,673,634		4,661,710	
特別地方消費税交付金				-		-		-		土木費		855,078		328,448		4,673,634		4,661,710	
自動車取得税交付金				24,929		24,929		0.6		消防費		402,857		9,536		4,673,634		4,661,710	
軽油引取税交付金				-		-		-		教育費		775,258		124,869		4,673,634		4,661,710	
地方特例交付金等				42,366		42,366		1.0		災害復旧費		-		-		4,673,634		4,661,710	
児童手当特例交付金				13,682		13,682		0.3		公債費		590,470		9.4		4,673,634		4,661,710	
減収補填特例交付金				16,759		16,759		0.4		諸支出費		-		-		4,673,634		4,661,710	
特別交付金				11,925		11,925		0.3		前年度繰上充用金		-		-		4,673,634		4,661,710	
地方交付税				70,551		-		-		歳出合計		6,280,825		100.0		4,659,761		4,661,710	
普通交付税				-		-		-		議会費		72,163		1.1		4,659,761		4,661,710	
特別交付税				70,551		-		-		総務費		1,268,364		20.2		4,659,761		4,661,710	
(一般財源計)				4,365,072		4,294,521		99.2		民生費		1,633,054		26.0		4,659,761		4,661,710	
交通安全対策特別交付金				6,478		6,478		0.1		衛生費		564,431		9.0		4,659,761		4,661,710	
分担金・負担金				90,766		-		-		労働費		10,259		0.2		4,659,761		4,661,710	
使用料				144,844		16,753		0.4		農林水産業費		82,472		1.3		4,659,761		4,661,710	
手数料				19,544		-		-		商工費		26,419		0.4		4,659,761		4,661,710	
国庫支出金				441,574		-		-		土木費		855,078		13.6		4,659,761		4,661,710	
国有提供交付金				-		-		-		消防費		402,857		6.4		4,659,761		4,661,710	
(特別区財調交付金)				-		-		-		教育費		775,258		12.3		4,659,761		4,661,710	
都道府県支出金				407,883		-		-		災害復旧費		-		-		4,659,761		4,661,710	
財産収入				19,126		4,962		0.1		公債費		590,470		9.4		4,659,761		4,661,710	
寄附金				2,637		-		-		諸支出費		-		-		4,659,761		4,661,710	
繰入金				141,192		2,595		0.1		前年度繰上充用金		-		-		4,659,761		4,661,710	
繰越金				719,973		-		-		歳出合計		6,280,825		100.0		4,659,761		4,661,710	
諸収入				89,327		2,112		0.0		議会費		72,163		1.1		4,659,761		4,661,710	
地方債				192,500		-		-		総務費		1,268,364		20.2		4,659,761		4,661,710	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		民生費		1,633,054		26.0		4,659,761		4,661,710	
うち臨時財政対策債				112,100		-		-		衛生費		564,431		9.0		4,659,761		4,661,710	
歳入合計				6,640,916		4,327,421		100.0		労働費		10,259		0.2		4,659,761		4,661,710	
歳入の状況 (単位千円・%)				2.3		2.3				農林水産業費		82,472		1.3		4,659,761		4,661,710	
区分				2.3		2.3				商工費		26,419		0.4		4,659,761		4,661,710	
地方交付税				3,853,073		3,853,073		89.0		土木費		855,078		13.6		4,659,761		4,661,710	
地方譲与税				80,765		80,765		1.9		消防費		402,857		6.4		4,659,761		4,661,710	
地方割交付金				15,305		15,305		0.4		教育費		775,258		12.3		4,659,761		4,661,710	
配当割交付金				4,800		4,800		0.1		災害復旧費		-		-		4,659,761		4,661,710	
株式等譲渡所得割交付金				2,169		2,169		0.1		公債費		590,470		9.4		4,659,761		4,661,710	
地方消費税交付金				271,114		271,114		6.3		諸支出費		-		-		4,659,761		4,661,710	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		4,659,761		4,661,710	
特別地方消費税交付金				-		-		-		歳出合計		6,280,825		100.0		4,659,761		4,661,710	
自動車取得税交付金				24,929		24,929		0.6		議会費		72,163		1.1		4,659,761		4,661,710	
軽油引取税交付金				-		-		-		総務費		1,268,364		20.2		4,659,761		4,661,710	
地方特例交付金等				42,366		42,366		1.0		民生費		1,633,054		26.0		4,659,761		4,661,710	
児童手当特例交付金				13,682		13,682		0.3		衛生費		564,431		9.0		4,659,761		4,661,710	
減収補填特例交付金				16,759		16,759		0.4		労働費		10,259		0.2		4,659,761		4,661,710	
特別交付金				11,925		11,925		0.3		農林水産業費		82,472		1.3		4,659,761		4,661,710	
地方交付税				70,551		-		-		商工費		26,419		0.4		4,659,761		4,661,710	
普通交付税				-		-		-		土木費		855,078		13.6		4,659,761		4,661,710	
特別交付税				70,551		-		-		消防費		402,857		6.4		4,659,761		4,661,710	
(一般財源計)				4,365,072		4,294,521		99.2		教育費		775,258		12.3		4,659,761		4,661,710	
交通安全対策特別交付金				6,478		6,478		0.1											

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,696人 22,319人 1.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	22,143人 22,027人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	10.36	21	3039	岐阜県 笠松町		- 2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	138	132	人口密度(人)	2,191	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,780	4,370	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	2,799,722	43.7	2,799,722	71.1	第3次	33.9	38.3	旧新産	×	歳入総額	6,402,321	6,417,961					
地方交付金	72,238	1.1	72,238	1.8				旧工特	×	歳出総額	6,120,778	5,730,682					
利子割交付金	13,476	0.2	13,476	0.3				旧工特	×	歳入歳出差引	281,543	687,279					
配当割交付金	4,220	0.1	4,220	0.1				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	16,009	373,586					
株式等譲渡所得割交付金	1,920	0.0	1,920	0.0				旧産炭	×	実質収支	265,534	313,693					
地方消費税交付金	209,277	3.3	209,277	5.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				山	振	×	単年度収支	-48,159	-39,625			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	過	疎	×	積立金	8,805	138,124			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	2,799,722	100.0	-	首	都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	22,234	0.3	22,234	0.6	法 定 普 通 税	2,799,722	100.0	-	近	畿	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,340,399	47.9	-	中	部	×	実質単年度収支	-39,354	98,499			
地方特例交付金等	41,429	0.6	41,429	1.1	個 人 均 等 割	32,664	1.2	-	市 町 村 圏		×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当特例交付金	12,123	0.2	12,123	0.3	所 得 割	1,128,726	40.3	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	116	362,384	3,124			
減収補填特例交付金	19,065	0.3	19,065	0.5	法 人 均 等 割	59,187	2.1	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	10,241	0.2	10,241	0.3	法 人 税 割	119,822	4.3	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	1	2,865	2,865			
地方交付税	823,910	12.9	750,041	19.0	固 定 資 産 税	1,303,053	46.5	-			教育公務員	-	-	-			
普通交付税	750,041	11.7	750,041	19.0	うち純固定資産税	1,299,943	46.4	-			臨時職員	-	-	-			
特別交付税	73,869	1.2	-	-	軽自動車税	31,214	1.1	-			合 計	116	362,384	3,124			
(一般財源計)	3,988,426	62.3	3,914,557	99.4	市町村たばこ税	125,056	4.5	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	4,633	0.1	4,633	0.1	鉦産税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,290
分担金・負担金	118,222	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,255
使用料	49,709	0.8	11,966	0.3	法定外普通税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	24,384	0.4	-	-	目 的 税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	-	-	-
国庫支出金	591,263	9.2	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-			税務事務	×	小学校	× 議会議長	1	17.04.01	3,000
国有提供交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	× 議会副議長	1	17.04.01	2,600
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-			伝 染 病	×	その他	議会議員	8	17.04.01	2,400
都道府県支出金	394,449	6.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)						
財産収入	11,318	0.2	2,270	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-			基準財政収入額	2,538,746	2,654,323				
寄附金	13,763	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			基準財政需要額	3,305,916	3,430,245				
繰入金	104,262	1.6	5,997	0.2	旧法による税	-	-	-			標準税収入額等	3,293,181	3,449,604				
繰越金	687,279	10.7	-	-	合 計	2,799,722	100.0	-			標準財政規模	4,396,754	4,451,804				
諸収入	35,581	0.6	323	0.0							財政力指数	0.76	0.75				
地方債	379,032	5.9	-	-							実質収支比率(%)	6.0	7.0				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							経常一般財源等比率(%)	89.6	93.8				
うち臨時財政対策債	353,532	5.5	-	-							公債費負担比率(%)	8.1	7.2				
歳入合計	6,402,321	100.0	3,939,746	100.0							健全化判断比率	-	-				
											実質赤字比率(%)	-	-				
											連結実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	8.0	7.9				
											将来負担比率(%)	77.8	68.7				
											積立金	929,817	921,012				
											減債	1,711	1,707				
											現在高	978,067	1,037,774				
											地方債現在高	4,332,288	4,276,831				
											(債務負担行為額)	9,665	-				
											物件等購入	-	-				
											保証・補償	-	-				
											その他	21,131	40,148				
											実質的なもの	-	-				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	100,000	100,000				
											徴収率(%)	98.5 94.4	98.4 94.7				
											現・計	98.3 96.0	98.3 96.0				
											市町村民税	98.3 96.0	98.3 96.0				
											純固定資産税	98.5 92.4	98.5 92.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	32,550人 33,256人 -2.1%		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 72.14	人口密度(人) 451	都道府県名 21 岐阜県	団体名 3411 養老町	市町村類型	- 1				
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	32,284人 32,553人 -0.8%		区分	17年国調					12年国調	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	構成比	超過課税分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方税	3,606,064	33.8	3,606,064	59.4	普通税	3,604,197	99.9	-	-	-	一般職員	229	683,794	2,986			
地方譲与税	228,510	2.1	228,510	3.8	法定普通税	3,604,197	99.9	-	-	-	うち消防職員	54	158,274	2,931			
利子割交付金	16,576	0.2	16,576	0.3	市町村民税	1,647,832	45.7	-	-	-	うち技能労務員	7	17,969	2,567			
配当割交付金	5,193	0.0	5,193	0.1	個人均等割	46,925	1.3	-	-	-	教育公務員	15	42,930	2,862			
株式等譲渡所得割交付金	2,358	0.0	2,358	0.0	所得割	1,428,725	39.6	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
地方消費税交付金	268,134	2.5	268,134	4.4	法人均等割	63,244	1.8	-	-	-	合計	244	726,724	2,978			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	108,938	3.0	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,701,606	47.2	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	7,440
自動車取得税交付金	70,416	0.7	70,416	1.2	うち純固定資産税	1,701,373	47.2	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,370
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,057	1.9	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	56,756	0.5	56,756	0.9	市町村たばこ税	187,702	5.2	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	11.03.13	3,100
児童手当特例交付金	16,007	0.2	16,007	0.3	鉦産税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.04.30	3,200
減収補填特例交付金	32,128	0.3	32,128	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.04.30	2,850
特別交付金	8,621	0.1	8,621	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	11	19.04.30	2,650
地方交付税	1,984,808	18.6	1,751,714	28.9	目的税	1,867	0.1	-	-	-	議会公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	7,440
普通交付税	1,751,714	16.4	1,751,714	28.9	法定目的税	1,867	0.1	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,370
特別交付税	233,094	2.2	-	-	入湯税	1,867	0.1	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
(一般財源計)	6,238,815	58.5	6,005,721	99.0	事業所税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	11.03.13	3,100
交通安全対策特別交付金	5,115	0.0	5,115	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.04.30	3,200
分担金・負担金	337,233	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.04.30	2,850
使用料	277,585	2.6	21,957	0.4	法定外目的税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	11	19.04.30	2,650
手数料	53,230	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	議会公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	7,440
国庫支出金	1,003,463	9.4	-	-	合	3,606,064	100.0	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,370
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充當一般財源等	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	651,838	6.1	-	-	歳入合計	3,606,064	100.0	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	11.03.13	3,100
財産収入	17,088	0.2	16	0.0	歳入一般財源等	7,709,617	千円	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.04.30	3,200
寄附金	13,171	0.1	-	-	経常収支比率	72.8%	78.0%	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.04.30	2,850
繰入金	38,662	0.4	32,279	0.5	経常経費充當一般財源等計	4,730,145	千円	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	11	19.04.30	2,650
繰越金	1,120,876	10.5	-	-	公営事業等への繰入	-	-	-	-	-	議会公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	7,440
諸収入	198,100	1.9	1,265	0.0	国庫支出金	31,862	0.3	12,862	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,370
地方債	707,600	6.6	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳出合計	9,946,704	100.0	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	11.03.13	3,100
うち臨時財政対策債	433,000	4.1	-	-	歳入合計	10,662,776	100.0	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.04.30	3,200
歳入合計	10,662,776	100.0	6,066,353	100.0	歳入一般財源等	7,709,617	千円	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.04.30	2,850
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	議会費	97,908	1.0	-	伝染病	×	その他	議会議員	11	19.04.30	2,650
人件費	1,893,866	19.0	1,580,467	1,573,248	24.2	議会議費	1,523,064	15.3	24,391	907,495	市民費	2,733,789	27.5	144,713	1,685,089	92.6	94.8
うち職員給	1,316,912	13.2	1,011,403	-	-	民生費	2,733,789	27.5	144,713	1,685,089	衛生費	1,081,838	10.9	65,099	868,037	9.7	10.0
扶助費	1,122,013	11.3	430,260	430,216	6.6	労働費	5,291	0.1	-	291	農林水産業費	269,937	2.7	71,801	190,951	-	-
公債費	833,167	8.4	746,758	735,990	11.3	農林水産業費	269,937	2.7	71,801	190,951	商工費	90,153	0.9	3,999	84,904	-	-
内訳	833,167	8.4	746,758	735,990	11.3	土木費	1,074,167	10.8	689,033	870,808	土木費	1,074,167	10.8	689,033	870,808	7.4	6.8
(義務的経費計)	3,849,046	38.7	2,757,485	2,739,454	42.1	消防費	536,307	5.4	76,220	393,522	消防費	536,307	5.4	76,220	393,522	97.1	62.6
物件費	1,761,443	17.7	1,345,079	979,565	15.1	教育費	1,701,083	17.1	549,142	1,147,782	教育費	1,701,083	17.1	549,142	1,147,782	-	-
維持補修費	57,232	0.6	34,258	34,258	0.5	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	-
補助費等	1,473,600	14.8	895,658	329,873	5.1	公債費	833,167	8.4	-	746,758	公債費	833,167	8.4	-	746,758	-	-
うち一部事務組合負担金	408,271	4.1	406,316	18,713	0.3	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-
繰出金	1,038,199	10.4	916,178	646,995	10.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
積立金	110,924	1.1	102,000	-	-	歳出合計	9,946,704	100.0	1,624,398	6,993,545	歳出合計	9,946,704	100.0	1,624,398	6,993,545	-	-
投資・出資金・貸付金	31,862	0.3	12,862	-	-	経常経費充當一般財源等計	4,730,145	千円	-	-	経常経費充當一般財源等計	4,730,145	千円	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰入	-	-	-	-	公営事業等への繰入	-	-	-	-	-	-
投資的経費	1,624,398	16.3	930,025	930,025	16.3	国庫支出金	31,862	0.3	12,862	-	国庫支出金	31,862	0.3	12,862	-	-	-
うち人件費	40,786	0.4	40,786	-	-	国民健康保険費	193,168	1.9	-	-	国民健康保険費	193,168	1.9	-	-	-	-
普通建設事業費	1,624,398	16.3	930,025	930,025	16.3	その他	591,300	5.9	-	-	その他	591,300	5.9	-	-	-	-
うち補助	355,625	3.6	37,044	-	-	歳入一般財源等	7,709,617	千円	-	-	歳入一般財源等	7,709,617	千円	-	-	-	-
うち単独	1,226,436	12.3	881,244	-	-	経常収支比率	72.8%	78.0%	-	-	経常収支比率	72.8%	78.0%	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,709,617	千円	-	-	歳入一般財源等	7,709,617	千円	-	-	-	-
歳出合計	9,946,704	100.0	6,993,545	6,993,545	70.2	歳出合計	9,946,704	100.0	1,624,398	6,993,545	歳出合計	9,946,704	100.0	1,624,398	6,993,545	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成 21 年度 決算状況	人口 増減率	17年国調		28,895人 28,935人 -0.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	57.14 506	都道府県名 21 岐阜県	団体名 3616 垂井町	市町村類型				
		12年国調	増減率		区分	17年国調					12年国調	市町村類型	- 1		
		22.3.31		28,002人	第1次	444	348				地方交付税種地	2-3			
		21.3.31		28,040人		3.1	2.3								
		増減率		-0.1%											
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,526	7,304	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方譲与税	3,665,994	37.8	3,665,994	67.8	第3次	44.9	49.2	旧新産×	歳入総額	9,703,170		9,041,854			
地方交付金	108,803	1.1	108,803	2.0				旧工特×	歳出総額	9,052,753		7,976,611			
配当交付金	15,726	0.2	15,726	0.3				低開発×	歳入歳出差引	650,417		1,065,243			
株式等譲渡所得割交付金	4,924	0.1	4,924	0.1				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	26,261		548,958			
地方消費税交付金	250,475	2.6	250,475	4.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			山振×	実質収支	624,156		516,285			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	単年度収支	107,871		-114,489		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	3,665,994	100.0	-	-	積立金	214,102		190,558		
自動車取得税交付金	33,545	0.3	33,545	0.6	法定普通税	3,665,994	100.0	-	-	繰上償還金	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	積立金取崩し額	329,263		360,280		
地方特例交付金等	46,725	0.5	46,725	0.9	市町村民税	1,531,743	41.8	-	-	実質単年度収支	-7,290		-284,211		
児童手当特例交付金	15,213	0.2	15,213	0.3	個人均等割	44,361	1.2	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
減収補填特例交付金	21,973	0.2	21,973	0.4	所得割	1,330,566	36.3	-	-	一般職員	177	541,443	3,059		
特別交付金	9,539	0.1	9,539	0.2	法人均等割	59,654	1.6	-	-	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,419,027	14.6	1,274,087	23.6	法人税割	97,162	2.7	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
普通交付税	1,274,087	13.1	1,274,087	23.6	固定資産税	1,950,976	53.2	-	-	教育公務員	15	41,880	2,792		
特別交付税	144,940	1.5	-	-	うち純固定資産税	1,946,461	53.1	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	5,547,460	57.2	5,402,520	99.9	軽自動車税	55,017	1.5	-	-	合計	192	583,323	3,038		
交通安全対策特別交付金	4,589	0.0	4,589	0.1	市町村たばこ税	128,258	3.5	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	35,699	0.4	-	-	鉦産税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
使用料	253,686	2.6	661	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,250
手数料	90,499	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	899,271	9.3	-	-	目的税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,850
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,900
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議長	1	18.04.01	2,500
都道府県支出金	640,388	6.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	11	18.04.01	2,350
財産収入	31,997	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
寄附金	3,518	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	基準財政収入額	3,286,801		3,473,924		
繰入金	487,671	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	基準財政需要額	4,564,993		4,524,245		
繰越金	1,065,243	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	標準税収入額等	4,226,410		4,472,295		
諸収入	211,849	2.2	1	0.0	合 計	3,665,994	100.0	-	-	標準財政規模	5,895,175		5,774,931		
地方債	431,300	4.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分							平成21年度(千円)		平成20年度(千円)
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.76		0.77		
うち臨時財政対策債	394,600	4.1	-	-	人件費	1,460,174	16.1	1,265,504	1,264,876	21.8	81,149		0.9		
歳入合計	9,703,170	100.0	5,407,771	100.0	うち職員給	960,518	10.6	790,878	-	-	81,149		0.9		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					議会費	81,149	0.9	-	81,149	-	81,149		0.9		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	総務費	1,725,644	19.1	29,611	1,632,425	10.6		8.9		
人件費	1,460,174	16.1	1,265,504	1,264,876	21.8	民生費	2,252,037	24.9	6,259	1,498,228	91.7		93.2		
うち職員給	960,518	10.6	790,878	-	-	衛生費	708,329	7.8	100,172	576,933	12.9		14.1		
扶助費	939,389	10.4	473,461	468,120	8.1	労働費	41,326	0.5	-	17,476	-		-		
公債費	1,079,407	11.9	1,007,643	1,007,643	17.4	農林水産業費	220,524	2.4	81,883	148,436	-		-		
内訳	1,079,407	11.9	1,007,643	1,007,643	17.4	農林水産業費	220,524	2.4	81,883	148,436	-		-		
元償還金	1,079,407	11.9	1,007,643	1,007,643	17.4	商工費	77,479	0.9	956	77,197	-		-		
(義務的経費計)	3,478,970	38.4	2,746,608	2,740,639	47.2	土木費	1,063,108	11.7	500,587	819,991	13.1		12.6		
物件費	1,368,901	15.1	1,073,802	876,415	15.1	消防費	432,068	4.8	8,663	419,815	56.0		70.9		
維持補修費	92,036	1.0	74,932	40,675	0.7	教育費	1,275,637	14.1	446,649	849,217	-		-		
補助費等	1,456,137	16.1	1,398,863	710,975	12.3	災害復旧費	96,045	1.1	-	11,868	-		-		
うち一部事務組合負担金	572,769	6.3	568,023	530,903	9.1	公債費	1,079,407	11.9	-	1,007,643	-		-		
繰出金	977,162	10.8	823,392	660,493	11.4	諸支出費	-	-	-	-	-		-		
積立金	408,689	4.5	401,453	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		-		
投資・出資金・貸付金	33	0.0	33	-	-	歳出合計	9,052,753	100.0	1,174,780	7,140,378	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	979,372	-	-	223,661	-		-		
投資的経費	1,270,825	14.0	621,295	5,029,197千円	-	国民健康保険	360,293	-	-	196,490	-		-		
うち人件費	30,763	0.3	28,745	-	-	下水道	2,210	-	-	4,009	-		-		
普通建設事業費	1,174,780	13.0	609,427	86.7%	93.0%	上水道	1,622	-	-	7,337	-		-		
うち補助	494,147	5.5	24,676	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	-	-	-	100	-		-		
うち単独	672,711	7.4	576,829	歳入一般財源等	7,789,920千円	工業用水道	-	-	-	75	-		-		
災害復旧事業費	96,045	1.1	11,868	繰出	-	その他	489,590	-	-	244	-		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-		-		
歳出合計	9,052,753	100.0	7,140,378	-	-	その他	-	-	-	-	-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,618人 9,110人 -5.4%	産 業 構 造		面 積(km <sup>2</sup> )	49.29	都道府県名	21	団体名	3624	市町村類型	- 1
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	8,238人 8,323人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	175	岐阜県	関ヶ原町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	68	159							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,891	2,138							
地方	1,538,230	40.1	1,538,230	61.8	第3次	45.2	45.1							
地方譲与税	45,849	1.2	45,849	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方割交付金	4,851	0.1	4,851	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配当割交付金	1,521	0.0	1,521	0.1	普通税	1,538,230	100.0	-						
株式等譲渡所得割交付金	686	0.0	686	0.0	法定普通税	1,538,230	100.0	-						
地方消費税交付金	79,390	2.1	79,390	3.2	市町村民税	525,495	34.2	-						
ゴルフ場利用税交付金	8,539	0.2	8,539	0.3	個人均等割	13,182	0.9	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	420,551	27.3	-						
自動車取得税交付金	14,122	0.4	14,122	0.6	法人均等割	19,628	1.3	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	72,134	4.7	-						
地方特例交付金等	15,465	0.4	15,465	0.6	固定資産税	964,899	62.7	-						
児童手当特例交付金	3,392	0.1	3,392	0.1	うち純固定資産税	964,882	62.7	-						
減収補填特例交付金	6,545	0.2	6,545	0.3	軽自動車税	16,292	1.1	-						
特別交付金	5,528	0.1	5,528	0.2	市町村たばこ税	31,544	2.1	-						
地方交付税	878,758	22.9	769,590	30.9	鉦産税	-	-	-						
普通交付税	769,590	20.1	769,590	30.9	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	109,168	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	2,587,411	67.5	2,478,243	99.5	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,323	0.0	1,323	0.1	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	3,693	0.1	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	105,076	2.7	6,609	0.3	事業所税	-	-	-						
手数料	13,379	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	363,393	9.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	249,578	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	8,579	0.2	499	0.0	合 計	1,538,230	100.0	-						
寄附金	17,074	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
繰入金	37,157	1.0	3,258	0.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
繰越金	178,798	4.7	-	-	議会費	47,889	1.4	2,631	47,889					
諸地方債	47,316	1.2	164	0.0	総務費	559,184	15.9	9,777	387,108					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	754,532	21.5	8,566	559,757					
うち臨時財政対策債	206,263	5.4	-	-	衛生費	567,604	16.1	4,303	537,215					
歳入合計	3,834,240	100.0	2,490,096	100.0	労働費	68,564	1.9	-	4,623					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	47,889	1.4	2,631	47,889				
人件費	717,214	20.4	643,430	643,299	23.9	総務費	559,184	15.9	9,777	387,108				
うち職員給	478,139	13.6	410,233	-	-	民生費	754,532	21.5	8,566	559,757				
扶助費	226,072	6.4	110,112	110,112	4.1	衛生費	567,604	16.1	4,303	537,215				
公債費	279,898	8.0	279,898	279,898	10.4	労働費	68,564	1.9	-	4,623				
内元利償還金	279,898	8.0	279,898	279,898	10.4	農林水産業費	158,556	4.5	87,911	97,277				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	90,310	2.6	16,552	41,999				
(義務的経費計)	1,223,184	34.8	1,033,440	1,033,309	38.3	土木費	379,801	10.8	121,874	338,606				
物件費	606,550	17.2	434,016	366,991	13.6	消防費	201,512	5.7	41,517	194,229				
維持補修費	37,347	1.1	27,085	24,101	0.9	教育費	408,956	11.6	57,080	370,586				
補助費等	722,267	20.5	565,958	456,902	16.9	災害復旧費	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	246,485	7.0	246,485	187,504	7.0	公債費	279,898	8.0	-	279,898				
繰出金	432,732	12.3	408,960	302,863	11.2	諸支出費	-	-	-	-				
積立金	38,317	1.1	30,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	106,198	3.0	102,198	-	-	歳出合計	3,516,806	100.0	350,211	2,859,187				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	704,175	国会	実 質 収 支	72,283				
投資的経費	350,211	10.0	257,530	2,184,166千円	-	公営病	268,809	院	再 差 引 収 支	64,318				
うち人件費	8,747	0.2	7,852	-	-	下 水 道	196,658	業	加 入 世 帯 数(世帯)	1,314				
普通建設事業費	350,211	10.0	257,530	81.0%	87.7%	上 水 道	2,634	業	被 保 険 者 数(人)	2,461				
うち補助	55,093	1.6	4,935	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	業	被 保 険 者 1 人 当 り	83				
うち単独	261,026	7.4	241,642	歳入一般財源等	-	国民健康保険	47,828	業	被 保 険 者 1 人 当 り	84				
災害復旧事業費	-	-	-	繰上	-	その他	188,246	業	保 険 給 付 費	248				
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	区 分					平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
歳出合計	3,516,806	100.0	2,859,187	3,176,621千円	-						1,338,337	1,411,138		
											基準財政収入額	2,109,379	1,991,736	
											基準財政需要額	1,736,363	1,832,274	
											標準財政収入額等	2,712,216	2,544,893	
											標準財政規模	0.69	0.72	
											財政力指数	11.5	6.4	
											実質収支比率(%)	91.8	92.6	
											経常一般財源等比率(%)	8.8	10.4	
											公債費負担比率(%)	-	-	
											健全化判断比率	-	-	
											連結実質赤字比率(%)	15.0	15.9	
											実質公債費比率(%)	137.2	164.5	
											将来負担比率(%)	464,026	480,670	
											積立金	524,609	524,355	
											減債	783,286	761,039	
											現在高	3,507,661	3,502,813	
											地方債現在高	360,000	360,000	
											(債務負担行為額)	-	-	
											物件等購入	-	-	
											保証・補償	-	-	
											その他	808	810	
											収益事業収入	-	-	
											土地開発基金現在高	365,886	374,184	
											徴収率(%)	98.9	97.3	
											現・計	98.5	97.2	
											市町村民税	99.2	97.4	
											純固定資産税	99.2	97.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,830人 20,750人 0.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	20,356人 20,317人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	21	3811	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	519	478	面積(km <sup>2</sup> )	18.77			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,380	4,882	人口密度(人)	1,110	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
地方交付税	2,657,588	38.5	2,657,588	74.2	第3次	41.2	44.7	指定団体等 の指定状況		歳入総額	6,898,363	6,117,418
地方譲与税	118,068	1.7	118,068	3.3		5,723	5,555	旧新産×	収	歳出総額	6,440,333	5,652,143
利子割交付金	12,040	0.2	12,040	0.3		53.8	50.8	旧工特×	支	歳入歳出差引	458,030	465,275
配当割交付金	3,773	0.1	3,773	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	状	翌年度に繰越すべき財源	88,045	24,884
株式等譲渡所得割交付金	1,709	0.0	1,709	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	旧産炭×	況	実質収支	369,985	440,391
地方消費税交付金	169,977	2.5	169,977	4.7	普 通 税	2,657,588	100.0	山振×		単年度収支	-70,406	67,842
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	2,657,588	100.0	過疎×	一 般 職 員	積立金	59,358	207,077
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,112,899	41.9	首都×	職 員 数 (人)	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	36,361	0.5	36,361	1.0	個 人 均 等 割	28,845	1.1	近畿×	給 料 月 額 (百 円)	積立金取崩し額	162,500	180,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	997,499	37.5	中部×	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)	実質単年度収支	-173,548	94,919
地方特例交付金等	36,723	0.5	36,723	1.0	法 人 均 等 割	40,719	1.5	市町村圏				
児童手当特例交付金	10,308	0.1	10,308	0.3	法 人 税 割	45,836	1.7	財政再建×	一 般 職 員			
減収補填特例交付金	18,663	0.3	18,663	0.5	法 定 資 産 税	1,400,116	52.7	指数表選定	うち消防職員			
特別交付金	7,752	0.1	7,752	0.2	うち純固定資産税	1,400,040	52.7	財源超過×	うち技能労務員			
地方交付税	603,096	8.7	519,654	14.5	軽自動車税	37,095	1.4		教育公務員			
普通交付税	519,654	7.5	519,654	14.5	市町村たばこ税	107,478	4.0		臨時職員			
特別交付税	83,442	1.2	-	-	鉦産税	-	-		合 計			
(一般財源計)	3,639,335	52.8	3,555,893	99.3	特別土地保有税	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,166	0.1	4,166	0.1	法定外普通税	-	-					
分担金・負担金	1,023	0.0	-	-	目的税	-	-					
使用料	186,653	2.7	14,036	0.4	法定目的税	-	-					
手数料	37,659	0.5	-	-	入湯税	-	-					
国庫支出金	1,062,566	15.4	-	-	事業所税	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-					
都道府県支出金	324,056	4.7	-	-	水利地益税等	-	-					
財産収入	71,645	1.0	-	-	法定外目的税	-	-					
寄附金	20,893	0.3	-	-	旧法による税	-	-					
繰入金	487,673	7.1	8,531	0.2	合 計	2,657,588	100.0					
繰越金	465,275	6.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
諸収入	177,619	2.6	100	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	2,585,277	2,668,560
地方債	419,800	6.1	-	-	議 会 費	67,665	1.1	-	67,665	標準財政需要額	3,107,726	3,094,069
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総 務 費	1,080,133	16.8	8,557	692,651	標準税収入額等	3,321,003	3,437,096
うち臨時財政対策債	321,200	4.7	-	-	民 生 費	1,747,278	27.1	169,878	1,007,884	標準財政規模	4,161,902	4,065,752
歳入合計	6,898,363	100.0	3,582,726	100.0	衛 生 費	491,905	7.6	15,077	419,000	財政力指数	0.85	0.86
					労 働 費	144	0.0	-	144	実質収支比率(%)	8.9	10.8
					農 林 水 産 業 費	180,712	2.8	133,132	141,907	経常一般財源等比率(%)	86.1	94.6
					商 工 費	25,487	0.4	-	25,269	公債費負担比率(%)	10.4	9.4
					土 木 費	634,985	9.9	403,810	592,433	健全化判断比率		
					消 防 費	264,044	4.1	2,468	260,569	連結実質赤字比率(%)		
					教 育 費	1,422,327	22.1	742,088	876,846	実質公債費比率(%)	8.8	7.7
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	63.1	51.7
					公 債 費	525,653	8.2	-	525,653	積立金	1,497,797	1,600,939
					諸 支 出 費	-	-	-	-	減債	374,830	451,500
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	799,065	908,549
					歳 出 合 計	6,440,333	100.0	1,475,010	4,610,021	地方債現在高	5,687,913	5,707,651
										(債務負担行為額)		
										物件等購入	-	-
										保証・補償	-	-
										その他	184	529
										実質的なもの	-	-
										収益事業収入	-	-
										土地開発基金現在高	548,004	547,758
										徴収率(%)	98.4	94.7
										現・計	97.7	93.2
										市町村民税	98.6	95.1
										純固定資産税	98.9	95.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	15,263人 15,086人 1.2%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 18.19	人口密度(人) 839	都道府県名 21 岐阜県	団体名 3837 安八町	市町村類型 地方交付税種地	- 1				
					区分	17年国調						12年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	411 5.0	371 4.5	指定団体等 の指定状況	収支状況	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
										第2次	3,635 44.2	3,998 49.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部 市町村圏	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		
															第3次	4,169 50.7
					市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
					区分				一般職員							
					普通税				うち消防職員							
					法定普通税				うち技能労務員							
					市町村民税				教育公務員							
					個人均等割				臨時職員							
					所得割				合計							
					法人均等割				一部事務組合加入の状況		特別職等					
					法人税割				議員公務災害		し尿処理					
					固定資産税				非常勤公務災害		ごみ処理					
					うち純固定資産税				退職手当		火葬場×					
					軽自動車税				事務機共同		常備消防					
					市町村たばこ税				税務事務		小学校×					
					鉱産税				老人福祉		中学校					
					特別土地保有税				伝染病		その他					
					法定外普通税				区		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
					目的税				基準財政収入額		2,183,225		2,402,540			
					法定目的税				基準財政需要額		3,048,448		3,060,042			
					入湯税				標準税収入額等		2,817,309		3,101,800			
					事業所税				標準財政規模		3,956,716		3,935,127			
					都市計画税				財政力指数		0.77		0.80			
					水利地益税等				実質収支比率(%)		6.9		6.7			
					法定外目的税				経常一般財源等比率(%)		94.6		93.0			
					旧法による税				公債費負担比率(%)		14.5		13.9			
					合 計				健全化判断比率		-		-			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				連結実質赤字比率(%)		-		-			
					区 分				実質公債費比率(%)		13.3		13.8			
					決算額(A)				将来負担比率(%)		109.5		137.7			
					構成比				積立金		845,382		758,626			
					(A)のうち 普通建設事業費				減価		164,632		164,304			
					(A)の 充当一般財源等				現在高		334,174		330,341			
					議 会 費				地方債現在高		6,859,815		7,031,992			
					議 会 費				（債務負担行為額） （支出予定額）		-		-			
					総 務 費				物件等購入		-		-			
					民 生 費				保証・補償		-		-			
					衛 生 費				その他		-		-			
					労働費				実質的なもの		-		-			
					農林水産業費				収益事業収入		-		-			
					商工費				土地開発基金現在高		-		-			
					土木費				徴収率(%)		99.0		96.4			
					消防費				現・計		98.7		96.5			
					教育費				市町村民税		99.1		97.4			
					災害復旧費				純固定資産税		98.8		95.9			
					公債費				歳入一般財源等		4,440,924		4,728,010千円			
					諸支出費				経常収支比率		80.7%		86.7%			
					前年度繰上充用金				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							
					歳出合計				歳入一般財源等		5,733,053		4,440,924			
					歳入合計				繰上		-		-			
					経常経費充当一般財源等計				公 合 計		652,024		国会 民計 健康 保険 状況 業況			
					うち一部事務組合負担金				下水道		290,000		国民健康 保険の 状況			
					繰上				介護サービス		49,889		国民健康 保険の 状況			
					繰上				上水道		1,000		国民健康 保険の 状況			
					繰上				工業用水道		-		国民健康 保険の 状況			
					繰上				その他		223,053		国民健康 保険の 状況			
					繰上				その他		223,053		国民健康 保険の 状況			
					繰上				その他		223,053		国民健康 保険の 状況			
					繰上				その他		223,053		国民健康 保険の 状況			
												1	2			
												21	3837			
												岐阜県	安八町			
												地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	411 5.0	371 4.5	指定団体等 の指定状況	収支状況	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
										第2次	3,635 44.2	3,998 49.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部 市町村圏	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		
															第3次	4,169 50.7
					市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
					区分				一般職員							
					普通税				うち消防職員							
					法定普通税				うち技能労務員							
					市町村民税				教育公務員							
					個人均等割				臨時職員							
					所得割				合計							
					法人均等割				一部事務組合加入の状況		特別職等					
					法人税割				議員公務災害		し尿処理					
					固定資産税				非常勤公務災害		ごみ処理					
					うち純固定資産税				退職手当		火葬場×					
					軽自動車税				事務機共同		常備消防					
					市町村たばこ税				税務事務		小学校×					
					鉱産税				老人福祉		中学校					
					特別土地保有税				伝染病		その他					
					法定外普通税				区		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
					目的税				基準財政収入額		2,183,225		2,402,540			
					法定目的税				基準財政需要額		3,048,448		3,060,042			
					入湯税				標準税収入額等		2,817,309		3,101,800			
					事業所税				標準財政規模		3,956,716		3,935,127			
					都市計画税				財政力指数		0.77		0.80			
					水利地益税等				実質収支比率(%)		6.9		6.7			
					法定外目的税				経常一般財源等比率(%)		94.6		93.0			
					旧法による税				公債費負担比率(%)		14.5		13.9			
					合 計				健全化判断比率		-		-			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				連結実質赤字比率(%)		-		-			
					区 分				実質公債費比率(%)		13.3		13.8			
					決算額(A)				将来負担比率(%)		109.5		137.7			
					構成比				積立金		845,382		758,626			
					(A)のうち 普通建設事業費				減価		164,632		164,304			
					(A)の 充当一般財源等				現在高		334,174		330,341			
					議 会 費				地方債現在高		6,859,815		7,031,992			
					議 会 費				（債務負担行為額） （支出予定額）		-		-			
					総 務 費				物件等購入		-		-			
					民 生 費				保証・補償		-		-			
					衛 生 費				その他		-		-			
					労働費				実質的なもの		-		-			
					農林水産業費				収益事業収入		-		-			
					商工費				土地開発基金現在高		-		-			
					土木費				徴収率(%)		99.0		96.4			
					消防費				現・計		98.7		96.5			
					教育費				市町村民税		99.1		97.4			
					災害復旧費				純固定資産税		98.8		95.9			
					公債費				歳入一般財源等		4,440,924		4,728,010千円			
					諸支出費				経常収支比率		80.7%		86.7%			
					前年度繰上充用金				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							
					歳出合計				歳入一般財源等		5,733,053		4,440,924			
					歳入合計				繰上		-		-			
					経常経費充当一般財源等計				公 合 計		652,024		国会 民計 健康 保険 状況 業況			
					うち一部事務組合負担金				下水道		290,000		国民健康 保険の 状況			
					繰上				介護サービス		49,889		国民健康 保険の 状況			
					繰上				上水道		1,000		国民健康 保険の 状況			
					繰上				工業用水道		-		国民健康 保険の 状況			
					繰上				その他		223,053		国民健康 保険の 状況			
					繰上				その他		223,053		国民健康 保険の 状況			
					繰上				その他		223,053		国民健康 保険の 状況			
					繰上				その他		223,053		国民健康 保険の 状況			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	23,788人 23,071人 3.1%	産 業 構 造		21	都道府県名 21 岐阜県	団 体 名 4035 大野町	市町村類型 地方交付税種地	- 1				
歳入の状況 (単位千円・%)				24,062人 24,079人 -0.1%	17年国調 12年国調	1,077 1,120	面積(km <sup>2</sup> ) 34.18			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	人口密度(人)	指定団体等 の指定状況		収 入	支 出				
地方譲与税	2,611,961	35.6	2,611,961	62.0	第 2 次	第 3 次	696	旧新産×	歳入総額	7,341,861	6,854,274				
地方交付金	143,203	2.0	143,203	3.4	第 3 次	第 3 次		旧工特×	歳出総額	6,956,691	6,066,572				
利子割交付金	12,485	0.2	12,485	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	歳入歳出差引	385,170	787,702				
配当割交付金	3,913	0.1	3,913	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	59,826	449,900				
株式等譲渡所得割交付金	1,771	0.0	1,771	0.0	普通税				実質収支	325,344	337,802				
地方消費税交付金	193,560	2.6	193,560	4.6	法定普通税	2,607,994	99.8		単年度収支	-11,196	5,158				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税	1,194,200	45.7		積立金	11,882	24,080				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	34,750	1.3		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	44,058	0.6	44,058	1.0	所得割	1,050,948	40.2		積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,594	1.6		実質単年度収支	686	29,238				
地方特例交付金等	45,177	0.6	45,177	1.1	法人税割	66,908	2.6		一般職員等						
児童手当特例交付金	13,656	0.2	13,656	0.3	固定資産税	1,258,259	48.2		一般職員	153	428,400	2,800			
減収補填特例交付金	24,736	0.3	24,736	0.6	うち純固定資産税	1,258,224	48.2		うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	6,785	0.1	6,785	0.2	軽自動車税	47,057	1.8		うち技能労務員	22	48,048	2,184			
地方交付税	1,265,375	17.2	1,131,700	26.9	市町村たばこ税	107,422	4.1		教育公務員	-	-	-			
普通交付税	1,131,700	15.4	1,131,700	26.9	鉱産税	1,056	0.0		臨時職員	-	-	-			
特別交付税	133,675	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-		合計	153	428,400	2,800			
(一般財源計)	4,321,503	58.9	4,187,828	99.5	法定外普通税	-	-		一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	4,687	0.1	4,687	0.1	目的税	3,967	0.2		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
分担金・負担金	132,850	1.8	-	-	法定目的税	3,967	0.2		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
使用料	90,333	1.2	7,887	0.2	事業所税	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	43,797	0.6	-	-	都市計画税	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,400
国庫支出金	888,449	12.1	-	-	水利地益税等	-	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	9.07.01	3,100
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	9.07.01	2,720
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	8	9.07.01	2,560
都道府県支出金	571,389	7.8	-	-	合計	2,611,961	100.0		区 分						
財産収入	26,434	0.4	5,108	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
寄附金	1,537	0.0	-	-	議会費	66,406	1.0		基準財政収入額	2,431,026	2,535,211				
繰入金	63,481	0.9	4,722	0.1	総務費	1,235,421	17.8		基準財政需要額	3,565,933	3,639,805				
繰越金	618,702	8.4	-	-	民生費	1,957,587	28.1		標準税収入額等	3,101,336	3,250,883				
諸収入	127,002	1.7	676	0.0	衛生費	733,093	10.5		標準財政規模	4,581,333	4,586,472				
地方債	451,697	6.2	-	-	労働費	30,657	0.4		財政力指数	0.69	0.69				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	331,949	4.8		実質収支比率(%)	7.1	7.4				
うち臨時財政対策債	348,297	4.7	-	-	商工費	84,643	1.2		経常一般財源等比率(%)	91.9	94.7				
歳入合計	7,341,861	100.0	4,210,908	100.0	土木費	643,634	9.3		公債費負担比率(%)	9.1	9.9				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	379,400	5.5		健全化判断比率	-	-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
人件費	1,097,160	15.8	975,274	972,061	21.3	議会費	66,406	1.0		充当一般財源等	66,406		財政力指数	0.69	0.69
うち職員給	704,210	10.1	585,711	-	-	総務費	1,235,421	17.8		普通建設事業費	-		実質収支比率(%)	7.1	7.4
扶助費	927,427	13.3	352,437	351,853	7.7	民生費	1,957,587	28.1		普通建設事業費	-		経常一般財源等比率(%)	91.9	94.7
公債費	485,375	7.0	470,858	470,858	10.3	衛生費	733,093	10.5		普通建設事業費	-		公債費負担比率(%)	9.1	9.9
内元利償還金	485,375	7.0	470,858	470,858	10.3	労働費	30,657	0.4		普通建設事業費	-		健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	2,509,962	36.1	1,798,569	1,794,772	39.4	農林水産業費	331,949	4.8		普通建設事業費	-		連結実質赤字比率(%)	-	-
物件費	967,472	13.9	763,272	609,240	13.4	商工費	84,643	1.2		普通建設事業費	-		実質公債費比率(%)	5.8	6.4
維持補修費	130,079	1.9	129,032	129,032	2.8	土木費	643,634	9.3		普通建設事業費	-		将来負担比率(%)	-	-
補助費等	1,235,109	17.8	793,081	644,428	14.1	消防費	379,400	5.5		普通建設事業費	-		積立金	2,041,127	1,860,245
うち一部事務組合負担金	541,758	7.8	541,758	471,454	10.3	教育費	1,008,526	14.5		減債	175,116	168,214			
繰出金	516,827	7.4	452,256	382,010	8.4	災害復旧費	-	-		現在高	820,024	817,139			
積立金	62,216	0.9	6,378	-	-	公債費	485,375	7.0		地方債現在高	3,928,255	3,898,828			
投資・出資金・貸付金	7,024	0.1	24	-	-	諸支出費	-	-		(償還) 物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-		支出予定額	-	-			
投資的経費	1,528,002	22.0	828,428	828,428	22.0	歳出合計	6,956,691	100.0		債務負担行為	-	-			
うち人件費	16,458	0.2	16,458	-	-	経常経費充当一般財源等計	520,769	7.5		保証・補償	-	-			
普通建設事業費	1,528,002	22.0	828,428	828,428	22.0	3,559,482千円			その他	13,004	30,534				
うち補助	837,133	12.0	273,760			経常収支比率	78.1%	84.5%		実質的なもの	-	-			
うち単独	649,481	9.3	527,380			(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,156,210千円		土地開発基金現在高	200,000	200,000				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-		徴収率(%)	97.7	93.8			
歳出合計	6,956,691	100.0	4,771,040			国民健康保険	135,494		市町村民税	97.8	95.6				
						その他	374,825		純固定資産税	97.3	91.5				
						歳出合計	6,956,691	100.0	徴収率(%)	97.7	92.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	24,559人 23,820人 3.1%	産 業 構 造			都道府県名 21 岐阜県		団 体 名 4043 池田町		市町村類型 - 1 地方交付税種地 2-3											
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	24,790人 24,694人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	面積 (km <sup>2</sup> )	38.79	指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度 (人)		633		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次					收 入		歳 入 総 額		7,807,653		7,443,286							
地方譲与税	2,767,199	35.4	2,767,199	58.5	第 2 次					支 出		歳 出 総 額		7,432,102		6,666,369							
地方交付金	127,732	1.6	127,732	2.7	第 3 次					支 出		歳入歳出差引		375,551		776,917							
利子割交付金	13,158	0.2	13,158	0.3						支 出		翌年度に繰越すべき財源		32,932		422,545							
配当割交付金	4,123	0.1	4,123	0.1						支 出		実 質 収 支		342,619		354,372							
株式等譲渡所得割交付金	1,871	0.0	1,871	0.0						支 出		単年度収支		-11,753		-111,188							
地方消費税交付金	202,557	2.6	202,557	4.3						支 出		積立金		184,582		242,210							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						支 出		繰上償還金		-		-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						支 出		積立金取崩し額		110,000		100,000							
自動車取得税交付金	39,286	0.5	39,286	0.8						支 出		実質単年度収支		62,829		31,022							
軽油引取税交付金	-	-	-	-						支 出		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金等	44,779	0.6	44,779	0.9						支 出		一 般 職 員		161		442,750		2,750					
児童手当特例交付金	13,565	0.2	13,565	0.3						支 出		うち消防職員		-		-		-					
減収補填特例交付金	24,948	0.3	24,948	0.5						支 出		うち技能労務員		18		35,082		1,949					
特別交付金	6,266	0.1	6,266	0.1						支 出		教育公務員		-		-		-					
地方交付税	1,619,046	20.7	1,503,138	31.8						支 出		臨時職員		-		-		-					
普通交付税	1,503,138	19.3	1,503,138	31.8						支 出		合 計		161		442,750		2,750					
特別交付税	115,908	1.5	-	-						支 出		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	4,819,751	61.7	4,703,843	99.4						支 出		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		22.04.01		7,000	
交通安全対策特別交付金	3,725	0.0	3,725	0.1						支 出		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		22.04.01		5,670	
分担金・負担金	123,353	1.6	-	-						支 出		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
使用料	126,396	1.6	7,961	0.2						支 出		事務機共同		常備消防		教育長		1		20.10.01		2,670	
手数料	30,525	0.4	-	-						支 出		税務事務		小学校		議会議長		1		20.10.01		3,100	
国庫支出金	686,904	8.8	-	-						支 出		老人福祉		中学校		議会副議長		1		20.10.01		2,850	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						支 出		伝染病		その他		議会議員		10		20.10.01		2,650	
都道府県支出金	564,336	7.2	-	-						支 出		議会議員											
財産収入	13,105	0.2	1,621	0.0						支 出													
寄附金	5,910	0.1	-	-						支 出													
繰入金	184,673	2.4	12,934	0.3						支 出													
繰越金	776,917	10.0	-	-						支 出													
諸収入	85,933	1.1	1,536	0.0						支 出													
地方債	386,125	4.9	-	-						支 出													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						支 出													
うち臨時財政対策債	355,225	4.5	-	-						支 出													
歳入合計	7,807,653	100.0	4,731,620	100.0						支 出													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,527,077		2,586,857			
区 分					決 算 額			構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		基準財政需要額		4,033,843		3,974,875			
人 件 費					1,232,107			16.6		984,740		984,740		19.4		標準税収入額等		3,234,157		3,314,524			
うち職員給					818,787			11.0		583,716		-		-		標準財政規模		5,092,520		4,929,671			
扶助費					903,621			12.2		407,650		407,650		8.0		財政力指数		0.64		0.64			
公債費					636,301			8.6		617,839		617,839		12.1		実質収支比率(%)		6.7		7.2			
内訳					636,301			8.6		617,839		617,839		12.1		経常一般財源等比率(%)		92.9		95.1			
(義務的経費計)					2,772,029			37.3		2,010,229		2,010,229		39.5		公債費負担比率(%)		10.5		10.2			
物件費					1,005,355			13.5		813,374		604,608		11.9		健全化判断比率		-		-			
維持補修費					65,379			0.9		61,619		57,467		1.1		連結実質赤字比率(%)		-		-			
補助費等					1,567,711			21.1		1,080,776		726,466		14.3		実質公債費比率(%)		13.0		12.5			
うち一部事務組合負担金					666,768			9.0		652,958		562,058		11.0		将来負担比率(%)		86.4		97.2			
繰出金					812,260			10.9		741,389		570,538		11.2		積立金		1,651,161		1,576,579			
積立金					187,296			2.5		178,000		-		-		減 債		73,698		73,478			
投資・出資金・貸付金					28			0.0		28		-		-		現在高		374,924		402,952			
前年度繰上充用金					-			-		-		-		-		地方債現在高		6,345,305		6,488,937			
投資的経費					1,022,044			13.8		615,314		経常経費充当一般財源等計		900,614		国会		76,159		-			
うち人件費					17,940			0.2		16,996		3,969,308千円		3,969,308		国民計		63,854		-			
普通建設事業費					1,014,874			13.7		615,314		経常収支比率		88,354		健康		3,271		-			
うち補助					295,259			4.0		20,468		78.0%		-		保 険 の		6,308		-			
うち単独					640,951			8.6		548,379		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		状 況		95		-			
災害復旧事業費					7,170			0.1		-		歳入一般財源等		73,151		被 保 険 者 数 (人)		70		-			
失業対策事業費					-			-		-		繰 上 充 用 金		-		被 保 険 者 1人当り		70		-			
歳出合計					7,432,102			100.0		5,500,729		歳 出 合 計		7,432,102		国庫支出金		220		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人	17年国調	17,547人	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	5.17	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2					
		口	12年国調	17,250人	区 分	17年国調							12年国調	人口密度 (人)	3,394	21	4213
増 減 率		22.3.31	増 減 率	1.7%	第 1 次	157	189	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)						
住宅基本 帳人口		21.3.31	増 減 率	0.1%	第 2 次	2,779	2,967						旧新産 ×	歳入総額	5,436,602	5,235,868	
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	6,048										
地区別		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特 ×	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	6,176	18,006					
地方交付金		10,548	0.2	10,548	0.3	区 分							旧産炭 ×	山振 ×	歳入歳出差引	242,082	233,804
地方割交付金		3,310	0.1	3,310	0.1	区 分		過疎 ×	首都 ×	実質収支	235,906	215,798					
配当割交付金		1,490	0.0	1,490	0.0	区 分							近畿 ×	中部 ×	単年度収支	20,108	-43,763
株式等譲渡所得割交付金		1,490	0.0	1,490	0.0	区 分		市町村圏	財政再建 ×	積立金	79,427	175,423					
地方消費税交付金		149,978	2.8	149,978	4.4	区 分							一般職員	一般職員	115	322,460	2,804
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	区 分		うち消防職員	-	-	-	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区 分							うち技能労務員	15	29,955	1,997	-
自動車取得税交付金		17,012	0.3	17,012	0.5	区 分		教育公務員	7	22,997	3,285	-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区 分							臨時職員	-	-	-	-
地方特例交付金等		34,695	0.6	34,695	1.0	区 分		合計	122	345,457	2,832	-					
児童手当特例交付金		11,974	0.2	11,974	0.4	区 分							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)
減収補填特例交付金		15,606	0.3	15,606	0.5	区 分		議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01					
特別交付金		7,115	0.1	7,115	0.2	区 分							非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01
地方交付税		987,330	18.2	912,329	26.8	区 分		退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-					
普通交付税		912,329	16.8	912,329	26.8	区 分							事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01
特別交付税		75,001	1.4	-	-	区 分		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01					
(一般財源計)		3,454,327	63.5	3,379,326	99.4	区 分							老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01
交通安全対策特別交付金		4,357	0.1	4,357	0.1	区 分		伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01					
分担金・負担金		10,596	0.2	-	-	区 分							議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01
使用料		90,488	1.7	8,063	0.2	区 分		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01					
手数料		39,876	0.7	-	-	区 分							退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-
国庫支出金		615,131	11.3	-	-	区 分		事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01					
国有提供交付金		-	-	-	-	区 分							税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01					
都道府県支出金		394,339	7.3	-	-	区 分							伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01
財産収入		16,049	0.3	16	0.0	区 分		議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01					
寄附金		1,455	0.0	-	-	区 分							非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01
繰入金		136,970	2.5	8,033	0.2	区 分		退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-					
繰越金		233,804	4.3	-	-	区 分							事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01
諸地		96,110	1.8	536	0.0	区 分		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01					
地方債		343,100	6.3	-	-	区 分							老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区 分		伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01					
うち臨時財政対策債		301,100	5.5	-	-	区 分							議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01
歳入合計		5,436,602	100.0	3,400,331	100.0	区 分		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01					
						区 分							退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-
						区 分		事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01					
						区 分							税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01
						区 分		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01					
						区 分							伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01
						区 分		議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01					
						区 分							非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01
						区 分		退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-					
						区 分							事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01
						区 分		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01					
						区 分							老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01
						区 分		伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01					
						区 分							議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01
						区 分		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01					
						区 分							退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-
						区 分		事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01					
						区 分							税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01
						区 分		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01					
						区 分							伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01
						区 分		議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01					
						区 分							非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01
						区 分		退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-					
						区 分							事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01
						区 分		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01					
						区 分							老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01
						区 分		伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01					
						区 分							議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01
						区 分		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01					
						区 分							退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-
						区 分		事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01					
						区 分							税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01
						区 分		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01					
						区 分							伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01
						区 分		議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01					
						区 分							非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01
						区 分		退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-					
						区 分							事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01
						区 分		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01					
						区 分							老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01
						区 分		伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01					
						区 分							議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01
						区 分		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01					
						区 分							退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-
						区 分		事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01					
						区 分							税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01
						区 分		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01					
						区 分							伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01
						区 分		議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01					
						区 分							非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01
						区 分		退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-					
						区 分							事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	10.04.01
						区 分		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	10.04.01					
						区 分							老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	10.04.01
						区 分		伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	10.04.01					

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,552人 8,853人 -3.4%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		12.89		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	7,839人 7,858人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	12.89	663	21 岐阜県		5015 坂祝町	地方交付税種地	2-4				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	166	183	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,872	2,552	旧新産	×	歳入総額	3,000,759	2,789,451						
地方譲与税	1,175,249	39.2	1,175,249	64.2	第3次	39.9	52.7	旧工特	×	歳出総額	2,823,668	2,604,113						
地方割交付金	46,587	1.6	46,587	2.5		2,635	2,099	低開発	×	歳入歳出差引	177,091	185,338						
利子割交付金	4,638	0.2	4,638	0.3		56.2	43.4	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	70,575	134,805						
配当割交付金	1,451	0.0	1,451	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					支 状	実 質 収 支	106,516	50,533					
株式等譲渡所得割交付金	660	0.0	660	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	山 振	×	単年度収支	55,983	-52,176					
地方消費税交付金	78,313	2.6	78,313	4.3	普 通 税	1,175,249	100.0	4,927	過 疎	×	積立金	6,289	94,888					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,175,249	100.0	4,927	首 都	×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	477,589	40.6	4,927	近 畿	×	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	14,343	0.5	14,343	0.8	個 人 均 等 割	13,468	1.1	-	中 部	×	実質単年度収支	62,272	42,712					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	394,671	33.6	-	市 町 村 圏	×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
地方特例交付金等	16,649	0.6	16,649	0.9	法 人 均 等 割	14,039	1.2	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	64	180,672	2,823				
児童手当特例交付金	4,473	0.1	4,473	0.2	法 人 税 割	55,411	4.7	4,927	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-				
減収補填特例交付金	6,599	0.2	6,599	0.4	固 定 資 産 税	612,700	52.1	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	5	10,635	2,127				
特別交付金	5,577	0.2	5,577	0.3	うち純固定資産税	612,700	52.1	-			教育公務員	5	13,051	2,610				
地方交付税	557,782	18.6	483,045	26.4	軽自動車税	17,343	1.5	-			臨時職員	1	1,700	1,700				
普通交付税	483,045	16.1	483,045	26.4	市町村たばこ税	67,617	5.8	-			合計	70	195,423	2,792				
特別交付税	74,737	2.5	-	-	鉦産税	-	-	-			一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	1,895,672	63.2	1,820,935	99.5	特別土地保有税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,750
交通安全対策特別交付金	1,464	0.0	1,464	0.1	法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,900
分担金・負担金	24,940	0.8	85	0.0	目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	30,608	1.0	5,277	0.3	法定目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,320
手数料	13,753	0.5	-	-	入湯税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.30	2,520
国庫支出金	268,683	9.0	-	-	事業所税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.30	1,900
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			伝染病	×	その他		議会議員	8	19.04.30	1,750
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)							
都道府県支出金	163,972	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-			基準財政収入額	1,093,989	1,156,367					
財産収入	11,184	0.4	297	0.0	旧法による税	-	-	-			基準財政需要額	1,578,454	1,602,355					
寄附金	901	0.0	-	-	合 計	1,175,249	100.0	4,927			標準税収入額等	1,408,175	1,491,311					
繰入金	145,615	4.9	2,679	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						標準財政規模	2,101,558	2,073,497					
繰越金	185,338	6.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.69	0.70						
諸地方債	21,629	0.7	254	0.0	議 会 費	45,879	1.6	-	45,879	実質収支比率(%)	5.1	2.4						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	570,942	20.2	27,019	399,396	經常一般財源等比率(%)	87.1	93.3						
うち臨時財政対策債	210,000	7.0	-	-	民生費	655,020	23.2	1,778	397,514	公債費負担比率(%)	14.2	13.3						
歳入合計	3,000,759	100.0	1,830,991	100.0	衛生費	212,084	7.5	564	197,498	健全化判断比率	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	3,000	0.1	-	-	実質赤字比率(%)	-	-						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	農林水産業費 <th>44,446</th> <th>1.6</th> <th>11,776</th> <th>42,189 <td colspan="4">連結実質赤字比率(%)</td> </th>	44,446	1.6	11,776	42,189 <td colspan="4">連結実質赤字比率(%)</td>	連結実質赤字比率(%)							
人件費	532,678	18.9	492,025	479,547	23.5	商工費	8,850	0.3	258	5,813	実質公債費比率(%)							
うち職員給	307,943	10.9	275,270	-	-	土木費	201,575	7.1	66,042	166,682	将来負担比率(%)							
扶助費	315,378	11.2	111,476	111,204	5.4	消防費	133,704	4.7	20,992	125,785	積立金							
公債費	330,225	11.7	327,798	327,798	16.1	教育費	617,943	21.9	298,541	466,904	財 調	1,195,122	1,188,833					
内訳	330,225	11.7	327,798	327,798	16.1	災害復旧費	-	-	-	-	減 償	96,493	86,305					
(義務的経費計)	1,178,281	41.7	931,299	918,549	45.0	公債費	330,225	11.7	-	327,798	現在高	309,434	408,311					
物件費	437,503	15.5	369,742	324,497	15.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,823,981	2,848,140					
維持補修費	8,658	0.3	8,418	8,098	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	11,196	18,063					
補助費等	485,733	17.2	350,979	288,027	14.1	歳出合計	2,823,668	100.0	426,970	2,175,458	物件等購入保証・補償	-	-					
うち一部事務組合負担金	215,938	7.6	215,837	211,478	10.4	国会	266,894	9.5	27,197	27,197	その他	111,320	120,699					
繰出金	262,866	9.3	235,438	175,451	8.6	国民健康保険	57,505	2.0	68	68	土地開発基金現在高	301,362	338,664					
積立金	17,649	0.6	9,956	-	-	国民健康保険	57,505	2.0	68	68	徴収率(%)	97.0 87.5	97.0 88.4					
投資・出資金・貸付金	6,008	0.2	8	-	-	国民健康保険	57,505	2.0	68	68	市町村民税	95.9 90.6	96.4 93.7					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	57,505	2.0	68	68	国庫支出金	97.5 84.0	97.2 82.9					
投資的経費	426,970	15.1	269,618	269,618	15.1	国民健康保険	57,505	2.0	68	68	保険給付費	-	-					
うち人件費	10,817	0.4	10,817	-	-	国民健康保険	57,505	2.0	68	68	再差引収支	8,252	-					
普通建設事業費	426,970	15.1	269,618	269,618	15.1	国民健康保険	57,505	2.0	68	68	加入世帯数(世帯)	1,277	-					
うち補助	227,294	8.0	110,110	84.0%	93.6%	国民健康保険	57,505	2.0	68	68	被保険者数(人)	2,380	-					
うち単独	199,362	7.1	159,194	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	57,505	2.0	68	68	被保険者1人当り	97	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	57,505	2.0	68	68	被保険者1人当り	97	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	57,505	2.0	68	68	被保険者1人当り	97	-					
歳出合計	2,823,668	100.0	2,175,458	2,313,885千円		国民健康保険	57,505	2.0	68	68	被保険者1人当り	97	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,838人 11,013人 -1.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	10,739人 10,774人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	21	5031	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	227	247	面積(km <sup>2</sup> ) 41.18		岐卓県	川辺町	人口密度(人) 263		
区 分					第2次	2,396	2,730	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
歳入の状況		決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	第3次	2,915	2,674	旧新産 ×	収	歳入総額	4,805,169	4,258,976		
地方税	1,268,172	26.4	1,268,172	48.3	旧工特 ×	43.2	48.3	旧新産 ×	支	歳出総額	4,585,394	3,782,550		
地方譲与税	56,854	1.2	56,854	2.2	低開発 ×	2,915	2,674	低開発 ×	支	歳入歳出差引	219,775	476,426		
地方交付金	5,731	0.1	5,731	0.2	旧産炭 ×	52.6	47.3	旧産炭 ×	支	翌年度に繰越すべき財源	47,697	359,508		
配当交付金	1,795	0.0	1,795	0.1	山振疎 ×	市町村税の状況 (単位千円・%)			支	実質収支	172,078	116,918		
株式等譲渡所得割交付金	814	0.0	814	0.0	過疎 ×	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	単年度収支	55,160	-65,664		
地方消費税交付金	95,388	2.0	95,388	3.6	首都 ×	普通税	1,268,172	100.0		積立金	52,941	4,784		
ゴルフ場利用税交付金	30,514	0.6	30,514	1.2	近畿 ×	法定普通税	1,268,172	100.0		繰上償還金	-	26,104		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中部 ×	市町村民税	607,894	47.9		積立金取崩し額	-	79,331		
自動車取得税交付金	17,473	0.4	17,473	0.7	市町村圏 ×	個人均等割	15,860	1.3		実質単年度収支	108,101	-114,107		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政再建 ×	所得割	478,399	37.7		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金等	19,410	0.4	19,410	0.7	一般職員 ×	法人均等割	27,560	2.2		一 般 職 員	89	257,210	2,890	
児童手当特例交付金	5,113	0.1	5,113	0.2	指数表選定 ×	法人税割	86,075	6.8		うち消防職員	-	-	-	
減収補填特例交付金	10,107	0.2	10,107	0.4	財務超過 ×	固定資産税	593,335	46.8		うち技能労務員	7	16,499	2,357	
特別交付金	4,190	0.1	4,190	0.2	一部事務組合加入の状況	うち純固定資産税	593,330	46.8		教育公務員	2	7,396	3,698	
地方交付税	1,220,819	25.4	1,121,543	42.7	議員公務災害 ×	軽自動車税	21,781	1.7		臨時職員	-	-	-	
普通交付税	1,121,543	23.3	1,121,543	42.7	非常勤公務災害 ×	市町村たばこ税	45,162	3.6		合計	91	264,606	2,908	
特別交付税	99,276	2.1	-	-	退職手当 ×	鉦産税	-	-		特別職等				
(一般財源計)	2,716,970	56.5	2,617,694	99.6	事務機共同 ×	特別土地保有税	-	-		定数				
交通安全対策特別交付金	1,308	0.0	1,308	0.0	税務事務 ×	法定外普通税	-	-		適用開始年月日				
分担金・負担金	8,103	0.2	-	-	老人福祉 ×	目的税	-	-		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
使用料	101,040	2.1	4,341	0.2	伝染病 ×	法定目的税	-	-						
手数料	27,761	0.6	-	-		入湯税	-	-						
国庫支出金	496,374	10.3	-	-		事業所税	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		都市計画税	-	-						
都道府県支出金	216,686	4.5	-	-		水利地益税等	-	-						
財産収入	11,479	0.2	2,036	0.1		法定外目的税	-	-						
寄附金	3,177	0.1	-	-		旧法による税	-	-						
繰入金	56,653	1.2	2,295	0.1		合 計	1,268,172	100.0						
繰越金	476,426	9.9	-	-						基準財政収入額	1,137,873	1,218,637		
諸地方債	105,840	2.2	-	-						基準財政需要額	2,261,450	2,252,183		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						標準税収入額等	1,455,109	1,562,216		
うち臨時財政対策債	227,452	4.7	-	-						標準財政規模	2,804,104	2,739,455		
歳入合計	4,805,169	100.0	2,627,674	100.0						財政力指数	0.53	0.55		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成21年度(千円)			平成20年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	議会費	55,349	1.2	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,137,873	1,218,637	
人件費	764,872	16.7	701,207	697,994	24.4	総務費	855,812	18.7			基準財政需要額	2,261,450	2,252,183	
うち職員給	415,289	9.1	364,933	-	-	民生費	1,051,117	22.9			標準税収入額等	1,455,109	1,562,216	
扶助費	323,328	7.1	159,893	159,893	5.6	衛生費	275,836	6.0			標準財政規模	2,804,104	2,739,455	
公債費	319,676	7.0	293,602	293,602	10.3	労働費	18,512	0.4			財政力指数	0.53	0.55	
内訳	319,676	7.0	293,602	293,602	10.3	農林水産業費	144,442	3.2			実質収支比率(%)	6.1	4.3	
(義務的経費計)	1,407,876	30.7	1,154,702	1,151,489	40.3	農工商費	56,080	1.2			經常一般財源等比率(%)	93.7	93.5	
物件費	535,663	11.7	363,326	325,955	11.4	土木費	1,103,119	24.1			公債費負担比率(%)	8.7	10.5	
維持補修費	28,933	0.6	26,820	26,820	0.9	消防費	164,211	3.6			健全化判断比率			
補助費等	595,875	13.0	404,119	348,925	12.2	教育費	533,902	11.6			実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	272,367	5.9	272,279	266,085	9.3	災害復旧費	7,338	0.2			連結実質赤字比率(%)	-	-	
繰出金	686,606	15.0	649,654	482,606	16.9	公債費	319,676	7.0			実質公債費比率(%)	11.8	11.9	
積立金	78,202	1.7	69,827	-	-	諸支出費	-	-			将来負担比率(%)	65.8	63.3	
投資・出資金・貸付金	23,016	0.5	16	-	-	前年度繰上充用金	-	-			積立金	877,749	824,808	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,585,394	100.0			減債	67,152	66,922	
投資的経費	1,229,223	26.8	504,817	經常経費充当一般財源等計	2,335,795千円	国会	696,028	国民健康保険	74,152		現在高	906,071	901,388	
うち人件費	31,150	0.7	30,766			国民健康保険	293,600	国民健康保険	-29,891		地方債現在高	3,923,592	3,610,667	
普通建設事業費	1,221,885	26.6	500,590	經常収支比率	81.8% 88.9%	国民健康保険	3,003	国民健康保険	1,578		(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	176,748	171,238	
うち補助	583,139	12.7	10,046			国民健康保険	-	国民健康保険	3,061		土地開発基金現在高	168,519	167,960	
うち単独	620,377	13.5	488,975			国民健康保険	-	国民健康保険	92		徴収率(%)	98.5 95.1	98.8 95.6	
災害復旧事業費	7,338	0.2	4,227			国民健康保険	155,520	国民健康保険	91		現・計	98.3 95.8	98.5 96.2	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	243,905	国民健康保険	240		市町村民税 純固定資産税	98.5 93.9	98.9 94.6	
歳出合計	4,585,394	100.0	3,173,281			国民健康保険		国民健康保険			国庫支出金 保険給付費			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型				
		増減率	4,870人	5,234人	-7.0%	区	17年国調	12年国調	第1次	168	120	90.47	21	5040	市町村類型	-1				
住民基本台帳人口		22.3.31	4,745人	21.3.31	4,845人	-2.1%	第2次	1,021	1,274	90.47	90.47	岐阜県	七宗町	地方交付税種地		2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	168	120	第2次	1,021	1,274	90.47	90.47	区	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方譲与税	753,980	24.1	753,980	39.1	第3次	7.3	4.8	第3次	44.3	51.5	90.47	54	歳入総額	3,123,056	2,758,533					
地方交付金	34,076	1.1	34,076	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			普通税	753,980	100.0	97,080		歳出総額	2,856,010	2,572,525					
利子割交付金	2,143	0.1	2,143	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				歳入歳出差引	267,046	186,008					
配当割交付金	671	0.0	671	0.0	普通税	753,980	100.0	97,080					翌年度に繰越すべき財源	18,322	21,495					
株式等譲渡所得割交付金	304	0.0	304	0.0	法定普通税	753,980	100.0	97,080					実質収支	248,724	164,513					
地方消費税交付金	40,044	1.3	40,044	2.1	市町村民税	187,098	24.8	-					単年度収支	84,211	-47,404					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,663	0.9	-					積立金	4,499	184,055					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	170,468	22.6	-					繰上償還金	27,934	-					
自動車取得税交付金	10,501	0.3	10,501	0.5	法人均等割	8,397	1.1	-					積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,570	0.2	-					実質単年度収支	116,644	136,651					
地方特例交付金等	6,268	0.2	6,268	0.3	固定資産税	540,440	71.5	97,080					区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	1,795	0.1	1,795	0.1	うち純固定資産税	538,967	71.5	97,080					一般職員	73	222,139	3,043				
減収補填特例交付金	4,054	0.1	4,054	0.2	軽自動車税	10,751	1.4	-					うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	419	0.0	419	0.0	市町村たばこ税	15,691	2.1	-					うち技能労務員	12	31,932	2,661				
地方交付税	1,184,276	37.9	1,073,836	55.6	鉦産税	-	-	-					教育公務員	-	-	-				
普通交付税	1,073,836	34.4	1,073,836	55.6	特別土地保有税	-	-	-					臨時職員	-	-	-				
特別交付税	110,440	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-					合計	73	222,139	3,043				
(一般財源計)	2,032,263	65.1	1,921,823	99.6	目的税	-	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	627	0.0	627	0.0	法定目的税	-	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.05.01	6,030
分担金・負担金	3,597	0.1	-	-	入湯税	-	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
使用料	43,015	1.4	3,161	0.2	事業所税	-	-	-					退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	12,731	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-					事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.05.01	4,890
国庫支出金	371,038	11.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.10.01	2,460
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.10.01	1,900
都道府県支出金	182,674	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-					伝染病	×	その他	×	議会議員	6	19.10.01	1,710
財産収入	18,863	0.6	2,627	0.1	合	753,980	100.0	97,080					区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
寄附金	192	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								基準財政収入額	599,246	628,626					
繰入金	11,015	0.4	1,855	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				基準財政需要額	1,674,186	1,646,549					
繰越金	186,008	6.0	-	-	議会費	37,498	1.3	-	37,498				標準税収入額等	769,349	807,710					
諸収入	45,833	1.5	-	-	民生費	589,145	20.6	54,737	424,963				標準財政規模	2,002,795	1,927,751					
地方債	215,200	6.9	-	-	衛生費	585,806	20.5	18,761	410,138				財政力指数	0.39	0.41					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	342,244	12.0	22,300	316,407				実質収支比率(%)	12.4	8.5					
うち臨時財政対策債	159,000	5.1	-	-	農林水産業費	1,000	0.0	-	-				経常一般財源等比率(%)	96.4	99.3					
歳入合計	3,123,056	100.0	1,930,093	100.0	商工費	229,261	8.0	49,208	203,318				公債費負担比率(%)	16.0	16.4					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	38,251	1.3	-	15,279				健全化判断比率	-	-					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	37,498	1.3	37,498				実質赤字比率(%)	-	-					
人件費	619,912	21.7	557,214	556,947	26.7	総務費	589,145	20.6	54,737	424,963			連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給料	394,801	13.8	335,728	-	-	民生費	585,806	20.5	18,761	410,138			実質公債費比率(%)	13.1	11.9					
扶助費	216,964	7.6	91,030	80,626	3.9	衛生費	342,244	12.0	22,300	316,407			将来負担比率(%)	48.1	53.4					
公債費	422,668	14.8	422,668	394,734	18.9	労働費	1,000	0.0	-	-			積立金	756,037	751,538					
内訳	422,668	14.8	422,668	394,734	18.9	農林水産業費	229,261	8.0	49,208	203,318			減価	173,751	172,733					
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	38,251	1.3	-	15,279			現在高	233,548	241,065					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	227,415	8.0	166,352	197,172			地方債現在高	3,383,145	3,534,727					
(義務的経費計)	1,259,544	44.1	1,070,912	1,032,307	49.4	消防費	104,797	3.7	862	102,472			物件等購入	-	-					
物産費	341,970	12.0	295,424	275,884	13.2	教育費	218,448	7.6	22,335	212,130			保証・補償	-	-					
維持補修費	12,840	0.4	12,824	9,615	0.5	災害復旧費	59,477	2.1	-	24,593			その他	71,931	39,096					
補助費等	437,138	15.3	343,742	295,067	14.1	公債費	422,668	14.8	-	422,668			土地開発基金現在高	19,612	19,506					
うち一部事務組合負担金	228,265	8.0	228,265	224,570	10.7	諸支出費	-	-	-	-			徴収率(%)	98.9	96.4					
繰入金	389,980	13.7	368,080	187,593	9.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-			現計	98.1	94.5					
積立金	6,000	0.2	155	-	-	歳出合計	2,856,010	100.0	334,555	2,366,638			市町村民税	98.1	94.5					
投資・出資金・貸付金	14,506	0.5	6	-	-	国会	396,214						純固定資産税	99.2	96.9					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	32,919						国庫支出金	80	80					
投資的経費	394,032	13.8	275,495	275,495	13.8	国民健康保険	32,919						保険給付費	246	246					
うち人件費	10,178	0.4	9,938	9,938	0.4	国民健康保険	32,919						再差引収支	61,328	61,328					
普通建設事業費	334,555	11.7	250,902	250,902	11.7	国民健康保険	32,919						加入世帯数(世帯)	794	794					
うち補助	39,437	1.4	23,305	23,305	1.4	国民健康保険	32,919						被保険者数(人)	1,474	1,474					
うち単独	287,680	10.1	223,959	223,959	10.1	国民健康保険	32,919						被保険者1人当り	84	84					
災害復旧事業費	59,477	2.1	24,593	24,593	2.1	国民健康保険	32,919						被保険者1人当り	80	80					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	92,745						被保険者1人当り	80	80					
歳出合計	2,856,010	100.0	2,366,638	2,366,638	100.0	歳入一般財源等	2,633,684						被保険者1人当り	80	80					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		12,935人 13,632人 -5.1%		産業構造		都道府県名 21 岐阜県		団体名 5058 八百津町		市町村類型 -1 地方交付税種地 2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		17年国調		12年国調		第1次		面積(km <sup>2</sup> ) 128.81		人口密度(人) 100		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
歳入合計		決 算 額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		収入総額		歳入歳出総額					
歳入合計		5,605,168		100.0		3,479,134		100.0		2,877		45.3		3,163		47.3		5,605,168		5,274,753	
地方交付税		1,474,261		26.3		1,474,261		42.4		296		4.7		335		5.0		5,309,752		4,935,225	
地方譲与税		102,084		1.8		102,084		2.9		49.8		47.7		3,166		3,185		295,416		339,528	
利子割交付金		6,502		0.1		6,502		0.2		-		-		-		-		43,808		44,008	
配当割交付金		2,038		0.0		2,038		0.1		-		-		-		-		43,808		44,008	
株式等譲渡所得割交付金		923		0.0		923		0.0		-		-		-		-		251,608		295,520	
地方消費税交付金		103,667		1.8		103,667		3.0		-		-		-		-		251,608		295,520	
ゴルフ場利用税交付金		31,381		0.6		31,381		0.9		-		-		-		-		-43,912		75,922	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		-		-		-		-		2,014		4,009	
自動車取得税交付金		31,415		0.6		31,415		0.9		-		-		-		-		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等		22,879		0.4		22,879		0.7		-		-		-		-		-		-	
児童手当特例交付金		5,178		0.1		5,178		0.1		-		-		-		-		-		-	
減収補填特例交付金		14,012		0.2		14,012		0.4		-		-		-		-		-		-	
特別交付金		3,689		0.1		3,689		0.1		-		-		-		-		-		-	
地方交付税		1,847,682		33.0		1,683,976		48.4		-		-		-		-		-		-	
普通交付税		1,683,976		30.0		1,683,976		48.4		-		-		-		-		-		-	
特別交付税		163,706		2.9		-		-		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)		3,622,832		64.6		3,459,126		99.4		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		1,555		0.0		1,555		0.0		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金		52,846		0.9		-		-		-		-		-		-		-		-	
使用料		106,214		1.9		8,098		0.2		-		-		-		-		-		-	
手数料		31,420		0.6		-		-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金		452,252		8.1		-		-		-		-		-		-		-		-	
国庫提供交付金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金		443,081		7.9		-		-		-		-		-		-		-		-	
財産収入		21,378		0.4		4,675		0.1		-		-		-		-		-		-	
寄附金		26,129		0.5		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金		43,234		0.8		5,330		0.2		-		-		-		-		-		-	
繰越金		339,528		6.1		-		-		-		-		-		-		-		-	
諸収入		154,599		2.8		350		0.0		-		-		-		-		-		-	
地方債		310,100		5.5		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		257,500		4.6		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計		5,605,168		100.0		3,479,134		100.0		-		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
人件費		1,219,288		23.0		1,103,726		1,036,424		27.7		-		-		1,430,227		1,442,009			
うち職員給		783,992		14.8		686,136		-		-		-		-		3,117,006		3,178,056			
扶助費		488,568		9.2		223,567		223,286		6.0		-		-		1,830,754		1,846,794			
公債費		643,587		12.1		622,053		622,053		16.6		-		-		3,772,254		3,747,376			
元利償還金		643,587		12.1		622,053		622,053		16.6		-		-		0.46		0.45			
一時借入金(利息)		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(義務的経費計)		2,351,443		44.3		1,949,346		1,881,763		50.4		-		-		-		-			
物件費		680,709		12.8		485,768		434,807		11.6		-		-		-		-			
維持補修費		25,873		0.5		21,348		10,960		0.3		-		-		-		-			
補助費等		796,070		15.0		538,603		454,753		12.2		-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金		325,459		6.1		325,285		317,825		8.5		-		-		-		-			
繰出金		722,326		13.6		670,163		593,078		15.9		-		-		-		-			
積立金		29,981		0.6		-		-		-		-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金		37,013		0.7		13		-		-		-		-		-		-			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
投資的経費		666,337		12.5		496,031		-		-		-		-		-		-			
うち人件費		15,029		0.3		12,386		-		-		-		-		-		-			
普通建設事業費		649,937		12.2		486,032		-		-		-		-		-		-			
うち補助		68,300		1.3		14,625		-		-		-		-		-		-			
うち単独		561,892		10.6		457,877		-		-		-		-		-		-			
災害復旧事業費		16,400		0.3		9,999		-		-		-		-		-		-			
失業対策事業費		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳出合計		5,309,752		100.0		4,161,272		4,456,688		千円		-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
議会費		56,280		1.1		-		-		-		-		-		-					
総務費		1,008,104		19.0		18,690		707,452		-		-		-		-					
民生費		1,306,226		24.6		65,785		890,878		-		-		-		-					
衛生費		354,408		6.7		16,302		310,726		-		-		-		-					
労働費		4,000		0.1		-		-		-		-		-		-					
農林水産業費		303,379		5.7		105,888		200,544		-		-		-		-					
商工費		95,405		1.8		17,173		54,541		-		-		-		-					
土木費		649,662		12.2		263,512		571,497		-		-		-		-					
消防費		247,838		4.7		46,705		236,127		-		-		-		-					
教育費		624,463		11.8		115,882		501,175		-		-		-		-					
災害復旧費		16,400		0.3		-		9,999		-		-		-		-					
公債費		643,587		12.1		-		622,053		-		-		-		-					
諸支出費		-		-		-		-		-		-		-		-					
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		-					
歳出合計		5,309,752		100.0		649,937		4,161,272		-		-		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
国会費		56,280		1.1		-		-		-		-		-		-					
国民健康保険費		1,008,104		19.0		18,690		707,452		-		-		-		-					
国民健康保険		1,306,226		24.6		65,785		890,878		-		-		-		-					
国民健康保険		354,408		6.7		16,302		310,726		-		-		-		-					
国民健康保険		4,000		0.1		-		-		-		-		-		-					
国民健康保険		303,379		5.7		105,888		200,544		-		-		-		-					
国民健康保険		95,405		1.8		17,173		54,541		-		-		-		-					
国民健康保険		649,662		12.2		263,512		571,497		-		-		-		-					
国民健康保険		247,838		4.7		46,705		236,127		-		-		-		-					
国民健康保険		624,463		11.8		115,882		501,175		-		-		-		-					
国民健康保険		16,400		0.3		-		9,999		-		-		-		-					
国民健康保険		643,587		12.1		-		622,053		-		-		-		-					
国民健康保険		-		-		-		-		-		-		-		-					
国民健康保険		-		-		-		-		-		-		-		-					
国民健康保険		5,309,752		100.0		649,937		4,161,272		-		-		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
国会費		56,280		1.1		-		-		-		-		-		-					
国民健康保険費		1,008,104		19.0		18,690		707,452		-		-		-		-					
国民健康保険		1,306,226		24.6		65,785		890,878		-		-		-		-					
国民健康保険		354,408		6.7		16,302		310,726		-		-		-		-					
国民健康保険		4,000		0.																	

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,545人 11,282人 -6.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型		
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	10,112人 10,299人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調	21 岐阜県	5066 白川町	- 1 地方交付税種地 2 - 1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	623	542	指定団体等の指定状況	区分			
					第2次	12.1	10.0		収入	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)
					第3次	2,400	2,742			歳入総額	6,946,057	6,212,659
					合計	46.5	50.7	歳出総額		6,228,032	5,923,515	
					市町村税の状況 (単位千円・%)	面積(km <sup>2</sup> )			支	歳入歳出差引		
						人口密度(人)				翌年度に繰越すべき財源	718,025	289,144
					区分			状況	実質収支			
					普通税				実質収支	164,693	191,291	
					法定普通税			支	単年度収支			
					市町村民税				積立金	-26,598	9,510	
					個人均等割			状況	積立金取崩し額			
					所得割				積立金取崩し額	100,000	100,000	
					法人均等割			状況	実質単年度収支			
					法人税割				実質単年度収支	-126,598	19,510	
					固定資産税			状況	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					うち純固定資産税				一般職員	124	354,392	2,858
					軽自動車税			状況	うち消防職員			
					市町村たばこ税				うち技能労務員	-	-	
					鉱産税			状況	うち教育公務員			
					特別土地保有税				臨時職員	-	-	
					法定外普通税			状況	合計			
					目的税				合計	124	354,392	2,858
					法定目的税			状況	一部事務組合加入の状況			
					入湯税				議員公務災害	×	×	
					事業所税			状況	特別職等			
					都市計画税				非常勤公務災害	×	×	
					水利地益税等			状況	定数			
					法定外目的税				退職手当	×	×	
					旧法による税			状況	適用開始年月日			
					合計				事務機共同	×	×	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			状況	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					議会費				税務事務	×	×	
					総務費			状況	老人福祉			
					民生費				伝染病	×	×	
					衛生費			状況	市区町村長			
					労働費				し尿処理	×	×	
					農林水産業費			状況	副市区町村長			
					商工費				ごみ処理	×	×	
					土木費			状況	収入役			
					消防費				火葬場	×	×	
					教育費			状況	教育長			
					災害復旧費				常備消防	×	×	
					公債費			状況	議会議長			
					諸支出費				小学校	×	×	
					前年度繰上充用金			状況	議会副議長			
					歳出合計				中学校	×	×	
					經常経費充当一般財源等計			状況	議会議員			
					3,048,778千円				その他	×	×	
					經常収支比率			状況	区			
					79.1% 84.7%				平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					歳入一般財源等			状況	基準財政収入額			
					4,863,311千円				基準財政需要額			
					繰上			状況	標準財政規模			
					繰上				3,778,678			
					繰上			状況	財政力指数			
					繰上				0.31			
					繰上			状況	実質収支比率(%)			
					繰上				4.4			
					繰上			状況	經常一般財源等比率(%)			
					繰上				95.3			
					繰上			状況	公債費負担比率(%)			
					繰上				12.3			
					繰上			状況	健全化判断比率			
					繰上				-			
					繰上			状況	実質赤字比率(%)			
					繰上				-			
					繰上			状況	連結実質赤字比率(%)			
					繰上				-			
					繰上			状況	実質公債費比率(%)			
					繰上				13.1			
					繰上			状況	将来負担比率(%)			
					繰上				52.8			
					繰上			状況	積立金			
					繰上				549,940			
					繰上			状況	減価			
					繰上				43,440			
					繰上			状況	現在高			
					繰上				713,163			
					繰上			状況	地方債現在高			
					繰上				4,783,690			
					繰上			状況	物件等購入			
					繰上				-			
					繰上			状況	保証・補償			
					繰上				-			
					繰上			状況	その他			
					繰上				8,989			
					繰上			状況	実質的なもの			
					繰上				-			
					繰上			状況	収益事業収入			
					繰上				-			
					繰上			状況	土地開発基金現在高			
					繰上				50,000			
					繰上			状況	徴収率(%)			
					繰上				-			
					繰上			状況	計			
					繰上				98.4 91.4			
					繰上			状況	市町村民税			
					繰上				98.5 94.5			
					繰上			状況	純固定資産税			
					繰上				98.2 89.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,854人 2,980人 -4.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	2,749人 2,803人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	21	5074									
					第1次	218	292	岐 阜 県	東 白 川 村	地方交付税種地	2-1							
					第2次	657	802											
					第3次	43.5	48.1											
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)								
歳入の状況 (単位千円・%)								収 入										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				支 出										
地方税	209,032	7.1	209,032	14.1				歳入総額		2,941,645 2,377,499								
地方譲与税	31,823	1.1	31,823	2.1				歳出総額		2,559,834 2,083,347								
利子割交付金	925	0.0	925	0.1				歳入歳出差引		381,811 294,152								
配当割交付金	290	0.0	290	0.0				翌年度に繰越すべき財源		25,525 38,663								
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0				実質収支		356,286 255,489								
地方消費税交付金	27,149	0.9	27,149	1.8				単年度収支		100,797 -36,673								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				積立金		149,486 200,000								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				繰上償還金		- -								
自動車取得税交付金	9,757	0.3	9,757	0.7				積立金取崩し額		- -								
軽油引取税交付金	-	-	-	-				実質単年度収支		250,283 163,327								
地方特例交付金等	4,579	0.2	4,579	0.3				区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)								
児童手当特例交付金	1,151	0.0	1,151	0.1				一般職員		50 148,000 2,960								
減収補填特例交付金	3,289	0.1	3,289	0.2				うち消防職員		- - -								
特別交付金	139	0.0	139	0.0				うち技能労務員		2 4,924 2,462								
地方交付税	1,316,701	44.8	1,182,634	79.7				教育公務員		- - -								
普通交付税	1,182,634	40.2	1,182,634	79.7				臨時職員		- - -								
特別交付税	134,067	4.6	-	-				合計		50 148,000 2,960								
(一般財源計)	1,600,385	54.4	1,466,318	98.8				一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
交通安全対策特別交付金	526	0.0	526	0.0				議員公務災害		し尿処理								
分担金・負担金	5,791	0.2	-	-				非常勤公務災害		ごみ処理								
使用料	74,222	2.5	1,251	0.1				退職手当		火葬場								
手数料	6,956	0.2	-	-				事務機共同		常備消防								
国庫支出金	411,477	14.0	-	-				税務事務		小学校								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				老人福祉		中学校								
都道府県支出金	134,123	4.6	-	-				伝染病		その他								
財産収入	11,825	0.4	8,018	0.5				議員公務災害		市区町村長								
寄附金	2,945	0.1	-	-				非常勤公務災害		副市区町村長								
繰入金	7,766	0.3	7,328	0.5				退職手当		収入役								
繰越金	294,152	10.0	-	-				事務機共同		教育長								
諸収入	42,777	1.5	417	0.0				税務事務		議会議長								
地方債	348,700	11.9	-	-				老人福祉		議会副議長								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				伝染病		議会議員								
うち臨時財政対策債	114,800	3.9	-	-				議員公務災害		その他								
歳入合計	2,941,645	100.0	1,483,858	100.0				非常勤公務災害		その他								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会	31,823	1.2	-	31,823	基準財政収入額	223,014		230,125				
人件費	441,449	17.2	416,134	416,099	26.0	総 務	541,199	21.1	68,423	421,718	基準財政需要額	1,406,913		1,353,266				
うち職員給	279,647	10.9	258,767	-	-	民 生	310,787	12.1	12,707	211,919	標準税収入額等	279,293		286,359				
扶助費	88,322	3.5	38,482	38,253	2.4	衛 生	396,103	15.5	10,874	378,320	標準財政規模	1,576,814		1,482,928				
公債費	265,923	10.4	257,747	257,747	16.1	労 働	22,218	0.9	-	741	財政力指数	0.17		0.18				
内訳(義務的経費計)	265,923	10.4	257,747	257,747	16.1	農 林 水 産 業	213,130	8.3	44,718	137,506	実質収支比率(%)	22.6		17.2				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工	52,316	2.0	19,345	44,970	経常一般財源等比率(%)	94.1		96.6				
(義務的経費計)	795,694	31.1	712,363	712,099	44.5	土 木	191,206	7.5	172,571	173,001	公債費負担比率(%)	11.4		12.8				
物件費	268,873	10.5	155,281	115,571	7.2	消 防	71,248	2.8	651	65,687	健全化判断比率	-		-				
維持補修費	7,128	0.3	6,441	5,341	0.3	教 育	463,881	18.1	332,258	165,486	連結実質赤字比率(%)	-		-				
補助費等	290,057	11.3	215,610	182,019	11.4	災 害 復 旧	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	16.7		19.2				
うち一部事務組合負担金	90,223	3.5	89,990	87,560	5.5	公 債	265,923	10.4	-	257,747	将来負担比率(%)	73.3		95.7				
繰出金	382,899	15.0	360,171	331,128	20.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	480,000		330,514				
積立金	151,861	5.9	148,412	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	929		922				
投資・出資金・貸付金	1,775	0.1	1,775	1,771	0.1	歳 出 合 計	2,559,834	100.0	661,547	1,888,918	現在高	133,378		131,010				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 計	394,019	国会	49,725	実 質 収 支	2,268,450		2,150,187					
投資的経費	661,547	25.8	288,865	288,865	84.3%	簡 易 水 道	156,646	国民健康保険	42,525	再 差 引 収 支	-		-					
うち人件費	1,767	0.1	1,767	-	-	下 水 道	23,435	健康保険	444	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	-		-					
内訳(普通建設事業費)	661,547	25.8	288,865	288,865	84.3%	病 院	5,120	保険	853	被 保 険 者 数 ( 人 )	-		-					
うち補助	331,074	12.9	7,122	-	-	上 水 道	-	国民健康保険	91	被 保 険 者 1 人 当 り	-		-					
うち単独	323,516	12.6	279,586	-	-	其 他	88,103	国民健康保険	96	被 保 険 者 1 人 当 り	-		-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,270,729	歳 入 一 般 財 源 等	249	被 保 険 者 1 人 当 り	-		-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	84.3%	経 常 収 支 比 率	90.8%	被 保 険 者 1 人 当 り	-		-					
歳出合計	2,559,834	100.0	1,888,918	1,888,918	84.3%	歳 入 一 般 財 源 等	2,270,729	歳 入 一 般 財 源 等	249	被 保 険 者 1 人 当 り	-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	19,272人 19,653人 -1.9%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	56.61 340	都道府県名 21 岐阜県	団体名 5210 御嵩町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況			区分			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方交付税	2,511,670	38.6	2,511,670	59.5	普通税	2,511,292	100.0	-	収	歳入総額	6,505,303	6,394,925	
地方譲与税	100,495	1.5	100,495	2.4	法定普通税	2,511,292	100.0	-	支	歳出総額	6,310,344	6,203,640	
利子割交付金	10,545	0.2	10,545	0.2	市町村民税	1,033,948	41.2	-	状	歳入歳出差引	194,959	191,285	
配当割交付金	3,301	0.1	3,301	0.1	個人均等割	29,060	1.2	-	況	翌年度に繰越すべき財源	29,813	10,839	
株式等譲渡所得割交付金	1,503	0.0	1,503	0.0	所得割	893,497	35.6	-	一	実質収支	165,146	180,446	
地方消費税交付金	166,329	2.6	166,329	3.9	法人均等割	41,081	1.6	-	般	単年度収支	-15,300	9,004	
ゴルフ場利用税交付金	120,692	1.9	120,692	2.9	法人税割	70,310	2.8	-	職	積立金	2,157	58,390	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,345,553	53.6	-	員	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	30,859	0.5	30,859	0.7	うち純固定資産税	1,345,309	53.6	-	等	積立金取崩し額	28,524	47,985	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,439	1.6	-	合	実質単年度収支	-41,667	19,409	
地方特例交付金等	30,899	0.5	30,899	0.7	市町村たばこ税	91,352	3.6	-					
児童手当特例交付金	8,723	0.1	8,723	0.2	鋳産税	-	-	-					
減収補填特例交付金	17,725	0.3	17,725	0.4	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付金	4,451	0.1	4,451	0.1	法定外普通税	-	-	-					
地方交付税	1,150,417	17.7	1,036,286	24.5	目的税	378	0.0	-					
普通交付税	1,036,286	15.9	1,036,286	24.5	法定目的税	378	0.0	-					
特別交付税	114,131	1.8	-	-	入湯税	378	0.0	-					
(一般財源計)	4,126,710	63.4	4,012,579	95.0	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,309	0.0	2,309	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	37,930	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	90,108	1.4	8,711	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	43,358	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	725,598	11.2	-	-	合 計	2,511,670	100.0	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	496,154	7.6	-	-									
財産収入	213,102	3.3	190,905	4.5									
寄附金	1,687	0.0	-	-									
繰入金	114,316	1.8	7,522	0.2									
繰越金	191,285	2.9	-	-									
諸収入	92,146	1.4	367	0.0									
地方債	370,600	5.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	306,800	4.7	-	-									
歳入合計	6,505,303	100.0	4,222,393	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
人件費	1,306,630	20.7	1,184,238	1,157,609	25.6	議会費	81,621	1.3	5,329	81,621	基準財政収入額	2,369,735	2,446,147
うち職員給	836,038	13.2	735,475	-	-	総務費	1,198,177	19.0	120,953	770,316	基準財政需要額	3,409,087	3,448,246
扶助費	671,696	10.6	288,473	286,586	6.3	民生費	1,633,254	25.9	51,325	1,064,659	標準税収入額等	3,047,823	3,152,388
公債費	553,528	8.8	553,040	553,040	12.2	衛生費	636,105	10.1	56,960	549,154	標準財政規模	4,390,916	4,350,658
内元利償還金	553,031	8.8	552,543	552,543	12.2	労働費	17,334	0.3	-	435	健全化判断比率	-	-
一時借入金利息	497	0.0	497	497	0.0	農林水産業費	155,530	2.5	27,065	134,146	実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,531,854	40.1	2,025,751	1,997,235	44.1	商工費	223,717	3.5	3,108	213,984	連結実質赤字比率(%)	-	-
物件費	809,059	12.8	627,928	492,624	10.9	土木費	888,335	14.1	284,008	818,450	実質公債費比率(%)	13.1	12.8
維持補修費	65,283	1.0	60,834	60,764	1.3	消防費	297,041	4.7	52,378	288,545	将来負担比率(%)	107.9	101.8
補助費等	1,259,190	20.0	935,920	653,413	14.4	教育費	617,375	9.8	29,536	562,703	積立金	548,569	574,936
うち一部事務組合負担金	543,754	8.6	542,705	525,903	11.6	災害復旧費	8,327	0.1	-	1,469	減債	122,379	120,798
繰出金	966,582	15.3	906,891	858,462	19.0	公債費	553,528	8.8	-	553,040	現在高	561,976	588,777
積立金	31,370	0.5	22,542	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,461,665	4,568,661
投資・出資金・貸付金	8,017	0.1	17	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)	54,000	54,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,310,344	100.0	630,662	5,038,522	物件等購入保証・補償	-	-
投資的経費	638,989	10.1	458,639	458,639	10.1						その他	493,228	290,096
うち人件費	9,214	0.1	9,214	9,214	0.1	合計	1,001,811	15.9	46,029	46,029	実質的なもの	-	-
普通建設事業費	630,662	10.0	457,170	457,170	10.0	下水道	442,956	7.1	27,150	27,150	収益事業収入	-	-
うち補助	51,114	0.8	21,336	21,336	0.8	上水道	22,860	0.4	2,786	2,786	土地開発基金現在高	458,607	457,618
うち単独	576,871	9.1	435,557	435,557	9.1	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.7	93.2
災害復旧事業費	8,327	0.1	1,469	1,469	0.1	交通	-	-	-	-	現・計	98.7	94.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	435,548	6.9	101	89	市町村民税	98.6	95.4
歳出合計	6,310,344	100.0	5,038,522	5,038,522	77.5						純固定資産税	98.6	90.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 21 年度 決算状況	人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	1,983人 2,151人 -7.8%	産 業 構 造		面積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)	356.55 6	都道府県名 21 岐阜県	団体名 6046 白川村	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 1		
				区 分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	32	20	第 2 次	437	712	第 3 次	809	703
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
普 通 税				821,950	98.9	110,337							
法 定 普 通 税				821,950	98.9	110,337							
市 町 村 民 税				117,080	14.1	-							
個 人 均 等 割				2,892	0.3	-							
所 得 割				94,449	11.4	-							
法 人 均 等 割				7,670	0.9	-							
法 人 税 割				12,069	1.5	-							
固 定 資 産 税				689,668	83.0	110,337							
うち純固定資産税				628,455	75.6	110,337							
軽自動車税				4,395	0.5	-							
市町村たばこ税				10,807	1.3	-							
鉦産税				-	-	-							
特別土地保有税				-	-	-							
法定外普通税				-	-	-							
目 的 税				9,424	1.1	-							
法 定 目 的 税				9,424	1.1	-							
入 湯 税				9,424	1.1	-							
事 業 所 税				-	-	-							
都 市 計 画 税				-	-	-							
水 利 地 益 税 等				-	-	-							
法 定 外 目 的 税				-	-	-							
旧法による税				-	-	-							
合 計				831,374	100.0	110,337							
歳入合計 3,870,191 100.0 1,736,340 100.0													
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等						
議 会 費				25,337	0.7	-	25,337						
総 務 費				482,440	12.7	13,835	451,356						
民 生 費				216,549	5.7	15,488	175,485						
衛 生 費				185,554	4.9	65,929	175,699						
労 働 費				8,703	0.2	-	1,594						
農 林 水 産 業 費				193,409	5.1	55,841	120,575						
商 工 費				248,777	6.5	5,414	140,504						
土 木 費				576,218	15.1	319,890	443,443						
消 防 費				108,828	2.9	8,043	100,741						
教 育 費				869,377	22.8	500,204	221,560						
災 害 復 旧 費				1,966	0.1	-	62						
公 債 費				895,533	23.5	-	892,754						
諸 支 出 費				-	-	-	-						
前年度繰上充用金				-	-	-	-						
歳 出 合 計				3,812,691	100.0	984,644	2,749,110						
経常経費充当一般財源等計 1,407,758千円													
經常収支比率 75.2% 81.1%													
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等 2,806,610千円													
議 会 費				25,337	0.7								
総 務 費				482,440	12.7								
民 生 費				216,549	5.7								
衛 生 費				185,554	4.9								
労 働 費				8,703	0.2								
農 林 水 産 業 費				193,409	5.1								
商 工 費				248,777	6.5								
土 木 費				576,218	15.1								
消 防 費				108,828	2.9								
教 育 費				869,377	22.8								
災 害 復 旧 費				1,966	0.1								
公 債 費				895,533	23.5								
諸 支 出 費				-	-								
前年度繰上充用金				-	-								
歳 出 合 計				3,812,691	100.0								
経常経費充当一般財源等計 344,934													
国会議員健康保険の状況 301													
民間健康保険の状況 301													
実質収支再差引収支加入世帯数(世帯) 272													
被保険者数(人) 537													
被保険者1人当たり国庫支出金 79													
被保険者1人当たり保険給付費 301													
財政力指数 0.42 0.44													
実質収支比率(%) 2.4 2.9													
經常一般財源等比率(%) 101.3 102.3													
公債費負担比率(%) 31.1 27.3													
健全化判断比率													
実質赤字比率(%) -													
連結実質赤字比率(%) -													
実質公債費比率(%) 17.9 18.2													
将来負担比率(%) -													
積立金減価現在高 1,111,745 1,081,745													
地方債現在高 704,221 724,640													
地方債現在高 2,593,778 2,953,770													
物件等購入保証・補償その他 8,496 9,278													
実質的なもの -													
収益事業収入 -													
土地開発基金現在高 33,000 33,000													
徴収率(%)													
市町村民税 99.6 98.7 99.4 98.7													
市町村民税 99.0 96.2 98.0 96.1													
純固定資産税 99.7 99.0 99.7 99.0													
平成21年度(千円) 平成20年度(千円)													
基準財政収入額				592,647		586,258							
基準財政需要額				1,399,526		1,415,059							
標準税収入額等				774,442		765,272							
標準財政規模				1,714,764		1,680,244							
財政力指数 0.42 0.44													
実質収支比率(%) 2.4 2.9													
經常一般財源等比率(%) 101.3 102.3													
公債費負担比率(%) 31.1 27.3													
健全化判断比率													
実質赤字比率(%) -													
連結実質赤字比率(%) -													
実質公債費比率(%) 17.9 18.2													
将来負担比率(%) -													
積立金減価現在高 1,111,745 1,081,745													
地方債現在高 704,221 724,640													
地方債現在高 2,593,778 2,953,770													
物件等購入保証・補償その他 8,496 9,278													
実質的なもの -													
収益事業収入 -													
土地開発基金現在高 33,000 33,000													
徴収率(%)													
市町村民税 99.6 98.7 99.4 98.7													
市町村民税 99.0 96.2 98.0 96.1													
純固定資産税 99.7 99.0 99.7 99.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。